

設置の趣旨等を記載した書類

(目次)

一	大学設置の趣旨及び必要性	
1	設置の趣旨	1
	(1) 常陽学園の沿革	1
	(2) 専門学校の今後の計画	2
	(3) 大学設置の趣旨・目的	4
2	社会の要請	6
	(1) リハビリテーションに関する高度な教育研究の必要性	6
	(2) 人材育成の必要性	7
	(3) 地域への貢献	8
	(4) 進学需要への対応	9
	(5) 学生確保の見通し	9
	(6) 入学定員の設定	10
二	大学、学部の特徴	
1	大学の特色	12
2	学部の特色	13
三	学部、学科等の名称及び学位の名称	
1	大学、学部、学科、専攻の名称	14
2	学位の名称	15
四	教育課程の編成の考え方及び特色	
1	大学の教育理念	16
2	学部、学科の教育目標	16
3	学科の教育課程の編成の考え方と特色	17
4	専攻の理念	20
5	科目区分の設定及びその理由	21
	(1) 特色科目	21
	(2) 教養科目	22
	(3) 専門基礎科目	24
	(4) 専門科目	25
	理学療法学専攻	25
	作業療法学専攻	29
五	教員組織の編成の考え方及び特色	
1	教員の配置	33
2	年齢構成	34
3	教員の採用計画	35
六	教育方法、履修指導方法及び卒業要件	
1	理学療法学専攻	36
	(1) 教育方法	36
	(2) 履修指導方法	37
	(3) 卒業要件	38
2	作業療法学専攻	39
	(1) 教育方法	39
	(2) 履修指導方法	40
	(3) 卒業要件	42
3	教育課程と指定規則との対比	43

七 施設・設備等の整備計画	
1 キャンパス計画	4 4
2 校舎の整備計画	4 4
3 体育施設の整備計画	4 6
4 図書館の整備計画	4 7
5 教育上必要となる機械器具・標本模型の整備	4 9
八 入学者選抜の概要	
1 入学者選抜の基本方針	5 0
2 入学試験と募集区分	5 1
3 選抜方法	5 1
九 取得可能な資格	
1 理学療法学専攻	5 3
2 作業療法学専攻	5 3
十 実習計画	
1 理学療法学専攻	5 4
2 作業療法学専攻	5 9
十一 管理運営	
1 管理運営体制の概要	6 4
2 管理運営組織	6 4
十二 自己点検・評価	
1 目的	6 6
2 実施体制	6 6
3 実施方法	6 6
4 結果の公表・活用	6 6
5 評価項目	6 7
十三 情報の公表	
1 公表の考え方	6 8
2 公表内容	6 8
十四 授業内容方法の改善を図るための組織的な取組	
1 基本的考え方	7 3
2 実施体制	7 3
3 具体的方策	7 3
十五 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	
1 基本的考え方	7 6
2 教育課程内の取組みについて	7 6
3 教育課程外の取組みについて	7 6
4 体制の整備	7 7

設置の趣旨等を記載した書類

一 大学設置の趣旨及び必要性

1 設置の趣旨

(1) 常陽学園の沿革

①「学校法人常陽学園」の始まりは、江戸時代後期の吉田久庵 1 世によって創始された吉田流あん摩術を継承した平川荘作が昭和 25 年に、中央区八丁堀に創立した「東京マッサージ師養成所」にある。

平川荘作は、太平洋戦争終戦後の混乱期に、あん摩治療ほど人に優しい治療法はないとの信念の下、吉田流あん摩術の発展と人材の育成のため「あん摩マッサージ指圧師」に特化した養成所を設立し、「人に優しい」をモットーに「技術と心のバランスの取れた人材の育成」を目指していたものである。以来、この言葉が常陽学園の教育・人材育成における基本理念となっている。

②昭和 54 年には、東洋医学の発展を目指して、はり師、きゅう師及びあん摩マッサージ指圧師の三つの免許が同時に取得可能な「はり・きゅう・あん摩マッサージ指圧科」を増設して、「東京鍼灸マッサージ学校」に改編した。更に、平成元年に学校名を「東京医療福祉専門学校」と改称し、現在に至っている。

③平成 4 年 11 月には、「学校法人常陽学園」を設立した。

④平成 9 年には、高齢社会の進行、医療技術の高度化・専門化に伴って、医療・保健・福祉施設等におけるリハビリテーション医療の重要性を見通し、「理学療法学科（夜間部）」及び「作業療法学科（昼間部）」を増設した。

⑤平成 12 年には、「はり・きゅう科（昼間部・夜間部）」を増設した。

⑥平成 14 年には、理学療法士及び作業療法士を昼間部と夜間部のそれぞれにおいて育成すべく、「理学療法学科（昼間部）」と「作業療法学科（夜

間部)」を増設し、これにより整備された「理学療法学科（昼間部・夜間部）」と「作業療法学科（昼間部・夜間部）」を東京医療福祉専門学校から分離・独立させて「専門学校東京医療学院」を設立した。

⑦平成 19 年には、東京医療福祉専門学校に「鍼灸マッサージ教員養成科」を増設し、平成 22 年 4 月には「柔道整復科」を増設した。

⑧平成 22 年度まで、東京医療福祉専門学校では 3,496 名の卒業生を輩出し、専門学校東京医療学院では 840 名の卒業生を社会に送り出している。

（資料 1：学校法人常陽学園の沿革）

（資料 2：学校法人常陽学園の専門学校卒業生数）

（2）専門学校の今後の計画

①東京医療福祉専門学校

東京医療福祉専門学校は、当学園の原点であり、また、立地場所が東京駅から徒歩 15 分の東京都中央区八丁堀という好位置にある。このため、今後も東洋医学の人材を育成する「はり・きゅう・あん摩マッサージ指圧科（3 年制・昼間部）」、「はり・きゅう科（3 年制・昼間部/夜間部）」、「鍼灸マッサージ教員養成科（2 年制・昼間部）」及び「柔道整復科（3 年生・昼間部）」を、現状のまま存続させることにしている。

②専門学校東京医療学院

ア 専門学校東京医療学院は、立地場所が東京駅から徒歩 20 分の東京都中央区新川という好位置にあることなどから、志願者数は平成 18 年度までは理学療法学科では 4 倍、作業療法学科では 1.3 倍程度で推移し、入学定員を超えていた。

イ しかし、平成 19 年度以降志願者数は減少し、理学療法学科では定員を超える志願者数が確保されているものの、作業療法学科では定員以下の志願者数となった。この原因としては、作業療法学科の夜間部で、これまで多かった社会人志願者が急減したことによるものであった。そして、この作業療法学科の夜間部では、平成 20 年度の志願者数はさらに減少して入学者もいなかったため、平成 21 年度から授業停止の届出を行って学生の受け入れを休止している。この授業停止が作業療法学科の昼間部にも影響を与え、結果的に昼間部の志願者も減少す

るに至っている。

ウ 作業療法学科の取り扱い

作業療法学科では入学志願者数の増加が見込めなかったため、本学園において平成23年4月の大学開学を計画した際、作業療法士は専門学校での育成は取り止め、大学において幅広い教養及び専門の知識と技術等を身につけたリハビリテーションの専門職業人として育成することとして、平成23年4月から募集停止を行って廃止することにしていた。しかし、作業療法学科の夜間部は、平成22年度末で在学生在がなくなったことに伴って廃止し、昼間部は、当初計画どおり平成23年度に学生募集を停止し、学生が在学しなくなった時点で廃止することにしている。

エ 理学療法学科の取扱い

a 専門学校は都心部の中央区という好位置に立地しているため、理学療法学科の昼間部は、高校新卒者、既卒者、社会人など多様な志願者が、夜間部は社会人を主に志願者が多くおり、定員を超えるような状況にあった。このため、このような多くの志願者がそれぞれの立場や目的に沿った進学先が確保できるよう、大学の設置に伴って専門学校の理学療法学科昼間部・夜間部を廃止することはせずに、存続させることにしたものである。

なお、昼間部は、平成23年度に、4年制から3年制に改編し、高度専門士から専門士の育成に変更して、大学とは異なる教育方法により、短期間で理学療法士の資格取得を目指すものである。

なお、平成23年度入学者は、改編した昼間部及び夜間部ともに定員数を確保している。

b 多摩市に設置する大学は、当学園の基本理念のもとに幅広い教養や高い倫理観を備え、社会の変化に 대응できる専門の知識と技術を備えた総合的な判断力を身につけ、医療機関や社会福祉施設等で活躍するとともに、地域における保健医療のリーダーとして「人に優しく、社会に貢献できる人材の育成」を建学の精神として設置するものであり、保健医療の専門職業人を目指す、向上心のある人、及び、保健医療を通して地域社会に貢献しようとする学生を受け入れることを基本方

針としている。

専門学校は、都心部に位置しているため、昼間部は高校新卒者、既卒者、社会人など多様な志願者が、夜間部は社会人を主とする志願者が職業に直結する必要な技術を身につけることができる教育機関として、当学園の基本理念のもと、専門学校の教育目標である専門の「知識、技術」そして「やさしさ」を持つ技術者を育成するものである。

- c 専門学校の理学療法学科の卒業後の就職については、現在の理学療法学科に東京都、埼玉県、神奈川県 の 250 施設から 600 人の求人があり、さらに、大学を設置するに当たっての求人募集のアンケートにおける求人を行う場合の最終学歴は、大学と同様に専門学校を対象とする施設も多数あるため、大学とは別に卒業後の進路の見通しは立っていると考えている。

(大学の卒業後の進路は、東京都、埼玉県、神奈川県における本学卒業生の求人募集の可能性に関するアンケートを行なった結果、アンケートの時点で求人数の予測が立っていて人数の記載のあった施設数と求人募集人数、及び、求人募集は出すが人数の確定していない「不確定」の施設においては、求人募集人数をミニマムの 1 人と設定して集計すると、求人募集があると回答した施設と求人数は、理学療法専攻では 400 施設、447 人、作業療法学専攻では 346 施設、376 人との回答を得ており、その見通しは立っていると考えている。)

(資料 3: 専門学校東京医療学院志願者数 (過去 6 カ年))

(資料 6: 専門学校東京医療学院における求人状況(過去 3 カ年)を参照)

(資料 7: 東京医療学院大学への求人見通しに関する調査報告書を参照)

(3) 大学設置の趣旨・目的

①人々が豊かで安心して健康に暮らせる世の中を、いかにして構築していくかが 21 世紀の重要な課題の一つである。近年の日本国民の健康水準は、科学技術の進歩、国民生活の質の向上、公衆衛生の普及などにより高まっている。その一方、高齢社会が進行し、健康増進や生活の質の維

持・向上への対応が求められ、また、経済の急速な発展や情報の高度化及びグローバル化は、過度のストレスによる多様な精神的疾患を発生させ、アンバランスな食事の摂取、運動や睡眠の不足などの不規則な生活は、生活習慣病など種々の病気も生みだしている。これら健康に関する取り組みは、社会的な最重要課題となっている。その課題解決の対応策の一つとして、リハビリテーションの知識及び技術の活用がある。

②このように、リハビリテーションの知識及び技術は、障害のある人だけではなく、高齢社会の進行や社会構造の変化に伴う健康増進や生活の質の維持・向上を支援するために広く活用されている。また、その現場は、病院等の医療機関から生活の場である在宅など地域へと広がりを見せている。このため、リハビリテーション従事者には、専門的な知識や技術とともに、病院等から地域リハビリテーションに至る様々な場所において、個々人ごとに異なる多様なニーズに対応できる幅広い教養や高い倫理観などの資質が求められている。

③本学園は、このような状況を踏まえ、保健医療を通して社会に貢献すべく「人に優しい」をモットーとする「技術と心のバランスの取れた人材の育成」を目指す基本理念のもとに、ア) 幅広い教養と高い倫理観を備え、社会の変化に应变得る専門知識と技術を有し、イ) 医療機関や福祉施設等において活躍するとともに、ウ) 地域における保健医療のリーダーとして貢献できる人材を育成することを目的として「人に優しく、社会に貢献できる人材の育成」を建学の精神とする大学を設置するものである。

④本学の教育理念は「仁愛・知識・技術」である。この教育理念は、学園の基本理念及び建学の精神を具現化するものとして、次のように定義している。「仁愛」とは、個々人の立場を理解し、「人に優しく思いやりのある心」による行動や態度を為すことである。「知識」とは、保健医療やリハビリテーションに必要な専門知識を有していることのみならず、常に、専門性を向上させる学習意欲と課題解決に向けた探究心を備えることである。「技術」とは、個々人によって異なる疾病や障害、健康増進や生活の質の維持・向上に対処できる技術ばかりではなく、常に学習や研究を行い、最新の知識や臨床技術を身につけて提供することである。

⑤本学では、この教育理念を実現するために、まず、幅広い教養と高い倫理観を修得する教育を行う。その上で、対象者の立場を理解し「人に優しく思いやりのある心」での行動や態度を為すための教育を行う。それと同時に、リハビリテーションに関する基礎から応用に至る専門知識と技術を身につけ、他職種と協働するためのコミュニケーション能力及び生涯にわたって学習するという心構えを身につけるための教育を行う。これにより、リハビリテーション専門職業人として「人に優しく、社会に貢献できる人材の育成」を目指す。

2 社会の要請

(1) リハビリテーションに関する高度な教育研究の必要性

①高齢社会の進行を始めとする社会構造の変化は、多くの人に疾病や障害を生じさせ、また、健康増進や生活の質の維持・向上のための支援を必要とする要因ともなっている。そして、このことが、リハビリテーションの知識と技術による支援を必要とする対象者の増加にも繋がっている。また、これらの対象者の中には、高学歴社会の進行などにより多様な価値観を有する人も増加してきている。リハビリテーション従事者には、これら対象者の障害等の症状に応じて適切に対応できる専門の知識と技術を身につけるとともに、幅広い教養と高い倫理観を備え、他職種の協働者及び対象者とのコミュニケーションを図り、対象者の立場を理解して行動することができる感性豊かな人間性が求められる。

②また、科学技術の進歩は、医療の高度化をもたらし、対象者の病気や障害の症状を明らかにして、最新の知識と技術に基づく最も適した医療の提供を可能としてきた。リハビリテーション従事者には、対象者に適した最新の知識と技術に基づく医療を提供することを目的に、常に、最新の情報に関心を持ち、生涯にわたっての学習意欲と課題の解決に向けて研究するという資質が求められる。

③本学では、このような要請に応えるため、学術の中心として保健医療分野を専門とする専任教員スタッフが、保健医療に関する課題の解決に向けて真理を探求し、最新の知識と技術をもとに保健医療を通して社会

に貢献できる教育研究を行う。人材の育成に当たっては、リハビリテーション従事者として必要とされる幅広い教養と高い倫理観を備え、対象者の立場を理解し対応することのできる「人に優しく思いやりのある心」を育む教育を根幹とする。その上で基礎から応用に至る専門知識と技術を修得し、さらに、最新の知識と技術を求めて、卒業後も生涯にわたる学習意欲と課題解決に向けて探究し、研究するという心構えを身につけるための教育を行い、地域の保健医療のリーダーとして社会へ貢献できるリハビリテーション専門職業人を育成する。

(2) 人材育成の必要性

①平成 23 年 1 月の東京都における人口 10 万人当たり理学療法士数は、35.9 人で全国平均の 52.2 人より低く、47 都道府県のうち下位から 4 番目であり、また、作業療法士数は、人口 10 万人当たり 19.1 人で全国平均の 32.7 人より低く、47 都道府県のうちでは下位から 2 番目となっている。また、隣接する埼玉県及び神奈川県においても理学療法士・作業療法士の数は、東京都と同様に極めて低い水準にある。

(資料 4：主な地域別人口 10 万人当たりの理学療法士・作業療法士の数)

②日本の総人口に高齢者(65 歳以上)の占める割合は、平成 17 年には 20.2%であったのが、平成 22 年にはその比率が 23.1%ととなり、平成 32 年は 29.2%に、平成 42 年は 31.8%になると予測されている。東京都の高齢者数も年々増加し、平成 22 年に 2,729 千人であったのが、平成 32 年には 3,341 千人、平成 42 年には 3,608 千人になると予測されている。また、隣接県の埼玉県及び神奈川県においても、高齢者の増加が見込まれている。高齢者は、他の年齢層よりも加療率が高いことから、理学療法士及び作業療法士の需要は増えるものと考えられる。

(資料 5：将来の人口に占める 65 歳以上人口の割合(全国・東京都・埼玉県・神奈川県・合計))

③このような状況のもと、専門学校東京医療学院における理学療法学科(定員 62 人)及び作業療法学科(定員 60 人)では、理学療法士・作業療法士ともに、平成 19 年度から平成 21 年度までの過去 3 ヶ年、東京都、埼玉県、神奈川県の約 250 施設から定員の 10 倍程度の 600 人前後の求人

募集がきている。

(資料 6：専門学校東京医療学院における求人状況(過去3ヵ年))

④これらのことを踏まえ、本学を設置するに当たって、東京都、埼玉県及び神奈川県にある病院、介護老人保健施設等の医療施設 3,024 施設を対象に、本学卒業生の求人募集の可能性に関するアンケートを実施した。その結果、病院は 2,035 施設のうち 270 施設 (13.3%)、介護老人保健施設は 401 施設のうち 122 施設 (30.4%)、訪問看護ステーションは 588 施設のうち 141 施設 (24%)、その他 2 施設の合計 535 施設 (全体 17.7%) から回答があった。この結果、アンケートの時点で求人数の予測が立っていて人数の記載のあった施設数と求人募集人数、及び、求人募集は出すが人数の確定していない「不確定」の施設においては、求人募集人数をミニマムの 1 人と設定して集計すると、本学に対して、理学療法士については 400 施設において 447 人、作業療法士については 346 施設において 376 人の求人募集を出したいとの回答を得た。これにより、理学療法学専攻(定員 70 人)では定員の 6.4 倍、作業療法学専攻(定員 30 人)では定員の 12.5 倍の求人募集が見込まれ、本学の卒業生に対する需要は高い。

(資料 7：東京医療学院大学への求人見通しに関する調査報告)

(3) 地域への貢献

大学は、知の拠点として、地域社会に貢献することが期待されている。このため、大学が地域における学術・文化の拠点として果たすべき役割は、大学にとって大きな使命の一つである。高齢社会の進行を始めとする社会構造の変化に対応して、健康増進や生活の質の維持・向上のための支援を効果的に行うためには、地域の行政機関や病院等の医療機関・福祉施設等の関係機関と大学がそれぞれ連携して行く必要がある。

本学は、設置を予定している東京都の多摩地域において開かれた大学づくりを進め、本学が持つ人的・知的資源をもとに、地域の保健医療及び福祉の向上に貢献する。多摩市とは、人的交流や事業の相互協力についての連携に関する協定を結び、行政計画等への参画、市民講座の共催などを通して、地域の保健医療及び福祉に貢献する。また、学生の正課で

あるボランティア活動を通して、地域との交流を深めるとともに、住民の健康づくりのための公開講座・実技指導の開催、大学施設の開放などにより地域に貢献する。

(資料 8：多摩市と東京医療学院大学の連携に関する基本協定書(案))

(4) 進学需要への対応

少子化社会の進行に伴い、東京都の高校卒業生数は平成 12 年の 115 千人から平成 22 年には 97 千人へと 18 千人減少し、また、埼玉県では 65 千人が 54 千人へと 11 千人、神奈川県では 74 千人が 61 千人へと 13 千人が減少している。しかし、高校卒業生の大学等への進学率は年々増加傾向にあり、この結果、東京都で平成 22 年の大学等進学者は平成 12 年に比べて約 3.9 千人増加し、埼玉県では約 3.4 千人、神奈川県では約 2.5 千人が増加している。このように、高校卒業生の大学等への進学者数は、高校卒業生が減少しても進学率の上昇により増加することが予測され、進学需要への対応が求められている。

(資料 9：首都圏における大学等進学率の推移)

(5) 学生確保の見通し

- ① 学生の確保に関して、本学では、東京都及び東京都に隣接する埼玉県、神奈川県及び近郊の茨城県、千葉県、山梨県に所在する高等学校の 533 校に対して、平成 24 年度の進学対象となる高校 2 年生に、本学への入学意向に関するアンケートを依頼したところ、70 校の高校の協力が得られ、6,513 人からの有効回答があった。調査の方法は、協力が得られた高校の進路指導等の先生に、本学からアンケート用紙と本学が計画している大学のリーフレットを送付して、教室でそのリーフレットを見ながらアンケート用紙に記入してもらい、その回答用紙は、高校からアンケートを分析する第 3 者機関に直接送付させる方法により実施したものである。
- ② このアンケートの結果では、有効回答 6,513 人のうち、大学、短期大学、専門学校への進学を回答した高校生は 5,868 人であり、さらに、本学に興味・関心を示したのは 897 人であった。このうち本学への受験意向を示したのは 516 人であり、この 516 人に対して合格した場合の本学

への入学の意向を問うたところ、140人が「是非入学したい」、283人が「入学を検討する」と回答し、合計423人の高校生が本学への入学意向を示した。この結果、入学定員100人に対して約4.2倍の高校生が入学意向を示したことにより、学生を確保できるものと考える。

③さらに、専攻別の学生確保については、本学への入学意向を示している423人に対して専攻別の入学希望を確認してところ、「理学療法学専攻」が259人、「作業療法学専攻」が59人であった。このほか「まだ決めていない」が91人、「無回答」が14人の計105人いた。この105人は入学の意向はあることから、この人数を専攻別希望者の割り合い（理学療法学専攻81%、作業療法学専攻19%）で振り分けて加算すると「理学療法学専攻」は344人、「作業療法学専攻」は79人となる。この結果、入学意向者は「理学療法学専攻（定員70人）」で約4.9倍、「作業療法学専攻（定員30人）」で約2.6倍となり、両専攻とも学生を確保できる見通である。

④本学アンケートへの協力が得られたのは、東京都、埼玉県、神奈川県、茨城県、千葉県、山梨県に所在する高等学校の70校で6,513人の高校2年生である。しかし、アンケートへの協力が得られなかった多くの学校の高校生の中には、本学への進学を希望する生徒がいる可能性もあり、入学意向者数の増加も推察される。

（資料10：東京医療学院大学への入学意向に関する調査報告）

（6）入学定員の設定について

本学は、多摩地区において、リハビリテーションの専門職業人である理学療法士及び作業療法士を育成する保健医療分野の単科大学として設置するものである。本学の保健医療学部リハビリテーション学科における理学療法学専攻及び作業療法学専攻の入学定員設定の考え方は、次のとおりである。

①理学療法学専攻の入学定員

理学療法学専攻は、理学療法士を育成する専攻である。

これから、益々加速する高齢社会の進行に伴って、地域社会での健康増進や生活の質の維持・向上のためのリハビリテーションの活用は高ま

り、理学療法士の活動領域は広がっている。しかし、東京都における理学療法士の数は全国平均に比して極めて少なく、今後、その需要は増加することが予測される。したがって、理学療法学専攻の入学定員の設定に当たっては、このような社会的背景、他大学の入学定員の状況及び本学への入学意向調査に基づく入学希望者数、求人意向調査に基づく求人募集者数をもとにして70人とした。

②作業療法学専攻の入学定員

作業療法学専攻は、作業療法士を育成する専攻である。

これから、益々加速する高齢社会の進行に伴って、地域社会での健康増進や生活の質の向上のためのリハビリテーションの活用は高まり、作業療法士の活動領域は広がっている。しかし、東京都における作業療法士の数は全国平均に比して極めて少なく、今後、その需要は増加することが予測される。したがって、作業療法学専攻の入学定員の設定に当たっては、このような社会的背景、他大学の入学定員の状況及び本学への入学意向調査に基づく入学希望者数、求人意向調査に基づく求人募集者数をもとにして30人とした。

二 大学、学部の特色

1 大学の特色

中央教育審議会答申「わが国の高等教育の将来像」（平成17年1月）で提言されている「高等教育の多様化と個性・特色の明確化」で大学に提示されている7つの機能のうち、本学は、保健医療学部として保健医療分野の専門職業人の育成と知の拠点として地域社会への貢献を目指しているため、次の機能を担うものである。

（1）保健医療分野の多様化に対応できる人材育成機能

近年、リハビリテーションの保健医療分野における対象者の範囲は、高齢社会の進行など社会構造の変化等に伴い、身体や精神に障害のある人から高齢者の健康増進や生活の質の維持・向上のための支援を必要とする人たちへと広がり、また、医療現場も病院等の医療機関から在宅など地域へと拡大してきている。

本学では、このように多様化する保健医療分野において、幅広い教養と高い倫理観のもとに対象者の立場を理解して対応することのできる「人に優しく思いやりのある心」と基礎から応用に至る専門知識と技術を身につけるとともに、常に、最新の知識と技術を求め生涯にわたる学習意欲と課題解決に向けて探究し、研究する心構えをもって医療機関や福祉施設等で活躍し、地域の保健医療のリーダーとして社会に貢献できるリハビリテーションの専門職業人を育成するものである。

（2）地域社会への貢献

本学は、知の拠点として保有する人的・知的資源を活用して地域へ貢献するために、多摩市と連携に関する協定を結び、行政計画等への参画や市民講座の共催などの連携を通して、地域の保健医療に貢献する。このほか、学生の正課としてのボランティア活動、住民の健康づくりのための公開講座・実技指導を開催するなどして、地域に貢献する。

上記の2つの機能は、中央教育審議会答申の示す7つの機能のうち「特定の専門分野の教育・研究」及び「社会貢献機能」に該当するものであり、本学では、これらの機能に比重を置いた教育研究に取り組み、推進していくこととしている。

2 学部の特徴

本学の保健医療学部は、保健医療分野のうちリハビリテーション専門職業人としての理学療法士と作業療法士を育成するものであるために、リハビリテーション学科の一学科で構成している。また、理学療法士と作業療法士とは、リハビリテーション医療において連携・協働する立場にもあること、さらに、双方には共通する多くの授業科目があることから、双方の関係を意識付けて、1年次からの共同授業によりコミュニケーションが図られるよう、リハビリテーション学科は理学療法学専攻と作業療法学専攻の2専攻とした。

保健医療の従事者には、今、対象者の立場を理解して治療に当たることが強く求められている。このため、本学部では、「仁愛・知識・技術」という教育理念を実現するため、専門職業人として必要な専門知識と技術とともに、幅広い教養と高い倫理観のもと、保健医療の専門職業人として求められる対象者の立場を理解して対応することのできる「人に優しく思いやりのある心」を育む教育に重点を置いている。また、基礎から応用に至る専門知識と技術のほか、常に、最新の知識と技術を求め、卒業後も生涯にわたる学習意欲と課題解決に向けて探究し、研究するという心構えを身につけるための教育を行い、地域の保健医療のリーダーとして社会に貢献できる人材を育成する。

三 学部、学科等の名称及び学位の名称

1 大学、学部、学科、専攻の名称

本学は、保健医療分野の「専門学校東京医療学院」及び「東京医療福祉専門学校」を有する学校法人常陽学園が東京都内に設立するものであり、また、保健医療に関する教育研究を行う大学であることから、大学の名称は「東京医療学院大学」とした。

学部名は、保健医療に関わる学問分野についての教育研究を行うので「保健医療学部」とした。

学科名は、教育研究が保健医療のうち、理学療法学と作業療法学であるので「リハビリテーション学科」とし、専攻名は「理学療法学専攻」及び「作業療法学専攻」とした。

(1) 大学の名称

大学名は「東京医療学院大学」とする。

英訳名称：(University of Tokyo Health Sciences)

(2) 学部の名称

1 学部を置き、その名称は「保健医療学部」とする。

英訳名称：(Faculty of Health Sciences)

(3) 学科の名称

1 学科を置き、その名称は「リハビリテーション学科」とする。

英訳名称：(Department of Rehabilitation Sciences)

(4) 専攻の名称

リハビリテーション学科に 2 専攻を置き、その名称は次の通りとする。

理学療法学専攻（英訳名称：Division of Physical Therapy）

作業療法学専攻（英訳名称：Division of Occupational Therapy）

2 学位の名称

各専攻を修了したものには、学士の学位を与える。専門分野を明示するために「理学療法学」、「作業療法学」を付記する。

理学療法学専攻：学士（理学療法学）

英訳名称：Bachelor（Physical Therapy）

作業療法学専攻：学士（作業療法学）

英訳名称：Bachelor（Occupational Therapy）

四 教育課程の編成の考え方及び特色

1 大学の教育理念

近年の保健医療分野において、社会構造の変化に起因する疾病や障害、高齢社会における健康増進や生活の質の維持・向上のためのリハビリテーションの知識と技術による支援と医療現場の在宅など地域への広がり、リハビリテーション従事者の活動領域を拡大させ、様々な場所で、対象者の態様に応じて適切に対応できる資質が求められる。本学では、これら社会の要請に適正に応えるべく、様々な人を対象とする保健医療の専門職業人として、幅広い教養と高い倫理観のもとに対象者の立場を理解し、「人に優しく思いやりのある心」とともに専門知識と技術を備え、卒業後においても最新の知識と技術を学習して提供できるような人材を育成することを目的に、本学の教育理念は、建学の精神を踏まえ「仁愛・知識・技術」としている。

2 学部、学科の教育目標

保健医療学部では、多様化する保健医療の分野で、保健医療の専門職業人として社会の要請を的確に受け止め、これに応えることのできる能力を有する質の高い人材の育成を目指すものである。

リハビリテーション学科は、本学の教育理念のもとに、リハビリテーションの専門職業人である理学療法士及び作業療法士を育成するため、以下の項目を教育目標とする。

- ◆ 専門職業人として幅広い教養と高い倫理観のもとに、対象者の立場を理解して対応することのできる「人に優しく思いやりのある心」を備えるとともに、専門知識と技術を身につける。
- ◆ “チーム医療”における自己の立場及び協働する他の職種、対象者やその家族の立場を理解し、信頼関係を築くことのできるコミュニケーション能力を身につける。

- ◆ 高齢社会における健康増進や生活の質の維持・向上のため、地域の保健医療福祉の必要性を認識し、行政の取組みや役割及び医療機関・福祉施設等の実情を理解して、地域における保健医療のリーダーとして貢献できる能力を身につける。
- ◆ 卒業後も、対象者に適した最新の知識や技術に基づく医療を提供することを目的に、常に、最新の情報に関心を持ち、生涯にわたって学習するという姿勢及び社会が抱える課題を自ら見出して探究し、研究する心構えを身につける。

3 学科の教育課程の編成の考え方と特色

(1) 教育課程の編成の考え方

リハビリテーション学科の教育課程は、本学の教育理念とそれに基づく本学科の教育目標を達成するために、「特色科目」、「教養科目」、「専門基礎科目」、「専門科目」の4つの基本的枠組によって構成し、専門職業人としての目的意識や幅広い教養と高い倫理観を備え、専門知識と技術を培うことを基本としている。

① 「特色科目」では、目指す職業を理解し、専門職業人としてふさわしい人間性を形成するための基本的知識を身につけるとともに、生涯学習の必要性を意識付けする科目を配置している。

② 「教養科目」では、人間、社会、健康、科学に関する学問を基盤として、人間や社会を総合的に理解するための幅広い教養を身につけ、人間性を涵養するとともに、保健医療の専門職業人として必要な心理学、コミュニケーション、人の成長・発達、医療施設における医療安全対策などの基本的な知識を学習する科目を配置している。

③ 「専門基礎科目」では、「専門科目」へと繋がる基盤となる科目群であり、人体の構造と機能、疾病に関する臨床医学、リハビリテーションの基本理念、保健医療・福祉制度などについて学習する科目を配置している。これらの科目を学習した後に、各専攻の専門科目の学習へと繋げていく。

④ 「専門科目」では、各専攻の専門分野についてエビデンスに基づく

専門知識と技術を身につけるとともに、専門職業人として生涯学んでいくという姿勢を育むことを目的とする科目を配置している。なお、臨床実習は、大学での授業進度に合わせて段階的に学習できるように臨床見学体験実習・評価実習・総合臨床実習の3種を配置している。卒業研究は、3年次後期に学習した理学療法学研究法若しくは作業療法学研究法を受けて、4年次後期に取り組むことによって研究方法を身につけ、卒業後における研究心を醸成することとしている。

(資料 11：リハビリテーション学科教育課程概念図)

(2) 特色

①「職業の意識付け」に関する教育

目指す職業を意識して学習するために、入学当初の「大学導入論」において目指す職業の全体像について理解し、1年次前期の「リハビリテーション概論」、「理学療法学概論1(理学療法導入論)」、「作業療法学概論」でリハビリテーションの専門職業人としての職業意識を高める。さらに、4年次後期の「地域理学療法学演習」、「地域作業療法学演習」で地域の医療現場等を幅広く取材して、理学療法士及び作業療法士の活動状況を把握し、自ら職業意識を深め、地域での職域の開拓に繋げる。

②「人に優しく思いやりのある心」を育む教育

保健医療の専門職業人として必要な「人に優しく思いやりのある心」での対応を身につける。入学当初の「大学導入論」で本学の教育理念の一つである「仁愛」を学習し、1年次前期の「ボランティア入門」でボランティア活動により社会奉仕の精神を身につけ、1年次後期「生命倫理」で高い倫理観のもとに対象者の置かれている立場を理解して対応できる「人に優しく思いやりのある心」を育み、そして、臨床見学体験実習、評価実習、総合臨床実習の場での実践を通して「人に優しく思いやりのある心」を身につけていく。

③「チーム医療」を意識した教育

現在の医療は“チーム医療”として医師、看護師等の関連する医療従事者の協働によって行われ、リハビリテーション医療においては、

理学療法士及び作業療法士もその一員として参加する。このため、学生は、理学療法学専攻及び作業療法学専攻に共通する「特色科目」、「教養科目」、「専門基礎科目」を一緒に受講して交流を図り、チーム医療の一員としてお互いの立場を理解し、より広い視野で「専門科目」を学習することができるようにしている。

このチーム医療を修得するには、チーム医療の意義を理解し、医療従事者の職種と役割を認識した上で、医療従事者・対象者等とのコミュニケーション能力を身につけ、その上で、チーム医療を実践していくという段階的な学習が必要であると考える。

このため、1年次前期の「大学導入論」で病院等のリハビリテーション現場を見学してチーム医療を感じ取り、「リハビリテーション概論」でチーム医療の意義と関係職種の種類や役割を学習し、「コミュニケーション論」においてチーム医療に関して関係職種・対象者とのコミュニケーションの必要性と実践的なコミュニケーションのとり方について学習する。さらに、1年次後期の「リハビリテーションチームワーク概論」では、リハビリテーションにおける関係職種間との連携についてのコミュニケーションシステムをはじめ種々のチームワークの技法についても学習する。

これらにより“チーム医療”の全体像を理解した上で、2年次前期の「臨床見学体験実習」を通して業務の一部を補助的に体験する中でチーム医療を実体験し、3年次前期の「評価実習」では、関係者とのコミュニケーションを通して、チーム医療を経験して身につけ、4年次前期の「総合臨床実習」では、実習を通してチーム医療に参画し、チーム医療に対する実践力を身につけていく。

④「地域の保健医療を重視」した教育

現在、リハビリテーション医療を必要とする人の医療現場は、病院等の医療機関から生活の場である在宅など地域へと広がり、地域リハビリテーションが重視されてきている。このため、1年次前期の「歴史郷土学」で地域文化を学習して地域の理解力を身につけ、1年後期の「地域の保健医療福祉」で地域の保健医療福祉に関する行政の取り組みと役割、及び医療現場の状況等を学習して地域の保健医療について

の実情を理解し、3年次後期の「地域リハビリテーション学」で地域でのリハビリテーションサービスの在り方を学習する。さらに、4年次後期の「地域理学療法学演習」、「地域作業療法学演習」で地域の医療現場等を幅広く取材して、理学療法士及び作業療法士の活動状況を把握し、自ら職業意識を高め、地域を理解してその一員として根付き、地域医療に貢献できる専門職業人を目指す。

4 専攻の理念

リハビリテーション学科の教育課程の編成においては、①目指す職業を意識づけ、職業意識を高め、地域での職域の開拓につなげる「職業の意識付け」に関する教育、②保健医療の専門職業人として必要な「人に優しく思いやりのある心」を育む教育、③理学療法学専攻及び作業療法学専攻に共通する、チーム医療を実践して、チーム医療に対する認識を深めるための「チーム医療」を意識した教育、④リハビリテーション医療を必要とする人の医療現場は、病院等の医療機関から生活の場である在宅など地域へと広がり、地域リハビリテーションが重視されてきていることから、「地域の保健医療を重視」した教育を学科の特色としている。この学科の特色をうけて、

(1) 理学療法学専攻

理学療法の対象者は、近年の入院期間の短縮により急性期を過ぎた患者が直接地域に退院するケースも増えていること、また、高齢者単身世帯も増加している状況の中で、多岐にわたり、地域での理学療法士の役割は拡大している。そのため、理学療法学専攻では、運動療法、物理療法による身体機能の回復だけでなく、住み慣れた地域でその人らしい生活ができるように、疾病や介護状態を予防しながら、身体機能の維持・向上や体力、健康増進まで配慮し、生活全体を支援できる知識と実践力を身につけた理学療法士の育成を目指す。

(2) 作業療法学専攻

作業療法の対象者は、小児から高齢者、身体疾患のみならず精神疾患のある対象者、あるいは障害の発生が予測される人まで幅広く、作業療法士の職場も、医療現場から在宅など地域へと広がっている。

作業療法学専攻では、これらの対象者が住み慣れた地域で主体的な生活の確立や健康増進を図るために必要な、運動機能や精神機能、日常生活における種々の活動、地域活動への参加や就労・就学などの能力の維持・向上の支援が行えるようになるために、作業療法の専門科目において、作業療法に関する理論、演習、臨床実習を系統的に学習して、作業などを用いた作業療法の専門知識と技術及び実践力を身につけた作業療法士の育成を目指す。

5 科目区分の設定及びその理由

(1) 特色科目

本学の建学の精神と教育理念を理解し、リハビリテーションの専門職業人としての職業を意識付けるとともに、社会奉仕の心とコミュニケーションの基礎を学び、命の尊さなどの倫理観を学習し、対象者の立場を理解して対応できる「人に優しく思いやりのある心」を育むための科目群として、3科目を配置している。

「大学導入論」では、学生の入学当初において、本学の建学の精神と教育理念の持つ意味を学び、病院、福祉施設等におけるリハビリテーションの現場の見学を通して目指す職業を意識付けるとともに、生涯学習の必要性を学ぶ。

「ボランティア入門」では、ボランティア活動を通して、地域の様々な人と触れ合うことの大切さを知り、社会奉仕の精神とコミュニケーションの基礎を身につけ、「人に優しく思いやりのある心」を育む。なお、ボランティア活動先については、多摩市社会福祉協議会と連携し、協力を得ながら、本学の担当教員及びボランティア支援教員が多摩ボランティアセンターへ加盟する30団体、同センターと関連の深い68団体との連携を密にして、確保していくこととしている。ボランティア活動を、継続性をもって確実に実施していくために、ボランティア活動実施計画を作成する。

「生命倫理」では、保健医療に従事する者として、脳死、臓器移植、安楽死など人の命に関わる倫理的な課題について、宗教、哲学、死生

学、医学、法学の面から幅広く学習して命の尊さなどの倫理観を身につけ、対象者の置かれている立場を理解できる心を育む。

これらの3科目は、全て必修としている。

(資料 12: 東京医療学院大学学生のボランティア活動に関する確認書(案))

(資料 13: ボランティア活動実施計画)

(2) 教養科目

中央教育審議会の答申「新しい時代における教養教育のあり方について」(平成14年2月)の「大学における教養教育」を踏まえ、「教養科目」は、理学療法学専攻と作業療法学専攻の枠を超えて共通に求められるものとして、人間や地域社会の要請を感受するための幅広い教養を身につけて豊かな人間性を涵養し、また、専門職業人として必要な基礎的知識、多様な表現力と理解力、判断力や洞察力を身につけることを目的として「人間と社会」、「科学的思考」、「コミュニケーション・英語」、「健康と社会」の4つの科目群で構成する。

①「人間と社会」

学生が早く大学に慣れ、快適な学生生活が送れるように、入学当初に学習方法や健康管理などについて学習するため「学びの技法」を配置し、また、リハビリテーションの基礎的知識として必要な心理的状況や人間の成長・発達の過程を学習するために「心理学概論」、「人間発達学」を配置して必修とした。このほか、選択科目として、教育の実情、高齢者の社会的な立場、社会での行動規範、地域の歴史・文化などを理解し、地域社会の一員として行動できるよう必要な知識を身につけるために「教育学」、「老年学」、「法学入門」及び「歴史郷土学」を配置した。

②「科学的思考」

現代社会においては、社会生活と科学技術は密接不可分の関係にあり、物事を科学的に理解し、その知識や技術を活用することは社会への貢献や社会生活の向上にも繋がる。現代は情報化の時代であり、情

報の活用は職業上や私生活上でも切り離せない関係にあるため、情報処理に関する知識と技能を高めるとともに、個人情報等の保護についても学ぶ「情報処理（応用）」を配置した。また、専門基礎科目の解剖学、生理学、運動学を学習する上での基礎学問として必要な、高校で履修する物理Ⅰ・化学Ⅰ・生物Ⅰの内容を盛り込んだ「自然科学概論」、課題の解決や研究の遂行上、臨床・実験で得られた各種データを解析するのに必要な統計学的手法を身につけるため「統計学」を配置して必修とした。

このほか、選択科目として「情報処理（基礎）」、地球温暖化対策のための自然保護や省エネルギーへの理解を深めるために「環境科学」、生命に関連する幅広い知識を身につけるため「生命科学入門」を配置した。

さらに、リハビリテーションに必要な基礎的知識として、人間行動、高齢社会を視野に入れた高齢者の体力づくりや健康維持についてのスポーツの在り方、福祉用具の活用など工学的な側面からの人への支援方法などを学習するために「行動科学」、「スポーツ医学」、「福祉工学」を配置した。

なお、「物理学入門」は、理学療法学専攻では、物理療法に必要なとなる熱伝導、流体力学、電気抵抗などを学習するために必修として配置している。なお、作業療法学専攻では、選択科目として配置している。

③「コミュニケーション・英語」

リハビリテーションでは、“チーム医療”として他の職種との連携を図るためのコミュニケーションは不可欠であり、また、対象者及び対象者の家族などとのコミュニケーションも重要であるため「コミュニケーション論」を配置した。また、対象者の抱える問題や悩みなど、対象者の立場を理解する上での基礎知識を身につけるために「カウンセリング入門」を配置し、国際共通言語として使用されている英語のテクニカルタームを理解するための「保健医療英語入門」を配置して必修とした。このほか、選択科目として、日本語で自己の考え方が適切に表現できる能力を身につけるために「日本語表現法」を配置し、外国語については英語を基礎からより専門性を深めるために「英語(基

礎)」、「英語(英会話)」、「保健医療英語講読」を配置した。

④「健康と社会」

保健医療の専門職業人として、医療安全や自分自身を含め人々の健康に関連する知識を身につけることは重要である。医療施設等における事故や院内感染に対する安全管理について学習するため「医療安全管理」、疾病の発生要因やその予防対策を理解するため「公衆衛生学」を配置して必修とした。このほか選択科目として、学生自身の健康増進とコミュニケーションを図るために「スポーツ・レクリエーション」を配置し、東洋医学の一つとして本学園のルーツであり、人に優しい治療でありリハビリテーション治療にも応用可能な“あん摩術”を理解するために「東洋手技療法入門」を配置した。更に、食生活と生活習慣病との関係について学習するために「栄養学」を配置した。

(3) 専門基礎科目

「専門基礎科目」は、「専門科目」へと繋がるものであり、「専門科目」で学ぶ知識と技術を理解し、修得するための基盤となる重要な科目群であると位置づけて、多くの科目を1年次と2年次で学習することとしている。この「専門基礎科目」は、「人体の構造と機能」、「疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進」、「保健医療福祉とリハビリテーションの概念」の3つの科目群で構成し、この教育に重点を置いている。

①「人体の構造と機能」

リハビリテーション医療において、人体の構造、機能や動作などを理解することは重要なことである。人体の骨、筋、臓器、脈管、神経などを系統的に学習するために「解剖学(人体の構造)」、「解剖学A演習(運動器・神経系)」、「解剖学B演習(内臓・脈管系)」の3科目を配置し、人体の機能について系統的に学習するために「生理学」、「生理学演習」、「生理学実習」を配置した。特に、「生理学実習」については、動物飼育室を備えた基礎医学実習室を設置し、質の高い実習を行うことで深い理解を促す。運動学では、解剖学及び生理学で学習した知識を基礎として、人間の正常な基本動作を理解し、疾病や加齢など

による運動機能の障害について分析し、評価できる能力を身につけるために「運動学」、「運動学演習」、「運動学実習」を配置した。この「人体の構造と機能」に係る科目については、講義から演習・実習へと連動して学習できるようにしている。また、本学ではこれらの科目を重視し、全て必修とした。

②「疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進」

リハビリテーション医療において、障害の原因である疾病や外傷などを理解することは重要なことである。そのため、特に、リハビリテーション医療に関連の深い「病理学概論」、「内科学」、「整形外科学」、「神経内科学」、「精神医学」、「小児科学」、「脳神経外科学」を配置して必修とした。また、患者の内面を理解して悩みや葛藤などについて援助を行うために「臨床心理学」を配置するとともに、各種の画像と病態の結びつきを理解することを目的に「医用画像解析学概論」を配置して必修とした。このほか、選択科目として、臨床で必要性の高い薬理学と外科学の知識の修得も可能なように「薬理学概論」、「外科学概論」を配置し、理学療法士及び作業療法士の近接領域である言語聴覚障害を理解するための科目「言語聴覚学概論」を配置した。

③「保健医療福祉とリハビリテーションの概念」

リハビリテーションの専門職業人を目指すものにとって、その定義や意義を理解するために「リハビリテーション概論」を配置し、医学的なリハビリテーションを理解するために「リハビリテーション医学」を配置した。また、“チーム医療”として他職種との協働により対象者を支えるというリハビリテーションの全体像を理解するために「リハビリテーションチームワーク概論」を配置して必修とした。このほか、選択科目として、対象者の自立支援の在り方について、社会福祉制度や保健医療制度の面から学習するために「社会福祉概論」、「保健医療制度概論」を配置した。

(4) 専門科目

【理学療法専攻】

専門科目は、特色科目、教養科目及び専門基礎科目で修得した知識

と技術をもとに、理学療法に関する理論、演習、臨床実習を系統的に学習して、臨床現場での実践力を高めていくことを目的に「基礎理学療法学」、「理学療法評価学」、「理学療法治療学」、「地域理学療法学」、「臨床実習」の5つの科目群と卒業後の探究心を醸成することを目的に「卒業研究」を配置した。

①「基礎理学療法学」

理学療法の全体像を理解し、専門職業人になるための意識付けを高めるとともに、生涯学習の必要性について認識することを目的として1年次前期に「理学療法学概論1（理学療法導入論）」を配置した。

卒業研究に向けて研究の必要性や基礎知識を修得するため、3年次後期に「理学療法学研究法」を配置し、理学療法部門の管理者として必要な知識の修得のため、4年次前期に「理学療法管理法」を配置し、また、臨床における最新のトピックスを学び、理学療法の専門職業人として卒業後の臨床・研究活動の動機を高めるため、4年次後期に「理学療法学概論2（理学療法トピックス）」を配置し、全ての科目を必修とした。

②「理学療法評価学」

理学療法の治療は、評価に始まる。このため、理学療法評価学では、評価を必要とする根拠及び検査・測定方法に関する知識と技術について、講義と演習の組み合わせにより学習できるよう配置した。1年次後期には、早期から職業に対する目的意識を高めるため「理学療法評価学A（四肢周径・バイタルサイン等評価）」と「理学療法評価学A演習（四肢周径・バイタルサイン等評価）」を配置した。2年次前期に「理学療法評価学B（関節可動域・筋力等評価）」、「理学療法評価学B演習（関節可動域・筋力等評価）」、2年次後期「理学療法評価学C（障害別評価）」、「理学療法評価学C演習（障害別評価）」を配置し、全ての科目を必修とした。

③「理学療法治療学」

理学療法技術論では、対象者の疾患に応じて治療計画立案から治療実施までの一連の流れを論理的に学習し、実践力を身につけることを目的として、疾患別に区分して3年次に「理学療法技術論A（成人中

枢神経系疾患)」から「理学療法技術論 F（呼吸器系）」までの 6 科目を配置した。運動療法は、基礎的な各疾患に共通する運動療法及び疾患別の運動療法に区分して、段階的に学習し実践力を身につけるために、2 年次と 3 年次に「運動療法 A（基礎運動療法）」から「運動療法 E（中枢神経系運動療法）」までの 5 科目を配置した。

具体的には、理学療法技術論と運動療法は以下のような関連で学習する。

ア 基礎的な運動療法では、各疾患に共通する運動療法の意義や種類を理解し実践するために、2 年次後期に「運動療法 A（基礎運動療法）」を更に、3 年次前期に「運動療法 B（病態運動療法）」で病態に共通した治療技術の基礎を学習する。

イ 神経系理学療法については、3 年次前期の「理学療法技術論 A（成人中枢神経系疾患）」、3 年次後期の「理学療法技術論 D（神経筋疾患）」で中枢神経疾患及び神経筋疾患に関する治療計画立案から治療実施までを理解し、3 年次後期の「運動療法 E（中枢神経系運動療法）」で治療技術を身につける。「理学療法技術論 D（神経筋疾患）」と「運動療法 E（中枢神経系運動療法）」の両科目については同時進行で行なう。

ウ 運動器系理学療法については、3 年次前期の「理学療法技術論 B（運動器系）」で運動器疾患全般に関する治療計画立案から治療実施までを理解し、3 年次前期の「運動療法 C（運動器系運動療法）」で整形疾患を、また、3 年次後期の「運動療法 D（外傷性疾患運動療法）」で脊髄損傷や切断などの治療技術を身につける。「理学療法技術論 B（運動器系）」と「運動療法 C（運動器系運動療法）」の両科目については同時進行で行なう。

エ 3 年次後期に学習する「理学療法技術論 C（小児中枢神経系）」、「理学療法技術論 E（循環器・代謝系）」及び「理学療法技術論 F（呼吸器系）」は、これら疾患の治療計画立案から治療実施までの知識とともに、その疾患に応じた治療技術についても学習する。「理学療法技術論 C（小児中枢神経系）」に対応する運動療法については、「運動療法 A（基礎運動療法）」、「運動療法 B（病態運動療法）」で身につけた基礎技術に加えて、多くの治療手技があるため、技術論と結び付けてそ

の中で学習することが効果的であると考え、「理学療法技術論 E (循環器・代謝系)」及び「理学療法技術論 F (呼吸器系)」に対する運動療法については、内部疾患の特性から、病態把握、リスク管理が重要となる。そのため、「生理学実習」、「運動学演習」で実施した呼吸代謝系の実習で学んだことを基礎とし、「運動療法 B (病態運動療法)」で呼吸、循環疾患、代謝疾患についての基本的な病態生理を理解し、リスクに配慮した治療ができるような内容を学習する。そのため、「理学療法技術論 E・F」は「運動療法 B」の後に配置し、より専門的な技術については「理学療法技術論 E・F」の講義のなかで演習することで学生が段階的に学習しやすくなるように配慮した。「理学療法技術論 E」の、糖尿病の運動療法、循環器疾患の評価やモニタリングについては講義のなかで演習を含めて学習する。また、「理学療法技術論 F」の、呼吸体操の臨床応用、排痰援助手技についても、講義のなかで演習を含めて学習する。

また、物理療法に関しては、2 年次前期に「物理療法学」、「物理療法学演習」の 2 科目を配置した。このほか、3 年次に対象者の家庭復帰、社会復帰の実現に向けた理学療法支援の方法を身につけるために「日常生活活動学 (理学療法)」、「日常生活活動学演習 (理学療法)」、「義肢学 (理学療法)」、「装具学 (理学療法)」を配置し、全ての科目を必修とした。

④「地域理学療法学」

これからのリハビリテーションは、高齢社会を背景として、対象者が地域で生き生きと生活するための地域リハビリテーションが重要となってくる。このため、地域の保健医療や福祉の実情と地域リハビリテーションサービスの在り方について、理学療法学専攻と作業療法学専攻の枠を超えて共通の課題として学ぶことを目的に、1 年次後期に「地域の保健医療福祉」、3 年次後期に「地域リハビリテーション学」を配置した。そして、地域での対象者の生活をどのようにコーディネートしていくかを学習することを目的として 3 年次後期に「地域理学療法学」を配置した。更に、地域における理学療法士の実情、役割とニーズを探索し、学生自ら新しい職域を開拓することを目的として 4

年次後期に「地域理学療法学演習」を配置し、全ての科目を必修とした。

⑤「臨床実習」

臨床実習は、授業進度に合わせて知識と技術を踏まえた実践能力を確実に身につけることを目的に、2年次に「臨床見学体験実習（理学療法）」、3年次に「評価実習（理学療法）」、4年次に「総合臨床実習（理学療法）」の3種を設定し、対象者の評価、問題点等の把握、目標の設定、治療の実施に向けて段階的に取り組むこととして、全ての臨床実習を必修とした。

初期の臨床実習として、業務の一部を補助的に体験し、職業に対する意識付けや「人に優しく思いやりのある心」を育むことを目的に「臨床見学体験実習（理学療法）」を配置した。次に、実習指導者の指導のもとで、評価学で学んだ知識と技術を実践の場で適用し評価技術を高めるために「評価実習（理学療法）」を配置し、更に、理学療法治療学に関する科目のすべてを履修した後、対象者に対して評価から治療計画を立案し、実践する経験を通して、理学療法の一連の業務を修得するために「総合臨床実習（理学療法）」を配置した。

⑥「卒業研究」

卒業後、生涯にわたって最新の知識と技術を求めて学習するという学習意欲と理学療法に関する課題を見出して探求し、研究するという心構えを身につけることを目的に「卒業研究(理学療法)」を配置した。具体的には、理学療法についての大学での学習や臨床実習を通して疑問や興味を持ったことを研究テーマへと発展させ、研究計画の策定から実施、論文の作成、発表に至るまでの一連のプロセスを学習するものであり、必修科目として配置した。

【作業療法学専攻】

専門科目は、特色科目、教養科目及び専門基礎科目で修得した知識と技術をもとに、作業療法に関する理論、演習、臨床実習を系統的に学習して、臨床における実践力を高めていくことを目的に「基礎作業

療法学」、「作業療法評価学」、「作業治療学」、「地域作業療法学」、「臨床実習」の5つの科目群と卒業後の探究心を醸成すること目的に「卒業研究」を配置した。

①「基礎作業療法学」

作業療法の全体像を理解し、専門職業人となるための意識付けを高めるとともに、生涯学習の必要性を認識することを目的として、1年次前期に「作業療法学概論」を配置した。また、治療手段としての「作業」を理解し、作業療法の基盤となる作業分析から手工芸品等の作品を作成する技術を身につけることを目的に、1年次後期に「基礎作業学概論」、「基礎作業学演習A（作業別技法）」を配置し、2年次前期に「基礎作業学演習B（作業分析等）」を配置し、段階的に学習できるようにした。このほか、作業療法部門の管理者として必要な管理や運営に係わる知識を身につけるため、3年次前期に「作業療法管理法」を配置し、卒業研究に向けて研究の必要性や基礎知識を修得するため、3年次後期に「作業療法学研究法」を配置し、全ての科目を必修とした。

②「作業療法評価学」

作業療法の治療は、評価に始まる。このため、作業療法評価学では、評価を必要とする根拠及び検査・測定方法に関する知識と技術について、対象領域ごとに講義と演習の組み合わせにより学習できるように配置した。評価を必要とする根拠については、2年次前期に「作業療法評価学A（身体）」、「作業療法評価学B（精神）」、「作業療法評価学C（発達）」を配置し、検査・測定技術については、2年次後期に「作業療法評価学A演習（身体）」、「作業療法評価学B演習（精神）」、「作業療法評価学C演習（発達）」を配置し、講義と演習が連動して学べるようにするとともに、全ての科目を必修とした。

③「作業治療学」

作業治療学では、対象者の障害に対応した治療計画立案から治療実施に至る一連の流れを理論から技術まで段階的に学習することを目的として、3年次に「身体障害作業療法治療学1（身体機能回復理論）」から「高次脳機能障害作業療法治療学演習」までを領域ごとに13科目

を配置し、講義と演習が連動して学べるようにした。このほか、対象者の家庭復帰や職業復帰に向けた作業療法による支援方法を身につけるための「日常生活活動学（作業療法）」、「日常生活活動学演習（作業療法）」、「義肢学（作業療法）」、「装具学（作業療法）」、「職業関連作業療法学」についても3年次に配置し、全ての科目を必修とした。

④「地域作業療法学」

これからのリハビリテーションは、高齢社会を背景として、対象者が地域で生き生きと生活するための地域リハビリテーションが重要となってくる。このため、地域の保健医療や福祉の実情と地域リハビリテーションサービスの在り方について、作業療法学専攻と理学療法学専攻の枠を超えて共通の課題として学ぶことを目的に、1年次後期に「地域の保健医療福祉」、3年次後期に「地域リハビリテーション学」を配置した。また、地域社会における高齢者や障害者に対する作業療法による支援の在り方について学習することを目的に3年次後期に「地域作業療法学」を配置した。さらに、地域における作業療法士の役割とニーズを探索し、学生自ら新しい職域の開拓を目的とする4年次後期に「地域作業療法学演習」を配置し、全ての科目を必修とした。

⑤「臨床実習」

臨床実習は、授業進度に合わせて知識と技術を踏まえた実践能力を確実に身につけることを目的に、2年次に「臨床見学体験実習（作業療法）」、3年次に「評価実習（作業療法）」、4年次に「総合臨床実習（作業療法）」の3種を設定して、対象者の評価、問題点等の把握、目標の設定、治療の実施に向けて段階的に取り組むこととして、全ての臨床実習を必修とした。

初期の臨床実習として、業務の一部を補助的に体験し、職業に対する意識付けや「人に優しく思いやりのある心」を育むことを目的に「臨床見学体験実習（作業療法）」を配置した。次に、実習指導者の指導のもとで、評価学で学んだ知識と技術を実践の場で適用し評価技術を高めるための「評価実習（作業療法）」を配置し、作業療法治療学に関する科目のすべてを履修した後に、対象者に対して評価から治療計画を立案し、実践する経験を通して、作業療法の一連の業務を修得するた

めに「総合臨床実習（作業療法）」を配置した。作業療法学専攻では、「臨床実習」を重要視し、WFOT（世界作業療法士連盟）の基準も満たすように23単位を修得することとしている。

⑥「卒業研究」

卒業後、生涯にわたって最新の知識と技術を求めて学習するという学習意欲と作業療法に関する課題を見出して探求し、研究するという心構えを身につけることを目的に「卒業研究(作業療法)」を配置した。具体的には、作業療法についての大学での学習や臨床実習を通して疑問や興味を持ったことを研究テーマへと発展させ、研究計画の策定から実施、論文の作成、発表に至るまでの一連のプロセスを学習するものであり、必修科目として設置した。

五 教員組織の編成の考え方及び特色

1 教員の配置

(1) 保健医療学部リハビリテーション学科の専任教員は、博士号若しくは修士号を有する 25 名（学長を含む。）で構成することとした。専任教員には、当該分野の著書・学術論文などにより研究業績が認められる者、また、専門とする分野で相応の教育実績及び臨床経験を有する者を、教授、准教授、講師、助教として適切に配置している。

(2) 「特色科目」及び「教養科目」は、リハビリテーション学科の理学療法学専攻と作業療法学専攻の両専攻に共通する科目群であり、本学の教育理念の一つである「人に優しく思いやりのある心」を育み、幅広い教養と高い倫理観及びリハビリテーションの基礎となる知識を身につける科目が設置されている。このため、それぞれの専門分野における著書・学術論文などの研究業績及び教育実績を有し、かつ、臨床経験があり、博士号若しくは修士号を有している教授、准教授を中心に配置している。

(3) 「専門基礎科目」には、「専門科目」での知識と技術を学習するのに必要な基盤としての人体の構造や機能、疾病と障害の症状等に関する重要な科目群が設置されている。このため、それぞれの専門分野における著書・学術論文などの研究業績及び教育実績を有し、かつ臨床経験があり博士号を有している教授を主体に配置している。

(4) 「専門科目」には、リハビリテーションの実践に必要な理学療法及び作業療法に関する専門の知識と技術を身につけるとともに、卒業後も最新の知識と技術の習得を目指して生涯にわたって探求する心構えを身につけるための科目群が設置されている。このため、理学療法学及び作業療法学の分野における著書・学術論文などの研究業績や教育

実績を有し、理学療法士、作業療法士として5年以上の臨床経験があり、博士号若しくは修士号を有している者を教授、准教授、講師、助教として配置している。

これらの条件を満たす教員について、理学療法学専攻では、教授3名、准教授4名、講師1名、助教2名の計9名、作業療法学専攻では、教授2名、講師3名、助教1名の計6名を配置している。

(資料14：専門科目担当教員配置表)

2 年齢構成

(1) 本学の完成時における教員24名(学長を除く。)の年齢構成は、30歳代が2名、40歳代が4名、50歳代が9名、60歳から64歳までが2名、65歳から69歳までが6名(学長を除く。)、70歳以上が1名で、その平均年齢は、56.3歳である。特に、65歳以上の教員が7名在職することについては、大学の設置に際して、本学の設置の趣旨に即した質の高い教育研究の展開と実績を積み上げるために、研究業績が顕著で、専門とする分野での豊富な教育経験と臨床経験を有する教員を必要としたためである。

(2) 学長を除くこれら教員24名のうち9名の教員は、本学の完成年度に学校法人常陽学園定年規則に定める定年の60歳を超えて在職することになる。しかし、これらの教員は、本学の設置に伴って平成24年4月から平成26年4月までに採用され、教育研究の業績上特に必要がある者として本学園の理事会で認められたものであるため、その定年は、同定年規則附則第2項の規定により在職期間が4年間となるように延長される。

(3) 学校法人常陽学園定年規則に定める満60歳を超えて採用する教員の資料「定年を超えて採用する教員一覧表」は「専任教員の年齢構成・学位保有状況(別記様式3号(その3))」の別添資料として添付。

(資料15：学校法人常陽学園定年規則)

3 教員の採用計画

- (1) 本学の完成時に満 60 歳を超えて在職する 9 名の教員(学長を除く。)の専門分野は、専門基礎科目担当 6 名、理学療法学専攻専門科目担当 1 名、作業療法学専攻専門科目担当 2 名である。その退職の時期は、学校法人常陽学園定年規則附則第 2 項が適用されることにより平成 27 年度末が 6 名、平成 28 年度末が 1 名、平成 29 年度末が 2 名となり、平成 27 年度末に退職者が集中することになる。
- (2) この 9 名の後任者の採用に当たっては、本学の設置の趣旨を踏まえた教育研究の継続と確立及び発展に支障が生じないようにする必要がある。このため、退職者が単年度に集中しないように、退職年次の調整を行い、退職者を平成 27 年度から平成 30 年度までの 4 ヶ年に分散し、平均化を図る。後任者の採用は、教育研究の継続性を確保するため、職位は前任者の職位とし、職位にふさわしい業績・資格・経験を有し、前任者の授業科目を担当できる人を条件とし、次のことを基本とする。

(資料 16: 退職者及び教員採用計画表)

- ア 退職者が単年度に集中しないように、学校法人常陽学園定年規則第 3 条の定年延長により退職者数を調整し、平成 27 年度から平成 30 年度までの 4 ヶ年に分散し、各年度の平均化を図る。
- イ 教育研究の継続を図るため、既存の授業科目は変更せずに、その授業を担当するに適した教員を採用する。また、その職位は、原則として前任者の職位とする。
- ウ 教員の採用に当たっては、本学の教育研究の質の維持・向上のために、公募により広く学内外に候補者を求め、適任者を確保する。また、採用に当たっては、全体的にバランスの取れた年齢構成となるよう、年齢にも考慮した教員の採用に努める。

六 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

1 理学療法学専攻

(1) 教育方法

① 早期での保健医療専門職業人としての意識付け

入学当初の集中講義による「大学導入論」で目指す職業を意識付け、目的達成のための学習意欲を持たせるとともに、1年次前期に配置している「リハビリテーション概論」と「理学療法学概論 1（理学療法導入論）」を学習することにより、職業についての理解をより深める。

② 専攻の枠を超えた学習交流

「特色科目」、「教養科目」、「専門基礎科目」は、理学療法学専攻と作業療法学専攻との共通科目として配置し、学生が専攻の枠を超えて一緒に学習することによって交流が図られ、“チーム医療”の一員として双方の立場の理解とコミュニケーション能力を身につけるとともに、「専門科目」をより広い視野で学習する基礎を築く。

③ 専門基礎科目の重視

「専門基礎科目」は、理学療法学専攻における「専門科目」を学習するための基盤となる重要な科目群であると位置づけて履修単位数を多くしており、特に、「生理学実習」については、動物飼育室を備えた基礎医学実習室を設置し、質の高い実習を行うことで、理解を深める。

④ 配当年次の考え方

「特色科目」には、目指す専門職業人としての人間形成に必要な基本知識を学習するための科目を、1年次に配置している。

「教養科目」には、大学人として必要な教養と専門基礎科目や専門科目を学習するために必要な基礎的知識となる科目を、1年次に多く配置している。

「専門基礎科目」には、専門科目を学習するのに必要な基盤となる科目を、専門科目を学習する前の2年次に多く配置している。なお、「人体の構造と機能」に関する科目については、最初に講義によって

理論を学習し、演習、実習へと段階的に学習できるよう配置している。

「専門科目」は、「専門基礎科目」で基礎知識を身につけた後に学習できるよう3年次と4年次に多くの科目を配置している。なお、講義と演習・実習とがセットになっている科目については、最初に講義によって理論を学習し、演習、実習による技術の習得へと段階的に学習できるよう配置している。

⑤少人数での臨床実習と実習施設との緊密な連携

臨床実習では、実習指導者が少人数の実習生を指導できるよう、実習施設を確保する。また、実習の指導教員は、各臨床実習の段階で実習施設を巡回し、実習指導者と緊密な情報交換によって連携を図り、円滑な運営、及び学生の臨床実習の成果が上がるように努める。

(2) 履修指導方法

①履修ガイダンスの実施

入学時及び2学年、3学年の学年当初に履修ガイダンスを実施し、授業科目の履修モデルを提示する。新入生は、高校での履修状況等を踏まえ教員から授業科目の概要についての説明を受けて履修科目を選択する。2年生、3年生は、自分の進路を確認の上、授業科目の概要を理解して履修すべき科目を選択できるように指導する。

(資料 17：理学療法学専攻履修モデル)

(資料 18：理学療法学専攻時間割)

②臨床実習前への対応

臨床実習は、2年次前期に「臨床見学体験実習（理学療法）」、3年次前期に「評価実習（理学療法）」、4年次前期に「総合臨床実習（理学療法）」を実施する。これらの実習は、大学で学習した専門知識と技術を臨床の場で実践して確実に身につけ、専門職業人を目指しての学習意欲を高めることを目的とするものであり、臨床実習を円滑に遂行するには、学生は各臨床実習に必要な知識や技術を身につけている必要がある。このため、各実習前に、当該期までに学習した必修科目について定期試験を行い、履修状況を確認し、試験に合格していない

学生は実習に参加できないことにする。このほか、各実習前にセミナーを実施して、実習の意義、注意事項、心構え等についての説明や指導を行う。特に、本学の教育理念でもある「人に優しく思いやりのある心」、チーム医療に必要な「コミュニケーション能力」や臨床実習中における「事故や感染症の対策及び個人情報保護」に関しては再認識させる。また、「評価実習（理学療法）」と「総合臨床実習（理学療法）」では、実習の評価如何によっては当該実習施設への就職の可能性もあることを意識して、臨床実習に取り組むように指導する。

③学習方法についての指導・助言

学生の具体的な学習方法について、適切な指導・助言などの支援を行うことは、学生の学習意欲を高め、また、専門職業人としての意識を深めるためにも重要なことである。このため、本学では、1 学年から 4 学年までの各学年で理学療法学専攻を 2 クラスに編成して、それぞれにクラス担当教員を置き、学習方法についての指導・助言などを行う。

④学習支援

単位の未取得者や学習意欲に問題のある学生を対象に、教務委員会のもとにクラス担任と授業担当教員とが連携して、正課とは別に、単位取得や学習意欲を高めるための補習授業を実施する。

⑤オフィスアワーの導入

教員が学生からの相談に応じる時間帯（オフィスアワー）については、新入生についてはオリエンテーションのときに、在生については年度当初のガイダンスのときに印刷物により説明して周知する。さらに、学生ホール内の掲示板に教員の最新の動向（出張、会議等）を踏まえたオフィスアワーを掲示する。

(3) 卒業要件

保健医療学部リハビリテーション学科理学療法学専攻における卒業に必要な取得単位数は、126 単位とする。なお、カリキュラムの編成上、学年別に担当している単位数は 1 年次が 44 単位と最も多くなっているが、実質的に履修が可能なのは 42 単位であるため、この 42 単位

を1年間の履修登録単位数の上限とする。

理学療法学専攻の履修内容は以下のとおりである。なお、履修モデルを提示することで、学生が円滑に履修できるようにする。

(資料 19：理学療法学専攻 学習年次と単位数配当表)

科 目	合 計	必 修	選 択
特色科目	4 単位	4 単位	0 単位
教養科目	26 単位	16 単位	10 単位
専門基礎科目	34 単位	31 単位	3 単位
専門科目	62 単位	62 単位	0 単位
合 計	126 単位	113 単位	13 単位

2 作業療法学専攻

(1) 教育方法

①早期での職業の意識付け

年次当初に、「大学導入論」で目指す職業を意識付け、目的達成のための学習意欲を持たせる。更に、1年次前期に配置している「リハビリテーション概論」と「作業療法学概論」を学習することにより、職業についての理解をより深める。

②専攻の枠を超えた学習交流

「特色科目」、「教養科目」、「専門基礎科目」は、作業療法学専攻と理学療法学専攻との共通科目として配置し、学生が専攻の枠を超えて一緒に学習することによって交流が図られ、“チーム医療”の一員として双方の立場の理解とコミュニケーション能力を身につけるとともに、「専門科目」をより広い視野で学習する基礎を築く。

③専門基礎科目の重視

「専門基礎科目」は、作業療法学専攻における「専門科目」の知識

と技術を理解し、修得するための基盤となる重要な科目群であると位置づけ履修単位数を多くしており、特に、「生理学実習」については、動物飼育室を備えた基礎医学実習室を設置し、質の高い実習を行うことで、理解を深める。

④配当年次の考え方

「特色科目」には、目指す専門職業人としての人間形成に必要な基本知識を学習するための科目を、1年次に配置している。

「教養科目」には、大学人として必要な教養と専門基礎科目や専門科目を学習するために必要な基本的知識となる科目を、1年次に多く配置している。

「専門基礎科目」には、専門科目を学習するのに必要な基盤となる科目を、専門科目を学習する前の2年次に多く配置している。なお、「人体の構造と機能」に関する科目については、最初に講義によって理論を学習し、演習、実習へと段階的に進めるよう配置している。

「専門科目」には、「専門基礎科目」で基礎知識を身につけた後に学習できるよう3年次と4年次に多くの科目を配置している。なお、講義と演習・実習とがセットになっている科目については、最初に講義によって理論を学習し、演習・実習による技術の習得へと段階的に学習できるよう配置している。

⑤少人数での臨床実習と実習施設との緊密な連携

臨床実習では、実習指導者が少人数の実習生を指導できるよう、実習施設を確保する。また、実習担当教員は、各臨床実習の段階で実習施設を巡回し、実習指導者と緊密な情報交換によって連携を図り、円滑な運営、及び学生の臨床実習の成果が上がるように努める。

(2) 履修指導方法

①履修ガイダンスの実施

入学時及び2学年、3学年の学年当初に履修ガイダンスを実施し、授業科目の履修モデルを提示する。新入生は、高校での履修状況等を踏まえ教員から授業科目の概要についての説明を受けて履修科目を選択する。2年生、3年生は、自分の進路を確認の上、授業科目の概要を

理解して履修すべき科目を選択できるように指導する。

(資料 20：作業療法学専攻履修モデル)

(資料 21：作業療法学専攻時間割)

②臨床実習前への対応

臨床実習は、2年次前期に「臨床見学体験実習（作業療法）」、3年次前期に「評価実習（作業療法）」、4年次前期に「総合臨床実習（作業療法）」を実施する。これらの実習は、大学で学習した専門知識と技術を臨床の場で実践して確実に身につけ、専門職業人を目指して学習意欲を高めることを目的とするものであり、臨床実習を円滑に遂行するには、学生は各臨床実習に必要な知識や技術を身につけている必要がある。このため、各実習前に、当該期までに学習した必修科目について定期試験を行い、履修状況を確認し、試験に合格していない学生は実習に参加できないことにする。このほか、各実習前にセミナーを実施して、実習の意義、注意事項、心構え等についての説明や指導を行う。特に、本学の教育理念でもある「人に優しく思いやりのある心」、チーム医療に必要な「コミュニケーション能力」や臨床実習中における「事故や感染症の対策及び個人情報の保護」に関しては再認識させる。また、「評価実習（作業療法）」と「総合臨床実習（作業療法）」では、実習の評価如何によっては当該実習施設への就職の可能性もあることを意識して、臨床実習に取り組むように指導する。

③学習方法についての指導・助言

学生の具体的な学習方法について、適切な指導・助言などの支援を行うことは、学生の学習意欲を高め、また、専門職業人としての意識を深めるためにも重要なことである。このため、本学では、1学年から4学年までの各学年にクラス担当教員を置き、学習方法についての指導・助言などを行う。

④学習支援

単位の未取得者や学習意欲に問題のある学生を対象に、教務委員会のもとにクラス担任と授業担当教員とが連携して、正課とは別に、単位取得や学習意欲を高めるための補習授業を実施する。

⑤ オフィスアワーの導入

教員が学生からの相談に応じる時間帯（オフィスアワー）については、新入生についてはオリエンテーションのときに、在学生については年度当初のガイダンスのときに印刷物により説明して周知する。さらに、学生ホール内の掲示板に教員の最新の動向（出張、会議等）を踏まえたオフィスアワーを掲示する。

（3）卒業要件

保健医療学部リハビリテーション学科作業療法学専攻における卒業に必要な取得単位数は、126 単位とする。なお、カリキュラムの編成上、学年別に配当している単位数は3年次が44単位と最も多くなっているが、この単位数は実質的にも履修可能であるため、この44単位を1年間の履修登録単位数の上限とする。

作業療法学専攻の履修内容は以下の通りである。なお、履修モデルを提示することで、学生が円滑に履修できるようにする。

（資料 22：作業療法学専攻 学習年次と単位数配当表）

科 目	合 計	必 修	選 択
特色科目	4 単位	4 単位	0 単位
教養科目	23 単位	15 単位	8 単位
専門基礎科目	34 単位	31 単位	3 単位
専門科目	65 単位	65 単位	0 単位
合 計	126 単位	115 単位	11 単位

3 教育課程と指定規則との対比

保健医療学部リハビリテーション学科の教育課程は、「理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則」別表 1 及び別表 2 に定められた教育内容を包括し、理学療法士及び作業療法士の指定基準を満たしている。

(資料 23：教育課程と指定規則との対比表)

七 施設・設備等の整備計画

1 キャンパス計画

本学のキャンパスは、東京都多摩市から、同市落合に位置する旧市立南落合小学校跡地（校地 23,347 m²）を平成 21 年 4 月から 30 年間有償で借用して整備することにした。校舎等の建物は、ここに現存する校舎建物及び体育館を有効に活用するために平成 22 年 11 月に改修を行ったほか、新たに新西棟及び新中央棟を平成 22 年 11 月に新築した。

キャンパスの位置は、京王・小田急多摩センター駅から約 2.5km であり、所要時間は徒歩では 25 分、バス利用で 15 分と近距離にある。周辺は、住宅地であるが本キャンパスを含め緑豊かな閑静なところであり、大学の設置場所としては最適の環境である。

2 校舎の整備計画

(1) 全体計画

大学の校舎として活用する旧市立南落合小学校校舎南棟及び北棟（所有者多摩市）は、新耐震基準（昭和 56 年）以前に設計され、築後 30 年経過している建築物である。このため、安全確保の面から耐震性の診断を行ったところ、実施者の戸田建設株式会社から「本建物は、耐震性に対して安全であると判断される。」との結果報告を受け、安全性を確認している。南棟は学長室・教員研究室・講義室・演習室・保健管理室、事務室等として、北棟は学生自習室・実習室・動物飼育室等として活用するため改修を行った。

新たに建築した新西棟には、講義室・P C 教室・実習室を整備し、新中央棟には、学生ホール・図書館、メディアラウンジ、事務室を整備する。また、既設の陶芸小屋は現状のまま利用する。

（資料 24：耐震診断報告書）

校舎の概要

校舎名等	面積 (㎡)	主な用途
校舎南棟 (4階建)	3,046.21 (3,034.17)	学長室、教員研究室、講義室、演習室、保健管理室、学生相談室、就職支援室、事務室、会議室等
校舎北棟 (3階建、一部2階建)	1,581.60 (1,491.04)	学生自習室、実習室、動物飼育室等
新西棟 (3階建)	2,029.74	講義室、実習室、PC教室
新中央棟 (3階建)	828.81	学生ホール、図書館、書庫、メディアラウンジ、事務室
陶芸小屋	14.44 (14.44)	陶芸作品の焼付け
合計	7,500.80 (4,539.65)	

※ () の面積は、多摩市から借用面積

(2) 研究室

研究室は、26室を確保し、必要な机・椅子、書棚、電話、パソコン及びミーティングセットを整備して、研究室にふさわしい教育研究環境を整える。このほか、教員が共同研究を行う場として、共同研究室を3室整備する。

(3) 講義室

講義室については、理学療法学専攻(70人)及び作業療法学専攻(30人)の学生の合同授業を行うための大講義室を2室、理学療法学専攻が単独での授業及び両専攻の学生が2分の1ずつのグループ(1グループ50人)に分かれて授業を行うための中講義室を4室、理学療法学専攻のクラス単位(約35人)及び作業療法学専攻(30人)が授業を行うための小講義室を4室整備する。このように、講義室は、受講する学生数が異なる各種の授業(講義)に対応できるように整備する。また、学生の卒業研究を指導するためのゼミ室として、演習室8室を整備する。

(4) 実習室

実習室については、両専攻の学生が2分の1ずつのグループ（50人）で行う専門基礎科目の解剖学、生理学、運動学の講義・演習・実習に使用するため、基礎医学実習室（140 m²）、機能訓練室（90 m²）を整備する。

これ以外の実習室は専門科目での使用であり、両専攻ともにクラス単位で行われる。主に理学療法学専攻の運動療法で使用する運動療法実習室（231 m²）、物理療法で使用する水治療室（59 m²）を整備する。また、主に作業療法学専攻の基礎作業学演習や作業療法治療学演習で使用するものとして、作業学実習室2室（90 m²、100 m²）を整備する。このほか、理学療法学専攻のクラス単位（35人）及び作業療法学専攻学生（30人）が共通の実習室として使用する物理療法実習室（167 m²）、治療学実習室（90 m²）、日常生活動作訓練室（100 m²）、装具加工室（116 m²）を整備する。実習室は、実習等の態様や学生数に応じた広さを確保しており、実習等に支障が生じないようにしている。

（資料 25：講義室・実習室の利用方法）

(5) その他の施設

このほか、情報教育のためのPC教室、図書、雑誌、視聴覚資料等の収集、保管、提供する図書館及び陶芸窯を備えた陶芸小屋を整備する。

さらに、学生が自主的に学習する場所については、既存北棟の2階の1室（140 m²、70人席）を自習室として整備し、図書館の閲覧席の一部を自習可能なものとして30席を確保する。また、健康管理のための健康管理室、学生の履修上や悩みごと等の相談場所として学生相談室、就職活動を支援する就職支援室を整備する。このほか、学生が集う場所あるいは控室として、新中央棟1階の学生ホール、3階の食堂、既存南棟1階の売店、カフェを整備する。

3 体育施設の整備計画

体育施設として必要な運動場は、キャンパスの南部分に位置する約5,880 m²の既存の運動場を活用することとしている。また、体育館に

についても、新耐震基準(昭和 56 年)以前の基準で設計され築後 30 年経過している建築物である。このため、安全確保の面から耐震性の診断を行ったところ、実施者の戸田建設株式会社から「本建物は、倒壊の危険性は低く補強の必要性はないと判断される。」との結果報告を受け、安全性を確認しており、多摩市から借用して活用することとして一部補修を行った。

(「資料 24：耐震診断報告書」を参照)

運動場 (面積)	5,880.00 m ²
体育館 (鉄骨平屋造り)	784.25 m ²

4 図書館の整備計画

(1) 図書館施設

図書館は、新築した新中央棟 2 階に整備する。閲覧席は学生収容定員の約 20%に当たる 105 席を配置するほか、図書情報検索のためのパソコン 2 台を設置する。このほか、階下の 1 階に閉架書庫と情報検索のためのパソコン 12 台を設置するメディアラウンジを整備する。

図書館 (面積 361.88 m ²)	閲覧席 105 席	収蔵可能蔵書数 20,000 冊、
閉架書庫 (43.68 m ²)		収蔵可能蔵書数 10,000 冊
メディアラウンジ (30.80 m ²)	12 席	

(2) 図書の整備

図書は、保健医療学部リハビリテーション学科に必要な医学、リハビリテーション、理学療法、作業療法関係の専門図書を中心に 8,640 冊 (うち外国書 1,440 冊) を整備する。このほか一般教養書として 900 冊を整備する。

学術雑誌は、医学、リハビリテーション関連の専門誌など 88 種類 (国内のデータベース 2 種類及び外国誌 23 種類を含む。) を整備する。この中には、本学の教育理念の一つである「人に優しく思いやりのある心」を育むものとして心理、倫理、教育に関する専門誌 13 種類 (う

ち外国誌 3 種類) が含まれる。

海外の電子ジャーナルについては、14 契約 (14 タイトル) の導入と、リハビリテーション関係の雑誌 64 誌を含む 824 誌の雑誌の閲覧が可能である電子データベース「Medical Online」及び医学教育に不可欠な「医学中央雑誌 Web 版」を導入することにより、教育研究環境の充実を図るとともに、併せて、理学療法学及び作業療法学の学術研究基盤の整備を図る。

(資料 26： 学術雑誌等一欄)

① 専門図書・一般教養書

区分	開設前年度	次年度	2 年次	合計
図書	冊 4,320	冊 2,160	冊 2,160	冊 8,640
(うち外国書)	(720)	(360)	(360)	(1,440)
一般教養書	600	150	150	900

② 学術雑誌

学術雑誌 86 種類

うち、外国誌 23 種類

電子ジャーナル 14 契約 (14 タイトル)
電子データベース 2 種類を継続購読
注：「Medical Online」は、リハビリテーション関係の雑誌 64 誌を含む 824 誌の雑誌の閲覧が可能。

③ 視聴覚資料 図書館に、保健医療学部リハビリテーション学科の教育に必要な医学、リハビリテーション関連の視聴覚資料として、8 種類 98 タイトルを整備する。

(3) 開館時間

図書室の開館時間は、原則的として月曜日から金曜日までは朝 9 時から夜 7 時までとし、土曜日は朝 9 時から夕方 5 時までとする。

なお、試験前や試験期間中は、開館時間を延長する。

5 教育上必要となる機械器具・標本模型の整備

保健医療学部リハビリテーション学科に、教育上必要となる機械器具については、450 種、1,722 点、及び標本模型については 15 種、29 点を整備する。

(資料 27：教育上必要な機械器具・標本模型一覧)

八 入学者選抜の概要

1 入学者選抜の基本方針

本学は、リハビリテーションを担う理学療法士及び作業療法士を育成する大学である。このため、本学のアドミッションポリシーは次のとおりとしている。

【アドミッションポリシー】

本学は、建学の精神及び教育理念のもとに、保健医療の専門職業人として求められる幅広い教養と高い倫理観を備え、社会の要請に応え得る専門知識と技術を有し、人に優しく思いやりのある心を備え、常に、最新の知識と技術を求めて学習するという探究心を持ち、保健医療を通して社会に貢献できる人材の育成を目的として、次のような人を求めています。

- 保健医療の専門職業人を目指す、向上心のある人
- 保健医療を通して、地域社会に貢献しようとする人

このことを受けて、本学の入学試験に当たっては、必要な基礎学力を有し、保健医療の専門職業人としての目的意識が明確で、学習意欲のある学生を受け入れることを基本方針とする。

なお、入学資格は、学校教育法 90 条の規定により、高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者、若しくは通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者又は文部科学大臣の定めるところにより、これと同等以上の学力があると認められた者とする。

2 入学試験と募集区分

学部・学科・専攻	入学定員	一般入学試験	センター試験	推薦入学試験
保健医療学部	人	人	人	人
リハビリテーション学科 理学療法学専攻	70	35 (50%)	若干名	35 (50%)
作業療法学専攻	30	15 (50%)	若干名	15 (50%)

注1 ()の%は、入学定員に対する募集区分ごとの人員割合。

注2 センター試験の募集人員は、一般入学試験の募集人員の内数。

3 選抜方法

入学者選抜に当たっては、入試委員会を設置し、大学設置基準第2条の2及び大学入学者選抜実施要項に基づき、入試計画から募集、入試、合否判定に至るまでの一連の入試事務を、同委員会の下に全教職員で行う。

なお、初年度では、一般入学試験と推薦入学試験のみとする。

2年次以降は、一般入学試験、センター試験を利用した選抜試験、推薦入学試験を実施し、多様な学生を受け入れる予定である。

(1) 一般入学試験

必要な基礎学力を判定するための学力試験を行い、その結果を評価して判定する。学力試験の科目は、理学療法学専攻、作業療法学専攻ともに国語、数学、理科、外国語(英語)のうちから3教科を選択する。理科を選択した者は、さらに、物理Ⅰ、化学Ⅰ、生物Ⅰのうちから1科目を選択する。

(2) センター試験

2年次以降は、センター試験を活用することとし、必要な基礎学力の判定は、国語、数学、理科（理科は、物理Ⅰ、化学Ⅰ、生物Ⅰのうち1科目選択）、外国語(英語)のうちから3教科についてセンター試験の成績の結果をもとに評価して判定する。

(3) 推薦入学試験

高等学校の成績が一定（評定平均値）以上であり、出身高等学校長の推薦を受けた高校生については、推薦状により基礎学力が確認できるので、学力試験は課さず、推薦状、出願書類、小論文、面接の内容を総合的に評価して判定する。

九 取得可能な資格

1 理学療法学専攻

卒業要件の単位を取得すると、卒業と同時に「学士（理学療法学）」の学位が授与され、理学療法士国家試験の受験資格を得ることができる。

2 作業療法学専攻

卒業要件の単位を取得すると、卒業と同時に「学士（作業療法学）」の学位が授与され、作業療法士国家試験の受験資格を得ることができる。

十 実習計画

1 理学療法学専攻

臨床実習は、大学で学習する知識と技術の進行に合わせて、3段階に分けて病院等の実習施設の実習指導者の監督・指導の下に、原則として、1人～2人の少人数で実施する。なお、それぞれの段階においても、保健医療の専門職業人として対象者の立場を理解して、「人に優しく思いやりのある心」での対応を身につける。

(1) 臨床実習の構成と概要

臨床実習は、「臨床見学体験実習（理学療法）」、「評価実習（理学療法）」、「総合臨床実習（理学療法）」に区分し、大学での授業の進行に合わせて段階的に実施する。「臨床見学体験実習（理学療法）」は2年次前期に、「評価実習（理学療法）」は3年次前期に、「総合臨床実習（理学療法）」は4年次前期に実施するものであり、それぞれの段階において、大学で修得した知識と技術を臨床の場で実践して確実に身につけ、専門職業人を目指して学習意欲を高めることを目的とするものである。このような臨床実習を円滑に遂行するには、学生は各臨床実習に必要な知識や技術を身につけている必要がある。このため、各実習前に、当該期までに学習した必修科目について定期試験を行い、その履修状況を確認し、全ての必修科目に合格していない場合には、実習に参加できないこととする。このほか、各実習前にセミナーを実施して、実習の意義、注意事項、心構え等についての説明や指導を行う。特に、本学の教育理念でもある「人に優しく思いやりのある心」、チーム医療に必要な「コミュニケーション能力」や臨床実習中における「事故や感染症の対策及び個人情報保護」に関して再認識させる。また、「評価実習（理学療法）」と「総合臨床実習（理学療法）」では、実習の評価如何によっては当該実習施設への就職の可能性もあることを意識して、臨床実習に取り組むように指導する。

（資料 28：臨床実習の計画）

(2) 臨床見学体験実習（理学療法）

大学で、2年次前期までに修得した理学療法に関する知識と技術をもとに、実習施設の役割と機能を学ぶとともに、理学療法の業務に補助的に関わることを体験する。この体験実習を通して、実習指導者をはじめとする関係者や対象者とのコミュニケーションを図り、理学療法士としての職業を理解し、「人に優しく思いやりのある心」を育むとともに、対象者との接し方などの基本的姿勢を身につける。

(3) 評価実習（理学療法）

大学で、理学療法評価学を含め、3年次前期までに修得した理学療法に関する知識と技術をもとに、実習施設で対象者に対する検査・測定を実施して評価を行うとともに、対象者に関する情報や記録などを通してその全体像を把握して、問題点の抽出も行う。なお、この評価実習では、臨床見学体験実習で経験した内容も積み重ねて学習するものであり、特に、対象者の立場を理解して「人に優しく思いやりのある心」での対応を実践する。

(4) 総合臨床実習（理学療法）

大学で、特色科目、教養科目から専門科目に至るまで修得した知識と技術をもとに、その集大成として対象者に評価から治療までの一連の理学療法を実践するものである。なお、この総合臨床実習においても、臨床見学体験実習や評価実習で経験した内容も積み重ねて学習するものであり、特に、対象者の立場を理解して「人に優しく思いやりのある心」での対応を確実に身につける。

(5) 実習指導体制と連携

- ①臨床実習を円滑に行うために、本学に実習を指導する教員を配置する。
指導教員には、理学療法士の免許を有し、理学療法学専攻の「専門科目」を担当する教員を充て、実習施設の実習指導者と連携・協力して、臨床実習の計画・実施・評価までの一連の業務を行う。

②連携・協力の在り方としては、実習施設ごとに指導教員を決め、責任をもって実習施設への巡回指導や電話等の連絡により実習指導者と連携して円滑な臨床実習の実施に努める。緊急を要する場合には、電話・e-メールにより実習指導者と連絡を取り会うこととしている。また、臨床実習開始前と臨床実習終了後に本学の指導教員と実習指導者との間で臨床実習連絡会議を開催して、臨床実習への実施状況と反省点などの意見交換を行って評価し、臨床実習の水準の向上に努める。

そのため、指導教員は、理学療法学専攻にあっては理学療法士の免許を有し、「専門科目」を担当する教員9人がそれぞれに一丸となって指導に当ることとしている。

③臨床実習の指導には、電話やe-メールによる指導と、実習施設を巡回して直接指導する2種類がある。指導教員は、指導を適正に行うため、臨床実習施設の実習指導者と実習開始直後から日常的に学生の状況について連絡を密にするとともに、学生とも電話やe-メールにより実習の状況を確認する。これらの状況を踏まえ、巡回指導を行う。また、日常的な連絡により、学生に問題が生じていることが把握できたときは、速やかに訪問して実習指導者と連携して、指導に当たることとしている。

ア 「臨床見学体験実習」は、8月中旬に1週間(月～金)の期間で行われる。この期間は通常の授業がなく、また、定例会議等も開催されないことから、指導教員は、実習期間内に1施設につき1回の巡回指導を行うこととしている。

イ 「評価実習」は、8月中旬から9月中旬までの6週間にわたって行われる。この期間は通常の授業がなく、また、定例会議等も開催されないことから、指導教員は十分に対応することができるので、実習期間内に1施設につき中盤と終盤の2回の巡回指導を行うこととしている。

ウ 「総合臨床実習」は、4月～8月末までの12週にわたって行われる。この期間は前期の授業期間中であるので、指導教員は授業や会議の日を外して、実習期間内に1施設につき中盤と終盤の2回の巡回指導を行うようにしている。

エ 理学療法学専攻の定期的な巡回指導においては、巡回施設、及び巡

回日は指導教員の授業の担当状況を勘案して計画している。また、専攻長、教授等の職位にある教員には業務に支障が生じないように、60歳以上の教員には年齢を考慮して、実習施設までの距離が大学から近く交通の便が良いことなどを勘案した配置とした。

- ④学生の実習施設は、関東・甲信地方だけではなく、東北地方、中国地方及び九州地方においても確保しているが、基本的には、本学に近い関東・甲信地区の実習施設で臨床実習を行うこととする。しかし、止むを得ない事情により、実習施設が遠隔地の東北・中国・九州地方となった場合、あるいは、関東・甲信地方の中でも通学できないような実習施設となった場合には、学生にとって多額の金銭的や精神的な負担が生じることにもなる。このため、これら学生に対し、金銭的な配慮として、大学が実習施設の近くに大学の負担で賃貸住宅等を確保し学生に無償で提供するほか、遠隔地までの往復の交通費も大学が負担する。また、首都圏在住で実習施設までの通学が可能な学生であっても、その交通費が高額となる場合には、大学が一定額を超える金額を補助する。

精神的な面については、実習の指導教員が訪問（臨床見学体験実習は1回。評価実習・総合臨床実習は2回）して、学生と直接コミュニケーションを図るとともに、実習施設の実習指導者や学生との間で電話やe-メールにより連携を密にして学生の状況を把握し、常にサポートしていくこととしている。

- ⑤また、臨床実習開始前には、セミナーで学習課題を明確にし、臨床実習終了後には、臨床実習で学んだことの取りまとめと発表会を開催して、学生の臨床実習に対する指導の充実を図る。

（資料 29：理学療法学専攻臨床実習施設及び学生・指導教員配置表）

（資料 30：理学療法学専攻年次別実習計画）

（6）学生の実習評価

実習施設における評価については、学生に、事前に臨床実習の目的を提示して、その目的に沿って到達度を判定する評価表により、実習指導者が評価を行う。この評価は、5段階評価で行う予定である。

単位認定に関わる総合成績評価は、実習指導者による評価、担当教員が巡回等により把握した臨床実習の状況、出席状況、臨床実習記録などの資料及びセミナーでの発表などを指導教員が総合的に評価して、理学療法学専攻長がその合否を判定する。

(7) 実習施設の確保

実習施設の確保に当たっては、理学療法士の免許取得後3年以上の経験を有し、臨床実習を担当する者が確保されている施設とし、東京都及びその周辺を中心に、それぞれに特徴を有する病院、介護老人保健施設、訪問看護ステーションの中から確保した。

(資料 31：理学療法学専攻臨床実習施設承諾書)

(8) 事故・感染症対策と情報の保護

学生の臨床実習中における安全の確保は、大学、学生及び実習施設、対象者、その他関係者にとって重要なことである。このため、学生は、発生しやすい事故の例とその防止策、事故が発生した場合の対応、感染症に対する認識とその予防策、感染した場合の対応などについて、2年次前期の「医療安全管理」及び臨床実習前のセミナーで学習し、事故や感染症に対する適正な対応を身につける。このほか、事故・感染等の防止と事故や感染症が発生した場合の対応に関するマニュアルを作成し、学生に周知徹底を図り適正な安全管理に努める。また、個人情報の保護についてもマニュアルを作成し、学生に周知徹底して、情報の目的外利用や第三者に漏洩することのないよう適正な情報管理に努める。

(資料 28：臨床実習の計画 別添：医療安全管理に関するマニュアル・個人情報保護に関するマニュアルを参照)

2 作業療法学専攻

臨床実習は、大学で学習する知識や技術の進行に合わせて、3段階に分けて病院等の実習施設の実習指導者の監督・指導の下に、指導者1人当たり学生1人～2人の少人数で実施する。なお、それぞれの段階においても、保健医療の専門職業人として対象者の立場を理解して、「人に優しく思いやりのある心」での対応を身につける。

(1) 臨床実習の概要と構成

臨床実習は、「臨床見学体験実習（作業療法）」、「評価実習（作業療法）」、「総合臨床実習（作業療法）」に区分し、大学での授業の進行に合わせて段階的に実施する。「臨床見学体験実習（作業療法）」は2年次前期に、「評価実習（作業療法）」は3年次前期に、「総合臨床実習（作業療法）」は4年次前期に実施するものであり、それぞれの段階において、大学で修得した知識と技術を臨床の場で実践して確実に身につけ、専門職業人を目指して学習意欲を高めることを目的とするものである。このような臨床実習を円滑に遂行するには、学生は各臨床実習に必要な知識や技術を身につけている必要がある。このため、各実習前に、当該期までに学習した必修科目について定期試験を行い、その履修状況を確認し、全ての必修科目に合格していない場合には、実習に参加できないこととする。このほか、各実習前にセミナーを実施して、実習の意義、注意事項、心構え等についての説明や指導を行う。特に、本学の教育理念でもある「人に優しく思いやりのある心」、チーム医療に必要な「コミュニケーション能力」や臨床実習中における「事故や感染症の対策及び個人情報保護」に関して再認識させる。また、「評価実習（作業療法）」と「総合臨床実習（作業療法）」では、実習の評価如何によっては当該実習施設への就職の可能性もあることを意識して、臨床実習に取り組むように指導する。

(資料 28：臨床実習の計画を参照)

(2) 臨床見学体験実習（作業療法）

大学で、2年次前期までに修得した作業療法に関する知識と技術を

もとに、実習施設の役割と機能を学ぶとともに、作業療法の業務に補助的に関わることを体験する。この体験実習を通して、実習指導者をはじめとする関係者や対象者とのコミュニケーションを図り、作業療法士としての職業を理解し、「人に優しく思いやりのある心」を育むとともに、対象者との接し方などの基本的姿勢を身につける。

(3) 評価実習（作業療法）

大学で、作業療法評価学を含め、3年次前期までに修得した作業療法に関する知識と技術をもとに、実習施設で対象者に対する検査・測定を実施して評価を行うとともに、対象者に関する情報や記録などを通してその全体像を把握して、問題点の抽出も行う。なお、この評価実習では、臨床見学体験実習で経験した内容も積み重ねて学習するものであり、特に、対象者の考え方や立場を理解して「人に優しく思いやりのある心」での対応を実践する。

(4) 総合臨床実習（作業療法）

大学で、特色科目、教養科目から専門科目に至るまで修得した知識と技術をもとに、その集大成として対象者に評価から治療までの一連の作業療法を実践するものである。なお、この総合臨床実習においても、臨床見学体験実習や評価実習で経験した内容も積み重ねて学習するものであり、特に、対象者の考え方や立場を理解して「人に優しく思いやりのある心」での対応を確実に身につける。

(5) 実習指導体制と連携

- ①臨床実習を円滑に行うために、本学に実習を指導する指導教員を配置する。指導教員には、作業療法士の免許を有し、作業療法学専攻の「専門科目」を担当する教員を充て、実習施設の実習指導者と連携・協力して、臨床実習の計画・実施・評価までの一連の業務を行う。
- ②連携・協力の在り方としては、実習施設ごとに指導教員を決め、責任をもって実習施設への巡回指導や電話等の連絡により実習指導者と連携して円滑な臨床実習の実施に努める。緊急を要する場合には

電話・eメールにより実習指導者と連絡を取り合うこととしている。
また、臨床実習開始前と臨床実習終了後に本学の指導教員と実習指導者との間で臨床実習連絡会議を開催して、臨床実習への実施状況と反省点などの意見交換を行って評価し、臨床実習の水準の向上に努める。

そのため、指導教員は、作業療法学専攻にあつては作業療法士の免許を有し、「専門科目」を担当する教員6人がそれぞれに一丸となって指導に当ることとしている。

- ③臨床実習の指導には、電話やeメールによる指導と、実習施設を巡回して直接指導する2種類がある。指導教員は、指導を適正に行うため、実習施設の実習指導者と実習開始直後から日常的に学生の状況について連絡を密にするとともに、学生とも電話やeメールにより実習の状況を確認する。これらの状況を踏まえ、巡回指導を行う。また、日常的な連絡により、学生に問題が生じていることが把握できたときは、速やかに訪問して実習指導者と連携して、指導に当たることとしている。

ア 「臨床見学体験実習」は、8月中旬に1週間(月～金)の期間で行う。この期間は通常の授業がなく、また、定例会議等も開催されないことから、指導教員は、実習期間内に1施設につき1回の巡回指導を行うこととしている。

イ 「評価実習」は、8月中旬から9月下旬にかけて、30人の学生をAグループ(15人)とBグループ(15人)の2班に分け、両班が身体障害系と精神障害系の2分野を3週間ずつの6週間にわたって行う。この期間は通常の授業がなく、また、定例会議等も開催されないことから、指導教員は、A、B各グループの3週間の実習期間内の中盤に1施設につき1回、6週間で2回の巡回指導を行うこととしている。

ウ 「総合臨床実習」は、4月から7月末までの間に、30人の学生をAグループ(15人)とBグループ(15人)の2班に分け、両班が身体障害系と精神障害系の2分野で8週間ずつの16週間にわたって行う。この期間は前期の授業期間中であるため、授業や会議の日

を外して、指導教員は、A、B各グループの8週間の実習期間内の前半と終盤に1施設につき2回、16週間で4回の巡回指導を行うこととしている。

Ⅱ 作業療法学専攻の定期的な巡回指導においては、巡回施設、及び巡回日は教員の授業の担当状況を勘案して計画している。また、専攻長、教授等の職位にある教員には業務に支障が生じないように、60歳以上の教員には年齢を考慮して、実習施設までの距離が大学から近く交通の便が良いことなどを勘案した配置とした。

- ④ 学生の実習施設は、関東・甲信地方だけではなく、東北地方、中国地方及び九州地方においても確保しているが、基本的には、本学に近い関東・甲信地区の実習施設で臨床実習を行うこととする。しかし、止むを得ない事情により、実習施設が遠隔地の東北・中国・九州地方となった場合、あるいは、関東・甲信地方の中でも通学できないような実習施設となった場合には、学生にとって多額の金銭的や精神的な負担が生じることにもなる。このため、これら学生に対し、金銭的な配慮として、大学が実習施設の近くに大学の負担で賃貸住宅等を確保し学生に無償で提供するほか、遠隔地までの往復の交通費も大学が負担する。また、首都圏在住で実習施設までの通学が可能な学生であっても、その交通費が高額となる場合には、大学が一定額を超える金額を補助する。

精神的な面については、実習の指導教員が訪問（臨床見学体験実習は1回。評価実習は2回。総合臨床実習は4回）して、学生と直接コミュニケーションを図るとともに、実習施設の実習指導者や学生との間で電話やeメールにより連携を密にして学生の状況を把握し、常にサポートしていくこととしている。

- ⑤ また、臨床実習開始前には、セミナーで学習課題を明確にし、臨床実習終了後には、臨床実習で学んだことの取りまとめと発表会を開催して、学生の臨床実習に対する指導の充実を図る。

(資料 32：作業療法学専攻臨床実習施設及び学生・指導教員配置表)

(資料 33：作業療法学専攻年次別実習計画)

(6) 学生の実習評価

実習施設における評価については、学生に、事前に臨床実習の目的を提示して、その目的に沿って到達度を判定する評価表により、実習指導者が評価を行う。この評価は、5段階評価で行う予定である。

単位認定に関わる総合評価は、実習指導者による評価、指導教員が巡回等により把握した臨床実習の状況、出席状況、臨床実習記録などの資料及びセミナーでの発表などを指導教員が総合的に評価して、作業療法学専攻長がその合否を判定する。

(7) 実習施設の確保

臨床実習施設の確保に当たっては、作業療法士の免許取得後3年以上の経験を有し、臨床実習を担当する者が確保されている施設とし、東京都及びその周辺を中心に、それぞれに特徴を有する病院、介護老人保健施設の中から確保した。

(資料 34：作業療法学専攻臨床実習施設承諾書)

(8) 事故・感染症対策と情報の保護

学生の臨床実習中における安全の確保は、大学、学生及び実習施設、対象者、その他関係者にとって重要なことである。このため、学生は、発生しやすい事故の例とその防止策、事故が発生した場合の対応、感染症に対する認識とその予防策、感染した場合の対応などについて、2年次前期の「医療安全管理」及び臨床実習前のセミナーで学習し、事故や感染症に対する適正な対応を身につける。このほか、事故・感染等の防止と事故や感染症が発生した場合の対応に関するマニュアルを作成し、学生に周知徹底を図り適正な安全管理に努める。また、個人情報の保護についてもマニュアルを作成し、学生に周知徹底して、情報の目的外利用や第三者に漏洩することのないよう適正な情報管理に努める。

(資料 28：臨床実習の計画 別添：医療安全管理に関するマニュアル・個人情報保護に関するマニュアルを参照)

十一 管理運営

1 管理運営体制の概要

本学の管理運営の体制としては、本学の教育研究活動等の全般に関する重要な事項を審議するために東京医療学院大学運営協議会を設置する。保健医療学部の教育研究活動等について必要な事項を審議するために東京医療学院大学保健医療学部教授会を設置する。各種委員会は、東京医療学院大学組織規則のもとに、専門の事項を調査検討するため学務、学生生活、入学試験、就職、自己点検・評価等に関する委員会を設置する。

2 管理運営組織

(1) 東京医療学院大学運営協議会

運営協議会は、本学の教育研究活動等の全般に関する重要事項について審議するための機関であり、学長、副学長、学部長、教務部長、学生部長、入試委員長、就職支援委員長、学部教授会で選出された教授・准教授各2名及び事務局長で構成される。

運営協議会は、学長(議長)が必要な都度召集して開催し、次の事項を審議する。

- ① 全学の教育及び研究に関する基本事項
- ② 学則その他教育研究に関する重要な規則の制定及び改廃に関する事項
- ③ 教学組織及び付属施設の設置及び改廃に関する事項
- ④ 教員人事の基本に関する事項
- ⑤ 教育課程編成の基本に関する事項
- ⑥ 学生の入学・卒業(就職支援等)の基本に関する事項
- ⑦ 学生の厚生補導及びその身分に関する事項
- ⑧ 自己点検・評価に関する事項
- ⑨ その他、学長が業務統括上必要と認めた事項

(2) 東京医療学院大学保健医療学部教授会

学部教授会は、保健医療学部に関する事項について審議するための機関として、学部長が議長となって教授、准教授及び講師で構成する。

開催は、月1回を定例とし、学部長が必要に応じて臨時会を開催して、保健医療学部の次に掲げる事項について審議する。

- ① 教員人事に関する事項
- ② 教育課程の編成に関する事項
- ③ 教育及び研究の状況について自ら行う点検及び評価に関する事項のうち当該組織にかかる事項
- ④ 入学・卒業又は過程の修了その他学生の在籍に関すること及び学位の授与に係る事項
- ⑤ その他議長が必要と認めた事項

(3) 各種委員会

各種委員会としては、教務全般について審議する「教務委員会」、学生の課外活動・福利厚生・健康管理・国家試験の支援等について審議する「学生委員会」、入学者の選考・入試広報等について審議する「入学試験委員会」、学生のキャリア形成及び就職支援等について審議する「就職支援委員会」、自己点検・評価の実施・公表等について審議する「自己点検・評価委員会」、教員の教授内容・方法の改善等について審議する「F・D委員会」、研究にかかわる計画書等の審査・研究倫理のあり方等について審議する「研究倫理委員会」を設置する。

十二 自己点検・評価

1 目的

本学の教育研究活動等について、学則第 2 条の規定に基づき自己点検・評価を実施する。自己点検・評価は、全教職員の共通理解のもとに、中期目標及び年度目標ごとに自己点検・評価委員会が定めた点検・評価の項目にしたがって、その実施状況等を自ら点検し、目標達成度等について評価を行う。その結果は、次の中期目標及び年度目標に反映させるなどして教育研究水準の向上や適正な管理運営に活用する。

2 実施体制

自己点検・評価の方針の決定及び自己点検・評価の実施、結果の公表等に関する業務を行う体制として、「東京医療学院大学自己点検・評価委員会」を設置する。委員会は、学部長、教務部長、教務副部長、図書館長、学生部長、大学事務局長で構成し、委員長は学部長をもって充てる。

3 実施方法

自己点検・評価は、中期目標及び年度目標ごとに定める各項目の実施状況や達成度等について、資料・データの分析や担当者とのヒヤリングなどにより実施する。評価に当たっては、評価項目ごとに評価を受ける側と評価を行う側が同一組織の人員とならないように配置するとともに、評価の判断基準となるような指針を作成するなどして、評価の公正性を確保する。

4 結果の公表・活用

評価結果については、項目ごとに整理してホームページにより公表する。また、評価結果は、関係部署にフィードバックし、優れた点は更に上位の目標を、改善を要する点は対応策や改善策を策定させるなどして、大学の全教職員に評価に関する意識を高めさせるとともに、次の中期目標及び年度目標に反映させることにより教育研究水準の向上や適正な管

理運営に活用する。

なお、個人評価に係るものは個人にフィードバックし、個人の教育研究の改善等に活用する。

5 評価項目

自己点検・評価に関する項目としては、以下のものを予定している。

- (1) 教育活動に関する事項 : 教育課程の編成、履修指導、教育の方法、臨床実習、卒業研究の指導、成績評価、教育相談、教育改善への取り組みの状況など
- (2) 研究活動に関する事項 : 研究活動、学術論文の発表、学術誌への投稿、講演、学会活動、外部資金獲得の状況など
- (3) 学生募集に関する事項 : 入学者の受入れ方針、学生募集方法、入学者選抜方法、オープンキャンパス、受験者数・入学者数、高大連携の状況など
- (4) 学生生活等に関する事項 : 在学者数、休・退学者等数、国家試験合格者数、健康管理、生活相談、就職支援及び就職の状況、就学支援、課外活動、ボランティア活動の状況など
- (5) 地域貢献に関する事項 : 地域の関係機関との連携、公開講座・講演会・実技指導講習の開催、施設開放の状況など
- (6) 管理運営に関する事項 : 大学の管理運営、図書館の運営、事務組織、財務、安全管理、施設設備、教育環境の状況など

十三 情報の公表

1 公表の考え方

本学は、公的な教育機関として社会に対する説明責任を果たすとともに、本学の状況を多くの人々が知り、興味や関心をもっていただくことにより、教育研究等の質の向上が図られることを目的に、建学の精神、教育理念、本学の教育研究活動等に関する情報を公表する。これらの情報は、本学のホームページ、大学の刊行物（大学の概要、入試案内等）で公表することを予定している。また、大学事務局に情報提供に関する窓口を設置する。

なお、情報の公表時期としては、①入試案内で公表するものは大学の設置認可後直ちに、②ホームページで公表するものは大学の平成 24 年 4 月 1 日開学後速やかに、③大学の概要で公表するものは、平成 24 年 5 月頃に行うことを予定している。

2 公表内容

情報の公表内容としては、次のようなものを予定している。

(1) 建学の精神及び教育理念に関すること

ア 建学の精神「人に優しく、社会に貢献できる人材の育成」に関する事項

（公表方法　：ホームページ、大学の概要、入試案内）

イ 教育理念「仁愛・知識・技術」に関する事項

（公表方法　：ホームページ、大学の概要、入試案内）

(2) 大学の教育研究上の目的に関すること

ア 保健医療学部の目的

多様化する保健医療の分野で、社会の要請に応えることのできる能力を有する質の高い人材の育成を目的としていることに関する事項

（公表方法　：ホームページ、大学の概要、入試案内）

イ リハビリテーション学科の目的

理学療法及び作業療法分野の専門職業人として、幅広い教養と高い倫理観のもとに人への優しさ及び専門の知識と確かな技術を備え、常に、リハビリテーションに関する探究心を持ち、社会に貢献できる人材の育成を目的としていることに関する事項

(公表方法 : ホームページ、大学の概要、入試案内)

(3) 教育研究上の基本組織に関すること

本学の学部、学科、専攻の組織に関する事項

保健医療学部 リハビリテーション学科 理学療法学専攻
作業療法学専攻

(公表方法 : ホームページ、大学の概要、入試案内)

(4) 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

本学の教員25人(学長を含む。)について、保有学位、業績と職歴、年齢、担当授業科目、学内での業務役割、理学療法士・作業療法士の資格を有する者の臨床経験年数に関する事項

(公表方法 : ホームページ)

(5) 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

ア 入学者に関する受入方針としてのアドミッションポリシーに関する事項

(公表方法 : ホームページ、大学の概要、入試案内)

イ 毎年度の入学者数、各年度の在学者数及び収容定員に関する事項

(公表方法 : ホームページ、大学の概要)

ウ 入学者及び在学者の男女別、出身県別に関する事項

(公表方法 : ホームページ、大学の概要)

エ 卒業者の理学療法士・作業療法士国家試験の合格状況、就職者数、就職先の概要(医療施設別区分、就職先県)及び大学院への進学状況に関する事項

(公表方法 : ホームページ、大学の概要)

- (6) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業計画に関すること
- ア 専攻ごとの授業科目及び年間の授業計画、毎年度当初に提示するカリキュラム及び履修モデルに関する事項
(公表方法 : ホームページ、大学の概要)
 - イ 授業の方法及び内容などのシラバスに関する事項
(公表方法 : ホームページ、大学の概要)
- (7) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること。
- ア 学修の成果に係る評価
学則に定める学習の評価に関する試験の実施方法、可否の判定基準、シラバスに明示している学習評価の方法に関する事項
(公表方法 : ホームページ、大学の概要)
 - イ 卒業又は修了の認定に当たっての基準
学則に定める単位認定の方法、卒業要件に関する事項
(公表方法 : ホームページ、大学の概要)
 - ウ 卒業認定に伴って取得する資格
学則に定める理学療法士・作業療法士国家試験の受験資格に関する事項
(公表方法 : ホームページ、大学の概要、入試案内)
- (8) 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
- ア 大学の所在置、及び最寄りの小田急線・京王線多摩センター駅、多摩都市モノレール駅からの交通路及び周辺図に関する事項
(公表方法 : ホームページ、大学の概要、入試案内)
 - イ 大学の校地、校舎・体育館・グラウンド・駐車場・駐輪場の位置などの配置図に関する事項
(公表方法 : ホームページ、大学の概要、入試案内)
 - ウ 大講義室、中講義室、小講義室、演習室、基礎医学実習室、運動療法実習室、物理療法実習室、基礎作業実習室などの各部屋及び図書館などの学習環境に関する事項
(公表方法 : ホームページ、大学の概要、入試案内)

エ 体育館、運動場の体育施設及び健康管理のための保健管理室の概要に関する事項

(公表方法 : ホームページ、大学の概要、入試案内)

オ 学生の憩いの場としての学生ホール、食堂、売店・カフェの概要に関する事項

(公表方法 : ホームページ、大学の概要、入試案内)

(9) 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

ア 学生納付金の授業料、入学料、実習実験費、施設管理費の金額と納入方法等に関する事項

(公表方法 : ホームページ、大学の概要、入試案内)

イ 学生納付金以外に必要な教科書代、白衣代等の経費に関する事項
(公表方法 : ホームページ、大学の概要、入試案内)

(10) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること。

ア 修学上の支援として、クラス担任と授業担当教員が連携して、正課とは別に行う補習授業に関する事項

(公表方法 : ホームページ、大学の概要、入試案内)

イ 理学療法士・作業療法士国家試験の合格のための学習支援、就職活動の支援に関する事項

(公表方法 : ホームページ、大学の概要、入試案内)

ウ 心身の健康等の支援について、保健管理室(学生の健康診断・健康相談)及び学生相談室の業務に関する事項

(公表方法 : ホームページ、大学の概要、入試案内)

エ その他就学上の支援として、本学の奨学金制度、学生支援機構やその他の機関の奨学金制度に関する事項

(公表方法 : ホームページ、大学の概要、入試案内)

(11) その他

ア 学則、教授会規則等の各種規程に関する事項

(公表方法 : ホームページ)

イ 設置認可申請書、設置計画履行状況等報告書に関する事項

(公表方法 : ホームページ)

ウ 自己点検・評価報告書、評価機関による認証評価の結果に関する事項

(公表方法 : ホームページ)

(12) 地域貢献に関すること

大学と多摩市との連携の状況、地域住民に対する健康づくりのための公開講座・実技講習、大学施設の開放、学生のボランティア活動などの計画、実施状況などに関する事項

(公表方法 : ホームページ、大学の概要)

十四 授業内容方法の改善を図るための組織的な取組

1 基本的考え方

本学は高等教育機関として、建学の精神の下、学生を「人に優しく、社会に貢献できる人材」として育成し、社会に送り出すという社会的責任を有している。この責任を果たすため、大学の教育理念のもとに、保健医療の専門職業人を目指す学生に学習意欲を持たせ、学習の理解度が高まるような授業が展開されるよう、教員の資質の向上や授業の内容及び方法の改善を図る。

2 実施体制

教員の授業内容・方法の改善のための組織的な取り組み、教員の業績評価及び授業評価、その他大学教育の改善を行う体制として「ファカルティ・デベロップメント（FD）委員会」を設置する。委員会は、学長、学部長、教務部長、自己点検・評価委員長、学長が指定する教職員若干名で構成し、委員長は学長をもって充てる。

3 具体的方策

教員資質の維持向上や授業の内容及び方法の改善のために、下記の事項の実施を予定している。

（1）研修等

①毎年度当初に、全教員が建学の精神、教育理念についての共通認識を持つとともに、一年間の授業の進め方、学習支援及び成績評価の方法についても共通理解し、本学の目的とする授業が組織的に行えるよう研修を実施する。

②中途採用の新任教員に対しては、採用の都度、個別に建学の精神、教育理念についての認識及び一年間の授業の進め方、学習支援及び成績評価の方法についての研修を実施し、他の教員と連携して本学の目的とする授業が行えるようにする。

③専任教員に対して、各種研修会・学会への参加、学術論文の発表について支援するほか、各種の講演依頼についても積極的に対応させる。

(2) 研究等

①FDに関する他大学の取組状況の調査や各種研究会への参加などにより得た情報、研修、授業評価等の成果を基に、FD委員会で本学における効果的なFDのあり方等について研究する。

②FD委員会は、年に一回、専任教員に対してFDに関する他大学の取組状況や各種研究会に関する研究結果の報告及び意見交換を行う研究会を開催し、授業改善に反映させる。

(3) 授業アンケート・授業参観

①FD委員会は、隔年ごとに学生による授業アンケートを実施する。
アンケートは、専任教員全員の授業について前・後期に各1回実施し、各教員ごとに前期・後期それぞれに分析・評価し、かつ、前期・後期の比較評価を行う。その結果について、教員の全体的な評価に係るものを公表し、個人のは意見を付して個人にフィードバックする。分析の結果、評価の低い教員は、FD委員及び評価の高い教員と協同して改善策を作成し、授業改善に反映させる。

②FD委員会は、翌年度に、前記の改善策を作成した教員の授業参観を実施し、授業アンケートの分析結果と改善策を基に授業方法・内容について総合的な検証を行い、その結果を基に、当該教員に改善すべき点を説明して認識させ、FD委員会により授業方法について個別指導を行うなどして、授業改善に努める。

■ 授業アンケートと授業改善について

区分	FD委員会		担当教員		FD委員会		備考
	授業アンケート	分析・評価	改善策	改善策による授業	検証	個別指導	
実施年度	○	○	○	—	—	—	第1回目の授業アンケートの推移
次年度	—	—	—	○	○	○	
実施年度	○	○	○	—	—	—	第2回目の授業アンケートの推移
次年度	—	—	—	○	○	○	

○印は、実施するもの

(4) 実習指導者との連携

本学では、理学療法学専攻及び作業療法学専攻ともに「臨床見学体験実習」、「評価実習」、「総合臨床実習」の3科目の臨床実習を実施し、これらの臨床実習に携わる実習指導者との臨床実習連絡会議を、臨床実習の開始前と終了後の年2回開催する。開始前の連絡会議では、臨床実習において学習すべき知識や技術の内容とその指導方法及び実習施設での学習態度等について確認し、終了後の連絡会議では、臨床実習中における学生の学習・生活態度の良い点や問題点などを議論して評価し、この結果を翌年度の臨床実習に反映させるなどして、臨床実習水準の維持・向上に繋げる。

十五 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

1 基本的考え方

本学は、保健医療分野のリハビリテーションの専門職業人としての理学療法士及び作業療法士の育成を目的とする大学である。このため、本学では、早期から目指す職業を意識付ける教育及び就職活動に関する指導や支援を行う。さらに就職の前提となる国家試験に対する支援も行う。

2 教育課程内の取組みについて

- ①入学当初の「大学導入論」において、目指す職業についての目的を意識付けるとともに、1年次前期の「リハビリテーション概論」、「理学療法学概論1（理学療法導入論）」、「作業療法学概論」により、専門職業人を目指すものとしての目的意識をより深めるよう指導する。
- ②理学療法専攻及び作業療法専攻ともに学外の実習施設で実施する「評価実習」、「総合臨床実習」において、その実習施設での評価が高い場合には、その実習施設に就職する割合が高いことを実習前のオリエンテーションで学生に周知し、学生が就職をも意識して実習するように指導する。
- ③4年次後期の「地域理学療法学演習」、「地域作業療法学演習」では、学生が地域包括支援センター、デイケア施設、デイサービス施設、訪問看護ステーション、グループホーム、障害児施設、学校、企業などの現状を幅広く取材し、それぞれの施設における理学療法士や作業療法士の地域における役割と活動状況を把握して、自ら職域の開拓と職業意識を高める。

3 教育課程外の取組みについて

下記の(1)エントリーシートへの記入方法及び(2)模擬面接や面接に当たっての注意事項については、4年次の前期から学生に対して個別に指導・助言を行う。下記の(3)理学療法士・作業療法士として求められる人材像、(4)就職活動などの体験談、(5)理学療法士・作業療法士の活動

職域及び(6)起業家としての体験談については、4年次前期の授業が始まる前に、4年生及びその保護者等に対して当学園に関係のある現職の理学療法士や作業療法士、卒業生、地域で活躍している保健医療・福祉施設等の経営者などを講師とする就職セミナーを開催し、保護者を含め就職への意識付けを深める。なお、このセミナーには、2年生、3年生も参加させて早い時期からの就職への意識付けを行う。

- (1) エントリーシートへの記入方法
- (2) 模擬面接や面接に当たっての注意事項
- (3) 理学療法士・作業療法士として求められる人材像
- (4) 就職活動などの体験談
- (5) 理学療法士・作業療法士の活動職域
- (6) 起業家としての体験談

4 体制の整備

- (1) 就職支援委員会の下に、就職支援室を設置し、理学療法学専攻と作業療法学専攻に就職支援に必要な担当教員を配置する。
- (2) 就職に関する情報は就職支援室に一元化し、学生の就職状況を常に把握する。また、学生に就職情報を提供するとともに、就職情報検索のためのパソコンを設置する。
- (3) 就職担当教員は、各専攻の実習指導教員と連携・協同して、実習施設での就職活動や新たな就職先の開拓に努めるとともに、学生の就職指導や支援を行う。特に、本学との関連がある実習施設や医療施設等に対しては、学生に積極的な訪問活動を行うよう指導する。
- (4) 国家試験の合格のための支援については、学生委員会において行う。

(資料 35：社会的・職業的自立に関する指導等及び体制の体系図)

提出資料一覧表

資料 1	学校法人常陽学園の沿革
資料 2	学校法人常陽学園の専門学校卒業生数
資料 3	専門学校東京医療学院志願者数（過去6カ年）
資料 4	主な地域別人口10万人当たりの理学療法士・作業療法士の数
資料 5	将来の人口に占める65歳以上人口の割合（全国・東京都・埼玉県・神奈川県・合計）
資料 6	専門学校東京医療学院における求人状況（過去3カ年）
資料 7	東京医療学院大学への求人見通しに関する調査報告
資料 8	多摩市と東京医療学院大学の連携に関する基本協定書（案）
資料 9	首都圏における大学等進学率の推移
資料 10	東京医療学院大学への入学意向に関する調査報告
資料 11	リハビリテーション学科教育課程概念図
資料 12	東京医療学院大学学生のボランティア活動に関する確認書（案）
資料 13	ボランティア活動実施計画
資料 14	専門科目担当教員配置表
資料 15	学校法人常陽学園定年規則
資料 16	退職者及び教員採用計画表
資料 17	理学療法学専攻履修モデル
資料 18	理学療法学専攻時間割
資料 19	理学療法学専攻 学習年次と単位数配当表
資料 20	作業療法学専攻履修モデル
資料 21	作業療法学専攻時間割
資料 22	作業療法学専攻 学習年次と単位数配当表
資料 23	教育課程と指定規則との対比表
資料 24	耐震診断報告書
資料 25	講義室・実習室の利用方法
資料 26	学術雑誌等一覧
資料 27	教育上必要な機械器具・標本模型一覧
資料 28	臨床実習の計画
資料 29	理学療法学専攻臨床実習施設及び学生・指導教員配置表
資料 30	理学療法学専攻年次別実習計画
資料 31	理学療法学専攻臨床実習施設承諾書
資料 32	作業療法学専攻臨床実習施設及び学生・指導教員配置表
資料 33	作業療法学専攻年次別実習計画
資料 34	作業療法学専攻臨床実習施設承諾書
資料 35	社会的・職業的自立に関する指導等及び体制の体系図

学校法人常陽学園の沿革

- 昭和 25 年 4 月 平川 荘作、東京都中央区八丁堀に、あん摩マッサージ指圧師を養成する「東京マッサージ師養成所」を創設。
- 昭和 42 年 9 月 「東京マッサージ師養成所」を各種学校「東京マッサージ師学校」に改組。
- 昭和 52 年 4 月 「東京マッサージ師学校」を各種学校から専修学校に改組。
- 昭和 54 年 4 月 「はり・きゅう・あん摩マッサージ指圧科」を増設し、学校名を「東京鍼灸マッサージ学校」と改称。
- 昭和 56 年 4 月 「東京鍼灸マッサージ学校」に専門課程を設置。
- 昭和 58 年 4 月 学校名を「東京鍼灸マッサージ専門学校」に改称。
- 平成 元年 4 月 学校名を「東京医療福祉専門学校」に改称。
- 平成 4 年 11 月 「学校法人常陽学園」を設立。
- 平成 9 年 4 月 「理学療法学科（夜間部）」及び「作業療法学科（昼間部）」を増設。
- 平成 12 年 4 月 「はり・きゅう科（昼間部・夜間部）」を増設。
- 平成 14 年 4 月 「理学療法学科（夜間部）」に「理学療法学科（昼間部）」を、「作業療法学科（昼間部）」に「作業療法学科（夜間部）」を増設し、東京医療福祉専門学校から分離・独立した専門学校東京医療学院を設立。
- 平成 19 年 4 月 東京医療福祉専門学校に「鍼灸マッサージ教員養成科」を増設。
- 平成 22 年 4 月 東京医療福祉専門学校に「柔道整復科」を増設。

学校法人常陽学園の専門学校卒業生数

1. 東京医療福祉専門学校卒業生数（昭和 25 年度～平成 22 年度）

区分	あん摩マッサー ージ指圧科 昭和 25 年 4 月 (設置) ∩ 平成 19 年 3 月 (廃止)	はり・きゅう・ あん摩マッサー ージ指圧科 昭和 54 年 4 月 (設置)∩	はり・きゅう科 (昼/夜) 平成 12 年 4 月 (設置) ∩	鍼灸・マッサー ージ教員養成科 平成 19 年 4 月 (設置) ∩	柔道整復科 平成 22 年 4 月 (設置)	合計
東京医療福祉 専門学校 昭和 25 年度 ∩ 平成 22 年度	2,187 人	882 人	381 人	46 人	0	3,496 人

2. 専門学校東京医療学院卒業生数（平成 12 年度～平成 22 年度）

区分	理学療法学科 (平成 9 年 4 月設置 (夜間部定員 30 人) 平成 14 年 4 月設置 (昼間部定員 32 人))	作業療法学科 (平成 9 年 4 月設置 (昼間部定員 30 人) 平成 14 年 4 月設置 (夜間部定員 30 人))	合計	
専門学校 東京医療学院 (平成 14 年 4 月 東京医療福祉専門学校から 分離・独立)	平成 12 年度 ～平成 22 年度	486 人	354 人	840 人

専門学校東京医療学院志願者数 (過去6ヵ年)

区 分	平成17 年度	平成18 年度	平成19 年度	平成20 年度	平成21 年度	平成22 年度
理学療法学科	人 (132) 226	人 (159) 244	人 (106) 155	人 (52) 93	人 (47) 80	人 (56) 96
(内 訳)						
昼間部 (定員32人)	(39) 120	(42) 119	(40) 84	(11) 48	(13) 43	(14) 53
夜間部 (定員30人)	(93) 106	(117) 125	(66) 71	(41) 45	(34) 37	(42) 43
作業療法学科	(63) 94	(53) 74	(28) 51	(8) 18	(3) 14	(10) 17
(内 訳)						
昼間部 (定員30人)	(16) 44	(15) 35	(11) 31	(3) 13	(3) 14	(10) 17
夜間部 (定員30人)	(47) 50	(38) 39	(17) 20	(5) 5	(0) 0	(0) 0

(注1) 作業療法学科(夜間部)は、平成20年度入学者はなし。平成21年から授業停止届出により授業を停止し、学生受け入れを休止しているため、平成19年度入学者の卒業(平成23年3月)をもって、在学者はいない。

(注2) ()内は、社会人の志願者数。

主な地域別人口10万人当たりの理学療法士・作業療法士の数

■理学療法士数

都道府県	平成22年 予測人口(※1) (単位:千人)	理学療法士 会員数(※2) (単位:人)	10万人あたり理学療法士数			
			全国順位	10万人あたり 理学療法士数 (単位:人)	全国との割合 (倍率)	1位との割合 (倍率)
全 国	127,176	66,357	—	52.2	—	0.38
上位5都道府県						
高 知 県	771	1,060	1	137.5	2.63	—
鹿 児 島 県	1,708	1,736	2	101.6	1.95	0.74
徳 島 県	788	777	3	98.6	1.89	0.72
長 崎 県	1,431	1,409	4	98.5	1.89	0.72
佐 賀 県	850	788	5	92.7	1.78	0.67
下位5都道府県						
埼 玉 県	7,082	2,669	43	37.7	0.72	0.27
東 京 都	12,906	4,635	44	35.9	0.69	0.26
神 奈 川 県	8,962	3,207	45	35.8	0.69	0.26
秋 田 県	1,094	382	46	34.9	0.67	0.25
栃 木 県	2,006	692	47	34.5	0.66	0.25

※1 平成22年予測人口は人口問題研究所「表I-1 将来の都道府県別総人口(平成19年5月推計)」より作成

※2 理学療法士数は、日本理学療法士協会調査による都道府県別在会数(平成23年1月時点)

■作業療法士数

都道府県	平成22年 予測人口(※3) (単位:千人)	作業療法士 会員数(※4) (単位:人)	10万人あたり作業療法士数			
			全国順位	10万人あたり 作業療法士数 (単位:人)	全国との割合 (倍率)	1位との割合 (倍率)
全 国	127,176	41,646	—	32.7	—	0.47
上位5都道府県						
高 知 県	771	533	1	69.1	2.11	—
鳥 取 県	596	369	2	61.9	1.89	0.90
鹿 児 島 県	1,708	1,013	3	59.3	1.81	0.86
徳 島 県	788	466	4	59.1	1.81	0.86
山 口 県	1,444	828	5	57.3	1.75	0.83
下位5都道府県						
岐 阜 県	2,083	484	43	23.2	0.71	0.36
千 葉 県	6,108	1,312	44	21.5	0.66	0.31
神 奈 川 県	8,962	1,866	45	20.9	0.64	0.30
東 京 都	12,906	2,469	46	19.1	0.58	0.28
埼 玉 県	7,082	1,309	47	18.5	0.57	0.27

※3 平成22年予測人口は人口問題研究所「表I-1 将来の都道府県別総人口(平成19年5月推計)」より作成

※4 作業療法士数は、日本作業療法士協会調査による都道府県別会員数(平成23年1月時点)

将来の人口に占める 65 歳以上人口の割合 (全国・東京都・埼玉県・神奈川県・合計)

年度	全国			東京都		
	総人口 (単位：千人)	65 歳以上人口 (単位：千人)	人口に占める 65 歳以上 の割合	総人口 (単位：千人)	65 歳以上人口 (単位：千人)	人口に占める 65 歳以上 の割合
平成 17 年 (2005)	127,768	25,761	20.2%	12,577	2,325	18.5%
平成 22 年 (2010)	127,176	29,412	23.1%	12,906	2,729	21.1%
平成 32 年 (2020)	122,735	35,899	29.2%	13,104	3,341	25.5%
平成 42 年 (2030)	115,224	36,670	31.8%	12,905	3,608	28.0%

年度	埼玉県			神奈川県			合 計		
	総人口 (単位： 千人)	65 歳以 上人口 (単位： 千人)	人口に占 める 65 歳以上の 割合	総人口 (単位： 千人)	65 歳以 上人口 (単位： 千人)	人口に占 める 65 歳以上の 割合	総人口 (単位：千 人)	65 歳以上 人口 (単位：千 人)	人口に 占める 65 歳以 上の割 合
平成 17 年 (2005)	7,054	1,160	16.4%	8,792	1,487	16.9%	28,423	4,972	17.5%
平成 22 年 (2010)	7,082	1,468	20.7%	8,962	1,828	20.4%	28,950	6,025	20.8%
平成 32 年 (2020)	6,923	1,957	28.3%	8,993	2,354	26.2%	29,020	7,652	26.4%
平成 42 年 (2030)	6,527	2,045	31.3%	8,737	2,542	29.1%	28,169	8,195	29.1%

- ・平成 17 年の総人口及び 65 歳以上人口は、総務省統計局「平成 17 年国勢調査最終報告書」より作成
- ・平成 22 年以降総人口・老年人口・老年人口の割合は、人口問題研究所の平成 19 年 5 月推計「表 I - 1 将来の都道府県別人口」、「表 I - 1 1 将来の都道府県別老年人口」、「表 I - 1 2 都道府県別老年人口の割合」より作成

(本文 P4、8)

専門学校東京医療学院における求人状況 (3 ヵ年)

(1)理学療法士 (定員 昼間部 32 人・夜間部 30 人)

区 分	平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度	
	施設数	求人数	施設数	求人数	施設数	求人数
東 京 都	施設 1 2 2	人 3 3 4	施設 1 1 6	人 2 6 5	施設 1 1 2	人 3 1 3
埼 玉 県	8 1	1 7 5	7 1	1 6 0	5 9	1 6 6
神奈川県	6 7	1 3 8	6 2	1 3 5	5 9	1 1 0
合 計	2 7 0	6 4 7	2 4 9	5 6 0	2 3 0	5 8 9

(2)作業療法士 (定員 昼間部 30 人・夜間部 30 人)

区 分	平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度	
	施設数	求人数	施設数	求人数	施設数	求人数
東 京 都	施設 1 3 1	人 3 4 1	施設 1 2 3	人 3 0 4	施設 1 1 1	人 3 0 0
埼 玉 県	7 6	1 7 2	7 3	1 6 0	7 0	2 0 4
神奈川県	6 6	1 4 4	4 9	1 2 1	5 7	1 0 0
合 計	2 7 3	6 5 7	2 4 5	5 8 5	2 3 8	6 0 4

東京医療学院大学への求人見通しに関する調査報告

1 調査概要

(1) 調査目的

平成 24 年 4 月の東京医療学院大学開設に向けて、病院等関連施設にアンケートを実施し、東京医療学院大学保健医療学部リハビリテーション学科理学療法専攻及び作業療法学専攻の卒業生への求人見通しを把握することを目的とする。

(2) 調査対象

東京都、神奈川県、埼玉県の病院 2,035 施設、介護老人保健施設 401 施設、訪問看護ステーション 588 施設の合計 3,024 施設にアンケートを実施し、535 施設から有効回答があった。

(3) 調査方法 (郵送調査)

アンケートは下記の施設抽出元一覧より 3,024 施設の人事担当者宛へアンケート用紙及び大学のリーフレットを送付し、アンケートを実施した。回答については第三者機関へ施設から郵送。

集計結果より、東京医療学院大学卒業生への求人見通しを分析した。

施設抽出元一覧

区分	病院	介護老人保健施設	訪問看護ステーション
東京都	リハビリテーション医療実施医療機関名簿 (東京都福祉保健局平成 21 年 3 月版)	左と同	左と同
神奈川県	日本インターネット医療協議会 (全国都道府県医療機能情報提供ページを検索。)	社団法人老人保健施設協会正会員施設	社団法人全国訪問看護事業協会正会員リスト
	かながわ医療情報検索サービス (リハビリテーション実施施設を検索。)		
埼玉県	日本インターネット医療協議会 (全国都道府県医療機能情報提供ページを検索。) 埼玉県医療機能情報提供システム (リハビリテーション実施施設を検索。)	社団法人老人保健施設協会正会員施設	社団法人全国訪問看護事業協会正会員リスト

(4) 調査実施期間

平成 22 年 12 月～平成 23 年 2 月

(5) 回答施設数

回答施設数は、病院 270 施設 (診療所 130 施設を含む。) (回収率 13.3%)、介護老人保健施設は 122 施設 (回収率 30.4%)、訪問看護ステーションは 141 施設 (回収率 24%)、その他 2 施設の合計 535 施設 (回収率 17.7%) であった。

2 調査結果

(1) 理学療法士、作業療法士養成学校の人材輩出の現状

現在、理学療法士と作業療法士の育成は、下記のとおり、大学、短期大学・専門学校等施設において行われており、入学定員から大学と短期大学・専門学校等施設の養成比率を見ると、理学療法士は1対2.4、作業療法士は1対2.3となっている。

理学療法士及び作業療法士養成所の育成状況

		理学療法士		作業療法士	
		施設数	入学定員	施設数	入学定員
大学 (A)	国立	13	252	12	240
	公立	10	255	9	260
	私立	59	3,328	38	1,686
	計	82	3,835	59	2,186
短期大学・ 専門学校 等施設 (B)	国立	2	28	1	20
	公立	1	10	0	0
	私立	155	9,276	112	4,934
	計	158	9,314	113	4,954
合計		240	13,149	172	7,140
入学定員における (A)と(B)の比率		(A)	29.2	(A)	30.6
		(B)	70.8	(B)	69.4

※現在募集校のみ記載。

出所：社団法人日本理学療法士協会「理学療法士養成校一覧（平成22年度）」、社団法人日本作業療法士協会「全国作業療法士養成校一覧（2010年度）」

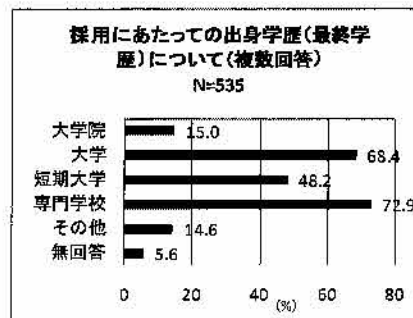
(2) 採用時に対象となる出身学歴（最終学歴）について

採用時に対象とする出身学歴（最終学歴）に関して複数回答方式で調査を行ったところ、「大学」は535施設中366施設（68.4%）、「専門学校」は535施設中390施設（72.9%）で採用対象とする考えであることがわかった。

しかし、(1)のとおり、短期大学・専門学校等施設で多くの人材が育成されているにもかかわらず、大学卒の学歴を持つ理学療法士及び作業療法士を求めている比率が高い。

採用にあたっての出身学歴 （最終学歴）について （複数回答）

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	大学院	80	15.0
2	大学	366	68.4
3	短期大学	258	48.2
4	専門学校	390	72.9
5	その他	78	14.6
	無回答	30	5.6
	N (%ベース)	535	100.0

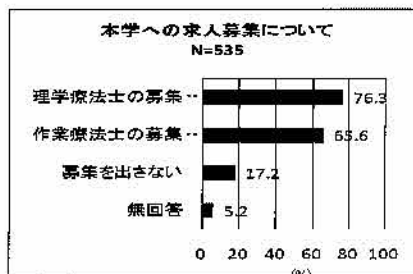


(3) 本学に対する求人募集の見通しについて

本学への求人募集の見通しに関して複数回答方式で調査を行ったところ、回答施設 535 施設のうち、「理学療法士の募集を出したい」408 施設 (76.3%)、「作業療法士の募集を出したい」351 施設 (65.6%) であった。

本学への求人募集について(複数回答)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	理学療法士の募集を出したい	408	76.3
2	作業療法士の募集を出したい	351	65.6
3	募集を出さない	92	17.2
	無回答	28	5.2
	N (%ベース)	535	100.0

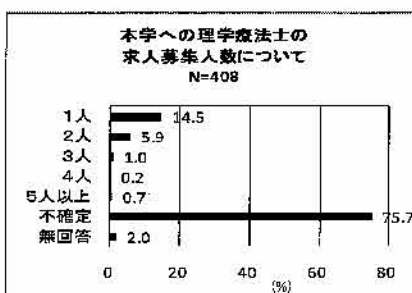


(4) 本学への理学療法士の求人募集人数について

本学への理学療法士の求人募集人数については、「理学療法士の募集を出したい」と回答した 408 施設のうち、「不確定 (下記注参照)」309 施設 (75.7%)、「1人」が 59 施設 (14.5%)、「2人」が 24 施設 (5.9%)、「無回答」が 8 施設 (2.0%)、「3人」が 4 施設 (1.0%)、「5人以上」が 3 施設 (0.7%)、「4人」が 1 施設 (0.2%) となっている。

本学への理学療法士の求人募集人数について

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1人	59	14.5
2	2人	24	5.9
3	3人	4	1.0
4	4人	1	0.2
5	5人以上	3	0.7
6	不確定	309	75.7
	無回答	8	2.0
	N (%ベース)	408	100.0



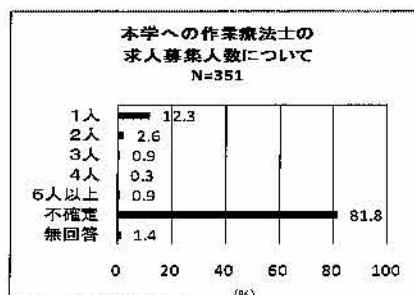
注)「不確定」とは求人募集を出すけれども、アンケートの時点で求人数が確定していないものである。したがって、本調査では「不確定」の求人募集人数をミニマムの1人と設定した。

(5) 本学への作業療法士の求人募集人数について

本学への作業療法士の求人募集人数については、「作業療法士の募集を出したい」と回答した 351 施設のうち、「不確定 (下記注参照)」が 287 施設 (81.8%)、「1人」が 43 施設 (12.3%)、「2人」が 9 施設 (2.6%)、「無回答」が 5 施設 (1.4%)、「3人」、「5人以上」がそれぞれ 3 施設 (0.9%)、「4人」が 1 施設 (0.3%) となっている。

本学への作業療法士の求人募集人数について

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1人	43	12.3
2	2人	9	2.6
3	3人	3	0.9
4	4人	1	0.3
5	5人以上	3	0.9
6	不確定	287	81.8
	無回答	5	1.4
	N (%ベース)	351	100.0



注)「不確定」とは求人募集を出すけれども、アンケートの時点で求人数が確定していないものである。したがって、本調査では「不確定」の求人募集人数をミニマムの1人と設定した。

(6) 理学療法士、作業療法士の求人募集人数の集計

求人募集人数の推計にあたっては東京都、神奈川県、埼玉県の535施設のうち、理学療法士の求人募集人数、作業療法士の求人募集人数の選択肢に回答施設数を乗じ算出した。その結果、「不確定（下記注参照）」を最低1人と数えると東京医療学院大学への理学療法士の求人募集人数は少なくとも447人、作業療法士の求人募集人数は少なくとも376人となる。これは理学療法学専攻の定員70人に対して6.4倍、作業療法学専攻の定員30人に対して12.5倍となり、卒業生に対して十分な求人募集がある見通しとなった。

理学療法士、作業療法士の求人募集人数の集計

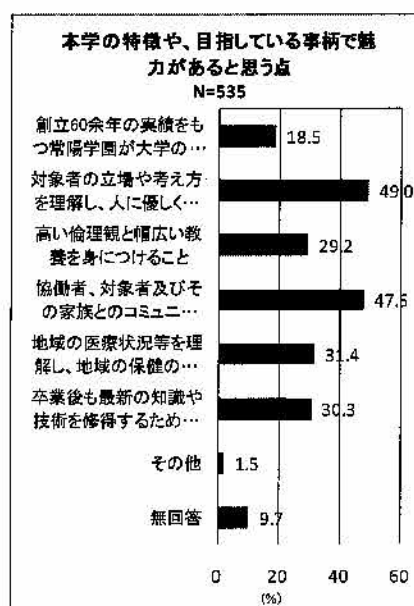
専攻名 (資格名)	カテゴリ	回答 施設数	募集 人数	入学 定員	倍率
理学療法学専攻 (理学療法士)	1人	59	59	70名	6.4倍
	2人	24	48		
	3人	4	12		
	4人	1	4		
	5人以上	3	15		
	不確定(最低1人とカウントした場合)	309	309		
	合計	400	447		
作業療法学専攻 (作業療法士)	1人	43	43	30名	12.5倍
	2人	9	18		
	3人	3	9		
	4人	1	4		
	5人以上	3	15		
	不確定(最低1人とカウントした場合)	287	287		
	合計	346	376		

注)「不確定」とは求人募集を出すけれども、アンケートの時点で求人数が確定していないものである。したがって、本調査では「不確定」の求人募集人数をミニマムの1人と設定した。

また、東京医療学院大学の特徴や、目指している事柄で魅力があると思う点を複数回答方式で調査を行ったところ、535施設のうち、特に「対象者の立場や考え方を理解し、人に優しく思いやりのある心を育むこと」(262施設、49.0%)、「協働者、対象者及びその家族とのコミュニケーション能力を身につけること」(254施設、47.5%)に魅力を感じていることが明らかになった。

本学の特徴や、目指している事柄で魅力があると思う点

No.	カテゴリ	件数	(全体%)
1	創立80余年の実績をもつ常陽学園が大学の母体であること	99	18.5
2	対象者の立場や考え方を理解し、人に優しく思いやりのある心を育むこと	262	49.0
3	高い倫理観と幅広い教養を身につけること	156	29.2
4	協働者、対象者及びその家族とのコミュニケーション能力を身につけること	254	47.5
5	地域の医療状況等を理解し、地域の保健のリーダーとしての能力を身につけること	168	31.4
6	卒業後も最新の知識や技術を修得するための探求心を育むこと	162	30.3
7	その他	8	1.5
	無回答	52	9.7
	N (%ベース)	535	100.0



多摩市と東京医療学院大学の連携に関する基本協定書（案）

多摩市（以下「甲」という。）と東京医療学院大学（以下「乙」という。）は、開かれた地域社会を志向し、相互の連携を通じて、地域社会への貢献を図るため、次のとおり基本協定（以下「協定」という。）を締結する。

（基本事項）

第1条 甲と乙は、この協定に基づき、第2条に定める連携を行うものとする。

（交流）

第2条 甲と乙が行う連携については、次に掲げるものとし、具体的な内容等は、別途協議して定めるものとする。

- (1) 人的交流
- (2) 事業に関する相互協力
- (3) その他、甲乙の協議に基づく連携事業

（期間）

第3条 この協定の有効期間は、平成24年4月○日から平成25年3月○日までとする。

- 2 前項の定めによる期間の末日の1箇月前までに甲、乙異議がないときは、期間が1年延長されたものとし、以下同様に取扱う。

（信義則）

第4条 甲及び乙は信義を重んじ、誠実にこの協定を履行しなければならない。

（疑義の決定）

第5条 この協定に関し疑義が生じたときは、甲と乙が協議して別に定める。

この協定の締結を証するため、この協定書を2通作成し、甲乙両者記名押印の上、各自その1通を保有するものとする。

平成24年4月 日

甲 多摩市長 ○ ○ ○ ○ 印

乙 東京医療学院大学長 佐久間 康夫 印

首都圏における大学等進学率の推移

	東京都		埼玉県		神奈川県	
	平成12年度	平成22年度	平成12年度	平成22年度	平成12年度	平成22年度
高校卒業者数 (単位:人)	115,216	97,244	65,583	54,493	73,797	60,868
大学等進学者数 (単位:人)	59,607	63,553	27,709	31,062	35,174	37,642
進学者数の増減	3,946人増		3,353人増		2,468人増	
進学率	51.7%	65.4%	42.3%	57.0%	47.7%	61.8%
進学率の増減	13.7%増		14.7%増		14.1%増	

東京都、神奈川県及び埼玉県の「学校基本調査」より作成

算出式)

$$\begin{aligned} \text{進学率} &= \text{大学進学者数合計} \div \text{高校卒業者数合計} \times 100 \\ \text{進学者数の増減} &= \text{平成22年度進学者} - \text{平成11年度進学者} \end{aligned}$$

東京医療学院大学への入学意向に関する調査報告

1 調査概要

(1) 調査目的

設置年度の進学対象層に対する東京医療学院大学保健医療学部リハビリテーション学科理学療法学専攻及び作業療法学専攻への入学意向を把握することを目的とする。

(2) 調査対象高校及び対象者

東京都及び東京都に隣接する埼玉県、神奈川県及び近郊の茨城県、千葉県、山梨県に所在する高等学校の在学者で平成 24 年度大学進学対象となる 2 年生

(3) 調査方法

調査対象区域内の高等学校 533 校にアンケートを依頼し、協力が得られた 70 校の高校の進路指導等の担当の先生にアンケート用紙及び大学のリーフレットを送付し、教室で直接アンケート用紙に記入する方法により実施。この結果 6,513 人から有効回答があり、その回答用紙は第三者機関へ直接高校から郵送。

集計結果より、東京医療学院大学保健医療学部リハビリテーション学科理学療法学専攻及び作業療法学専攻への入学意向を分析した。

(4) 調査実施期間

平成 22 年 12 月～平成 23 年 2 月

(5) 有効回答数 (高等学校 2 年生)

6,513 人 (男子 3,199 人、女子 3,312 人、不明 2 人)

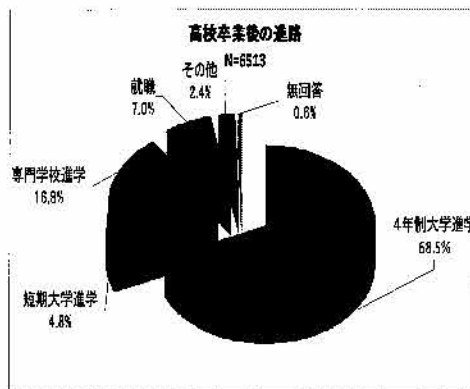
2 調査結果

(1) 高校卒業後の進路

高校卒業後の進路については、4,461 人 (68.5%) の高校 2 年生が「4 年制大学進学」を希望しており、「短期大学進学」は 313 人 (4.8%)、合わせて 4,774 人 (73.3%) が国内の高等教育機関への進学を希望している。さらに、「専門学校進学」1,094 人 (16.8%) を合わせると、5,868 人 (90.1%) が、高等学校卒業後進学を希望している。

高校卒業後の進路

No.	カテゴリ	人数	(全体)%
1	4年制大学進学	4461	68.5
2	短期大学進学	313	4.8
3	専門学校進学	1094	16.8
4	就職	453	7.0
5	その他	156	2.4
	無回答	36	0.6
	N (%ベース)	6513	100.0

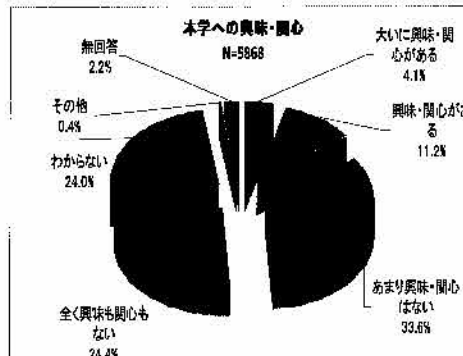


(2) 本学への興味・関心

「4年制大学進学」、「短期大学進学」、「専門学校進学」を希望する高校2年生(5,868人)のうち、本学について「大いに興味・関心がある」242人(4.1%)、「興味・関心がある」655人(11.2%)の合計897人(15.3%)が興味・関心を示している。

本学への興味・関心

No.	カテゴリ	人数	(全体)%
1	大いに興味・関心がある	242	4.1
2	興味・関心がある	655	11.2
3	あまり興味・関心はない	1974	33.6
4	全く興味も関心もない	1431	24.4
5	わからない	1411	24.0
6	その他	23	0.4
	無回答	132	2.2
	N(%ベース)	5868	100.0

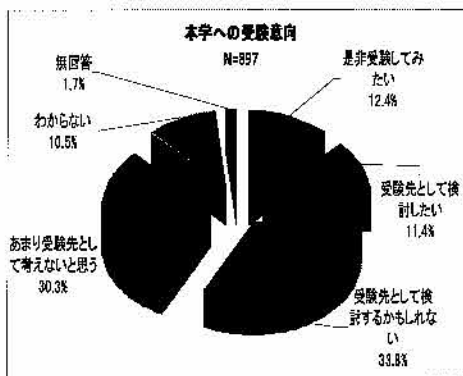


(3) 本学への受験意向

「4年制大学進学」、「短期大学進学」、「専門学校進学」を希望する高校2年生(5,868人)で、本学に興味・関心を示した897人のうち、「是非受験してみたい」111人(12.4%)、「受験先として検討したい」102人(11.4%)、「受験先として検討するかもしれない」303人(33.8%)の合計516人(57.6%)が受験意向を示している。

本学への受験意向

No.	カテゴリ	人数	(全体)%
1	是非受験してみたい	111	12.4
2	受験先として検討したい	102	11.4
3	受験先として検討するかもしれない	303	33.8
4	あまり受験先として考えないと思う	272	30.3
5	わからない	94	10.5
	無回答	15	1.7
	N(%ベース)	897	100.0

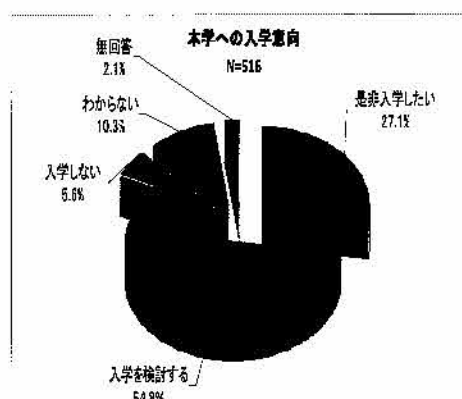


(4) 本学への入学意向

本学に「是非受験してみたい」、「受験先として検討したい」、「受験先として検討するかもしれない」と受験意向示した 516 人のうち、「是非入学したい」140 人 (27.1%)、「入学を検討する」283 人 (54.8%) の合計 423 人 (81.9%) が入学意向を示している。この結果により本学の入学定員 100 人に対して約 4.2 倍の入学意向を示した。

本学への入学意向

No.	カテゴリ	人数	(全体)%
1	是非入学したい	140	27.1
2	入学を検討する	283	54.8
3	入学しない	29	5.6
4	わからない	53	10.3
	無回答	11	2.1
	N (%ベース)	516	100.0

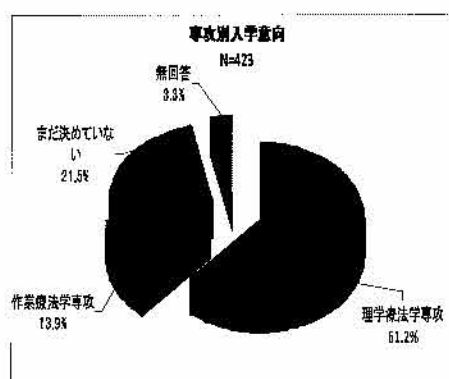


(5) 専攻別入学意向

本学へ入学意向を示した 423 人のうち、「理学療法学専攻」に入学意向を示した高校生は 259 人 (61.2%)、「作業療法学専攻」に入学意向を示した高校生は 59 人 (13.9%) となっている。これは理学療法学専攻の入学定員 70 人に対して約 3.7 倍であり、作業療法学専攻の入学定員 30 人に対して約 2 倍となる。他方で、「まだ決めていない」91 人 (21.5%)、「無回答」14 人 (3.3%) の専攻未定者を合わせると 105 人 (24.8%) となる。

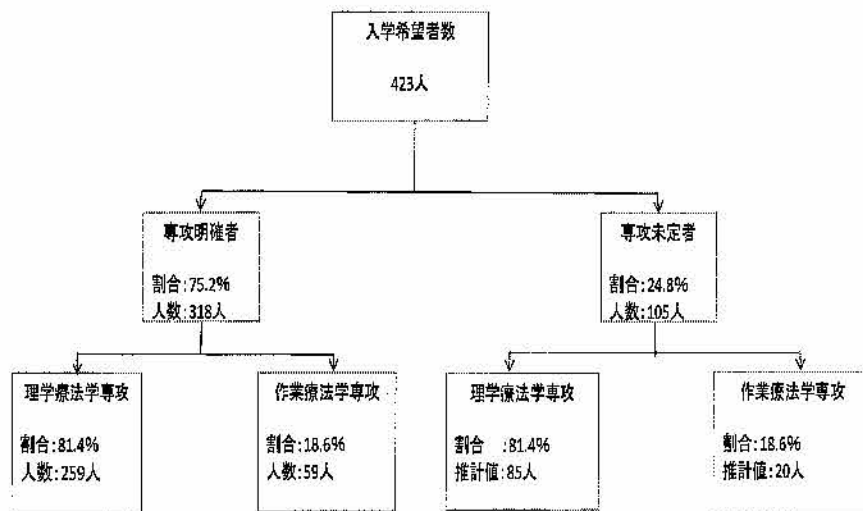
専攻別入学意向

No.	カテゴリ	人数	(全体)%
1	理学療法学専攻	259	61.2
2	作業療法学専攻	59	13.9
3	まだ決めていない	91	21.5
	無回答	14	3.3
	N (%ベース)	423	100.0



上記の「まだきめていない」、「無回答」と回答した高校生（専攻未定者）の合計 105 人の割り振りを専攻明確者の割合で按分して加えると、理学療法学専攻で 344 人、作業療法学専攻で 79 人であり、定員に対する推定倍率は理学療法学専攻で約 4.9 倍、作業療法学専攻で約 2.6 倍の入学希望者が確保できる見通しとなる。

専攻別入学希望者数の分析図

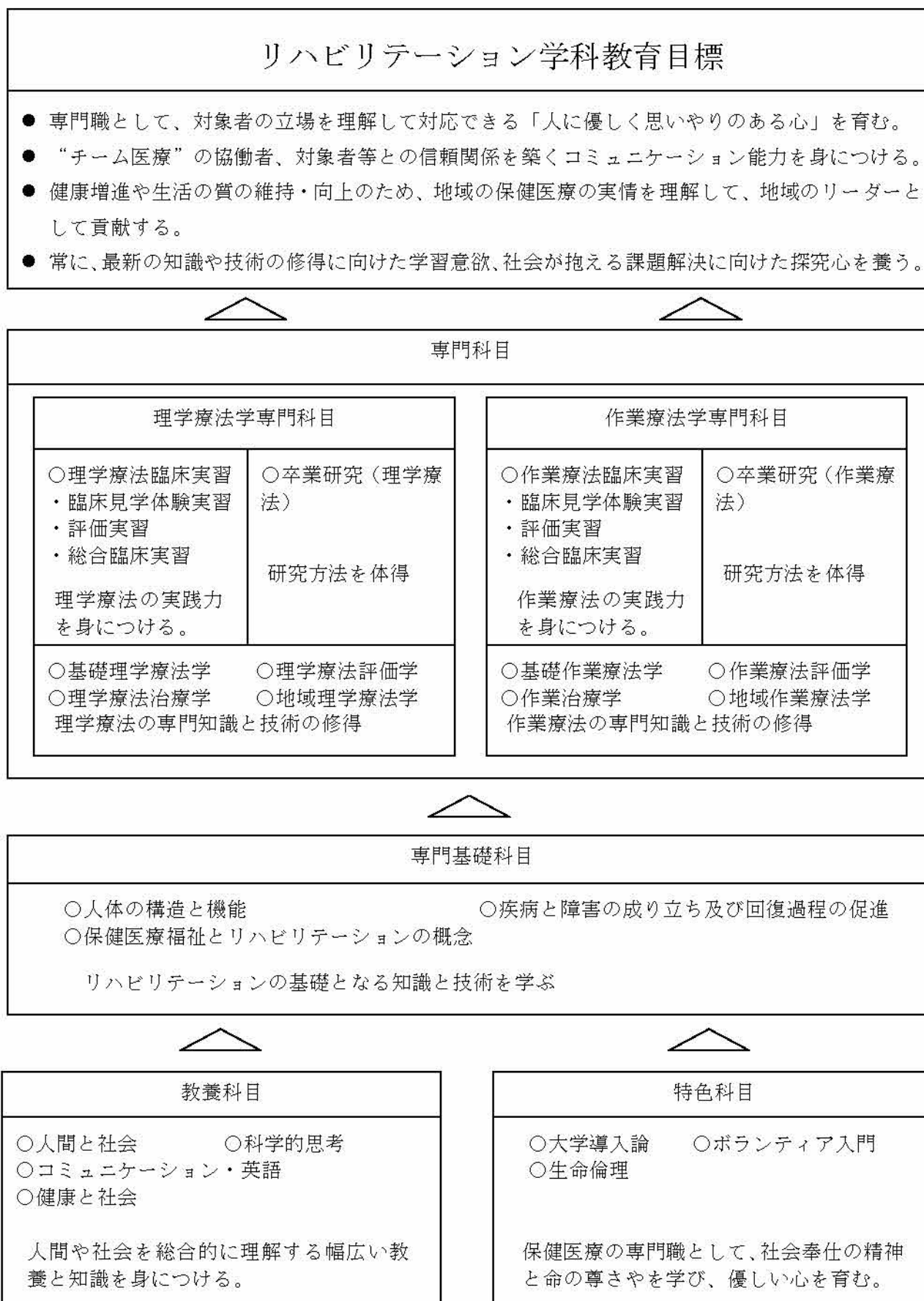


「是非入学したい」、「入学を検討する」の合計423人のうち、専攻明確者は理学療法学専攻259人、作業療法学専攻59人、専攻未定者は「まだ決めていない」、「不明」の合計105人。

専攻別入学希望者数

区分	専攻明確者	専攻未定者	入学希望者	定員	推定倍率
理学療法学専攻	259	85	344	70名	4.9倍
作業療法学専攻	59	20	79	30名	2.6倍
合計	318	105	423	100名	

リハビリテーション学科教育課程概念図



東京医療学院大学学生のボランティア活動に関する確認書（案）

多摩市社会福祉協議会（以下「協議会」という。）と東京医療学院大学（以下「大学」という。）とは、大学の学生が正課の授業として多摩市で行うボランティア活動が円滑に実施できるよう、以下の項目について確認する。

- 第1 協議会は、多摩ボランティアセンターの登録団体及び関連団体(以下「ボランティア団体」という。)の活動等に関する情報を、大学に提供する。
- 第2 協議会は、大学所属の学生（以下「学生」という。）が正課としてボランティア活動を行うことについて、ボランティア団体に周知する。
- 第3 大学及び学生は、ボランティア活動により知り得たボランティア団体の情報、団体構成員その他関係者の個人情報について他の目的に利用し、又は第三者に漏洩してはならない。
- 第4 ボランティア団体は、ボランティア活動中の学生に対して事故等が生じないように指導や注意を行うものとし、事故等の原因がボランティア団体にあると認められる場合を除き、大学が責任を負う。
 - 2 学生がボランティア団体の規定や指導者等の注意に違反し、又は学生の責任によりボランティア団体や第三者に損害を与えたときは、大学と学生は連帯して責任を負う。
 - 3 事故の損害賠償等について、ボランティア団体が別に規定するものがある場合には、その規定によるものとする。
- 第5 大学及び学生は、ボランティア活動中の事故等に備え、損害保険及び損害賠償責任保険に加入するものとする。
- 第6 本確認の期間は、平成24年4月1日から平成25年3月31日とする。ただし、本確認の期間満了日の1ヶ月前までに、協議会及び大学のいずれからも申し出がない場合には、本確認は1年間延長されたものとし、それ以降においても同様とする。
- 第7 本確認の有効期間中に、正当な事由があるとして相手方から書面により本確認の解除の申し出があったときは、協議会及び大学は協議して本確認を解除することができる。また、本確認の有効期間中に、協議会及び大学は協議して本確認の内容を変更することができる。
- 第8 本確認に定めのない事項若しくは本確認事項の解釈に疑義が生じた場合には、協議会及び大学は誠意を持って協議し、その解決に当たるものとする。

以上、本確認の成立を証するために、本確認を 2 通作成し、協議会及び大学で各 1 通保管する。

平成 24 年 4 月 1 日

(甲) 住 所
社会福祉法人 多摩市社会福祉協議会
理事長 ⑩

(乙) 住 所 多摩市落合 4 丁目 1 1 番
東京医療学院大学
学 長 佐久間 康夫 ⑩

(1) 社会福祉法人多摩市社会福祉協議会 多摩ボランティアセンター登録団体一覧表

種別	団体名	活動場所	活動内容
高齢者	なかまの会 在宅グループ	多摩ボランティアセンター永山分室	独居老人訪問、独居老人バス旅行、各種行事への参加。
	なかまの会白楽荘グループ	特別介護老人ホーム白楽荘	特別老人ホーム「白楽荘」での活動。シャツ交換、ミシンかけ、行事手伝い等。
	にじいろの会	桜ヶ丘延寿ホーム	特別介護老人ホーム「桜ヶ丘延寿ホーム」での作業クラブの援助。
	馬引沢団地ボランティアクラブ	馬引沢団地自治会集会所	高齢者に対するサービス、敬老の集い、バザー、資源ゴミの回収、諏訪支部社協との連携活動等。
	傾聴ボランティア「福寿草」	ボランティアセンター活動室 他	一人暮らしの高齢者や高齢者世帯などを訪問し、お話を聴く傾聴ボランティア。
	筋力向上体操サポーターズクラブ	総合福祉センター内各施設 他	筋力向上体操を通じて、高齢者の健康増進や体力作りの援助。
環境	カランドリエの会	多摩ボランティアセンター永山分室	使用済切手、テレカ、ベルマーク、ロータスクーポン等整理し施設に提供する作業、行事への参加等。
	たま愛犬くらぶ	自宅周辺 大谷戸公園、桜ヶ丘公園	大谷戸公園、桜ヶ丘公園の清掃活動とわんわんパトロール。公園・自宅近隣のわんわんパトロール。しつけ講習会の開催。(年2回程度)
	たま・アニマルレスキュー・ネット	多摩市関戸地区中心	犬や猫の習性を尊重し適正に飼育するための啓蒙活動。野良猫に不妊、去勢手術して地域で管理する「地域猫活動」。埼玉県動物指導センターからの犬の引き取り、譲渡活動。
一般	リフォームおはりばこ	多摩ボランティアセンター永山分室	バザー用手作り品の製作。古着、布地のリフォーム作業。
	男性ボランティア会議	多摩ボランティアセンター永山分室、市内	車イス体験学習、講演会等の各種事業の企画、運営その他。男性の特技を活かした活動の開催。
	ボランティアサークル「絵手紙くるくる」	学校授業 さくらが丘在宅サービスセンターなど	老人ホームへの絵手紙展示。高齢者、障がい者施設、学校等での指導。講習会実施。
	【おもちゃ病院】kebo	多摩ボランティアセンター永山分室 エコにこセンター 豊ヶ丘児童館、落合児童館	おもちゃの修理作業を通じて、子供達とふれあい子供達に物の大切さを感じてもらおう。科学する夢を感じてもらおう。「親子電子後継教室」「電子工作サロン」「修理工作サロン」の開催等。
	ひなの会	ボランティアセンター活動室 他	高齢者施設、学童等で定期的に本の読み聞かせや民謡の語りを実施。
	NPO法人市民福祉ネットワーク多摩	事務局 他	福祉情報ネットワークの構築、福祉サービスに関わる様々な情報の提供や情報交換、サービス利用者の支援、福祉に関する講演会の実施。
	珠いきいきライフの会	永山公民館、貝取こぶし館 他	ピアノ伴奏により、ソロ・デュエット・合唱。 音楽による心身の健全化を計る活動。
障がい児・者	多摩市手話サークル「クローバー」	多摩ボランティアセンター永山分室	手話の学習、聴覚障がい者との交流、手話講習会等での手話の普及・指導、各種行事への参加等。
	多摩市要約筆記サークル	公民館、ベルプ永山 多摩ボランティアセンター永山分室	聴覚に障がいのある人、高齢者で耳の不自由な人などに情報保障を文字で書いて伝達する。OHP要約筆記、ノートテイク、パソコン要約筆記、字幕付け、記録、テープ起こし作業等。
	NPO法人多摩市聴覚障がい者情報活動センター	不定期	多摩市手話講習会の市から委託・実施。市内小中学校の総合的学習での手話指導、多摩市聞こえと補聴器の相談会の開催他。
	多摩市音訳グループ蘭	蘭事務局	視覚障がい者、肢体不自由者、高齢者に対するプライベート朗読サービス、勉強会。声の「広報たま」録音製作。
	多摩市点字サークル「トータス」	多摩ボランティアセンター永山分室	点字学習、点字講習会などでの点字指導、広報誌・図書等の点訳、視覚障がい者との交流。
	パソコン点訳こがめ	自宅、多摩ボランティアセンター永山分室	パソコンによる点字の学習と点訳活動、視覚障がい者との交流等。
	中央大学社会福祉青い鳥	中央大学内文学部棟教室八王子周辺	障がい児・者の介助、施設ボランティア、行事への参加等。
	多摩たけのこ子ども会	多摩永山中学校クラブハウス	障がい者とのレクリエーション活動、各行事への参加等。
	たこの木クラブ	もくもくレストラン 公園フルースベース 他	障がいのあるなしに関わらず地域で普通に生きるための活動、子ども会活動、相談等。
	いるりの会	西永山複合施設、体育館	ショートテニス等障がい者スポーツの振興、日帰り旅行の実施。障がい者の社会参加、啓発活動等。
	自立ステーションつばさ	つばさ事務所、多摩市内 他	施設や親元から離れた自立したいと望む障がい者とその人らしく自立できるための援助活動。
	D3カンパニー (ディースリーカンパニー)	多摩ボランティアセンター永山分室	「ときめきのイブニングパーティ」の開催。障がい者の社会活動支援、福祉団体等の事業への協力。
	<スペース・ひなた>	桜ヶ丘周辺	精神障がい者支援グループ。精神障がい者の方に開放されたサロンを開く等の活動。
	パソコンボランティア多摩	総合福祉センター 市民活動情報センター、 多摩市障がい者支援センターの一室	障がいを持つ方の希望に合わせてパソコンなどIT機器のサポート。

(2) 社会福祉法人多摩市社会福祉協議会 多摩ボランティアセンター関連団体一覧表

種別	団体名	活動内容
高齢者施設	特別養護老人ホーム 白楽荘	「専門科目」を担当する専攻の教員が一丸となって指導にあたることとしている。
	介護老人保健施設 桜ヶ丘延寿ホーム	
	特別養護老人ホーム 愛生苑	高齢者施設での活動内容
	介護老人保健施設 聖の郷	・利用者の活動補助（体操・手芸活動・レクリエーション活動）
	あい介護老人保健施設	・利用者の生活介助（施設内移動介助・入浴後のヘアドライヤーなど）
	あいクリニック	・外出活動・屋外活動の添乗
	総合福祉センターデイサービスセンター	・話し相手
	デイサービス 麻の葉	・行事運営補助 など
	永山いきがいデイサービスセンター よりあい	
	諏訪いきがいデイサービスセンター みのり	
	通所老人介護施設デイサービス あすなる	
	なかまの会白楽荘グループ	
	ボランティアグループ筋力向上サポーターズクラブ	
永山福祉亭		
障害児・障害者施設	啓光学園	
	島田療育センター	障害児・障害者施設での活動内容
	コロボたま ワークセンターつくし	・利用者の活動補助（体操・手芸活動・レクリエーション活動）
	ライフパートナーつくし	・利用者の生活介助（施設内移動介助・入浴後のヘアドライヤーなど）
	すぎなの友生活訓練所	・外出活動・屋外活動の添乗
	アートひまわり	・話し相手
	多摩市身体障害者福祉協会	・遊び相手
	障がい者福祉センター	・行事運営補助 など
	ぐりんびーす工房	
	どんぐりパン	
	どんぐり	
	若人塾	
	グループTOMO	
	町田生活実習所	
	かたくりの家	
	かたくりの会 由木工房	
	多摩草むらの会（遊夢、夢畑）	
	ワークス多摩	
なかまの樹		
Ble Arte（ブレ アルテ）		
自立ステーションつばさ		
児童施設	バオバブ保育園	児童施設での活動内容
	バオバブ保育園ちいさな家	・児童の遊び相手
	みどりの保育園	・外出活動・屋外活動の添乗
	やまと保育園	・行事運営補助 など
	桜ヶ丘第一保育園	
	市立多摩保育園	
	みさと保育所	
	かしのき保育園	
	こばと第一保育園	
	こぐま保育園	
	ゆりのき保育園	
	市立貝取保育園	
	こころ保育園	
	あおぞら保育園	
	りすのき保育園	
	保育園 種まく人	
	一ノ宮児童館	
	永山児童館	
	東寺方児童館	
	落合児童館	
	豊ヶ丘児童館	
	永山学童クラブ	
	永山第二学童クラブ	
第二小学童クラブ		
聖ヶ丘学童クラブ		
豊ヶ丘学童クラブ		
子ども家庭支援センター		
その他	カランドリエの会	障害児・障害者施設でのボランティア
	多摩市要約筆記サークル	聴覚障害者のために、講演会・会議などの場で要約筆記にて情報伝達を援助
	ひなの会	障害児・障害者施設でのボランティア
	リサイクルセンター	リサイクル活動の実施・市民への啓蒙活動
	エコ・フレンドリー	リサイクル活動の実施・市民への啓蒙活動
	諏訪支部（社会福祉協議会）	福祉サービスの情報提供や情報交換、サービス利用者の支援

ボランティア活動実施計画

1. 目的

学生がボランティア活動を通して、地域の様々な人々と触れ合うことの大切さと社会奉仕の精神を身につけ、保健医療の専門職業人として必要な「人に優しく思いやりのある心」を育むとともに、コミュニケーション能力の基礎をつくるため、学生がボランティア活動を確実に、継続性をもって実施できるようボランティア先の確保、指導体制、単位の認定方法等について定めることを目的とする。

2. ボランティア活動先の確保

(1) ボランティア活動先の確保と決定

学生のボランティア活動先については、大学のボランティア活動支援教員が、常に、社会福祉法人多摩市社会福祉協議会多摩ボランティアセンター及びその加盟団体、同センターと連携の深い団体との連携を密にして、ボランティア団体の信頼を得て確保する。ボランティア活動先は、学生にボランティア団体に関する情報を提供して、学生の意向を聴取し、ボランティア団体と調整した上で決定する。学生は、ボランティア活動先が決定されたら、ボランティア活動を行う意識を確立するため、自らがボランティア団体に直接連絡して活動に参加する。

なお、学生が多摩市近隣の八王子市、稲城市のボランティア団体への参加、あるいは入学前から参加しているボランティア団体での活動を希望する場合は、支援教員は当該団体と調整し、当該団体の活動に参加することができるようにする。将来的には、近隣の八王子市、稲城市等のボランティア団体との連携を深めていくことも検討する。

(2) ボランティア活動に関するタイムスケジュール

3～4月上旬 ボランティア団体の確保

4月中旬 学生へボランティア団体の情報提供及び学生からの意向聴取、ボランティア団体との調整

5月	ボランティア活動先の決定 ボランティア活動に関する事前講義
6月	ボランティア活動開始
9月下旬	報告会

(3) ボランティア活動の実施時期

ボランティア実習の実施時期は、原則として、1年次の前期とする。ただし、ボランティア団体の都合等により実施できない場合は、受講する授業のない日、土曜日・日曜日・祝日及び夏休みの期間に変更することが出来る。この場合には、担当教員から変更の許可を得なければならない。

(4) ボランティア活動上の留意事項

- ① 学生は、ボランティア活動先が決定したときからボランティア活動が始まることを認識し、自らボランティア活動先の責任者に連絡を行い、活動の内容、活動場所、活動時間、服装の決まりその他注意すべきことについて、事前に確認する。
- ② 学生は、ボランティア活動の開始前に、ボランティア活動実施計画書（別紙様式1）を担当教員に提出して、その確認を受けなければならない。ボランティア活動先は勝手に変更することはできない。ボランティア活動先を変更したいときは、担当教員に変更の申し出をしなければならない。
- ③ 学生は、ボランティア活動を行うときには、その都度、ボランティア活動先の指導者にボランティア活動記録（別紙様式2）を提出して、その確認を受けなければならない。
- ④ 学生は、ボランティア活動を欠席し、または、遅刻・早退しようとするときは、事前にボランティア活動先の指導者に連絡して、その了承を得なければならない。
- ⑤ 学生は、ボランティア活動に当たっては、社会奉仕の精神を身につけること及びコミュニケーション能力の基礎づくりであることを認識し、自分勝手な行動は厳に慎み、指導者の指導のもとに行動する。
- ⑥ ボランティア活動中の安全を確保するために、ボランティア団体の活動規則等を遵守するとともに指導者の指示のもとに規律性をもって

行動する。また、ボランティア活動中に知り得たボランティア団体の情報や個人情報については、第三者に漏洩させてはならない。

- ⑦ 学生は、ボランティア活動中に自分を起因とする事故が発生したとき、若しくは自分が事故にあったとき又は事故が発生し、若しくは発生しようとするのを発見したときには、直ちに、ボランティア活動先の指導者に通報し、指導者の指示に従うものとする。学生は、自分を起因とし、あるいは関係のある事故が発生したときは、速やかに、その状況を事故等の報告書(別紙様式3)により、ボランティア活動支援教員を通して担当教員に報告しなければならない。
- ⑧ 大学は、学生のボランティア活動中において、事故等により第三者に損害を与え、若しくは学生自身に損害が生じた場合に備えて、傷害保険に加入するものとする。

3. ボランティア活動中の指導体制

- (1) 学生は、ボランティア活動に当たっては、ボランティア団体の指導者の指導のもとに行う。
- (2) 大学では「ボランティア入門」の担当教員の下に、学生のボランティア活動を支援するために、理学療法学専攻及び作業療法学専攻にボランティア活動支援教員を置く。担当教員は、多摩市社会福祉協議会との総括窓口、学生全体の活動状況の管理と単位認定に責任を持ち、支援教員は、学生とボランティア団体とのコーディネート、ボランティア活動先の指導者と連携して学生からの相談に対する指導・助言などに責任をもち、担当教員と支援教員は、情報を共有し学生の指導に当たる。

4. 単位認定

- (1) ボランティア活動の実施時間は41時間とし、実施時間の確認は、ボランティア活動出席簿により確認する。このほか、事前にボランティア活動の意義等について2時間、事後にボランティア活動報告会を2時間行うが、学生はこれに必ず出席しなければならない。

- (2) 単位の認定は、「ボランティア入門」の担当教員が学生のボランティア活動に関するボランティア活動先の指導者の意見及びボランティア活動に関するレポートにより評価し、判定する。

ボランティア活動実施計画書

東京医療学院大学

保健医療学部 リハビリテーション学科

専攻

学籍番号

学生氏名

活動団体名・活動施設名	
代表者名	
窓口担当者名	
連絡先住所	
電話番号・FAX	

ボランティア活動内容	
具体的活動内容	
活動日	
1回活動時間	
活動回数	

ボランティア活動で達成したいこと(目標)

平成 年 月 日

活動許可・不許可
不許可の理由

()

ボランティア活動記録

別紙様式 2

東京医療学院大学

保健医療学部 リハビリテーション学科

専攻

学籍番号

学生氏名

活動団体名

活動施設名

【評価基準】… A: 良い B: おおむね良い C: やや良い D: 努力を要する

【特記事項】… 何かお気づきのことがあれば御記入下さい

	月日	取り組み状況		月日	取り組み状況
	第1回	/		人に優しい…() 行動…()	第2回
時間		社会規範…()	時間	社会規範…()	
特記事項		特記事項			
指導者印			指導者印		
第3回	/	人に優しい…() 行動…()	第4回	/	人に優しい…() 行動…()
	時間	社会規範…()		時間	社会規範…()
	特記事項			特記事項	
	指導者印			指導者印	
第5回	/	人に優しい…() 行動…()	第6回	/	人に優しい…() 行動…()
	時間	社会規範…()		時間	社会規範…()
	特記事項			特記事項	
	指導者印			指導者印	
第7回	/	人に優しい…() 行動…()	第8回	/	人に優しい…() 行動…()
	時間	社会規範…()		時間	社会規範…()
	特記事項			特記事項	
	指導者印			指導者印	
第9回	/	人に優しい…() 行動…()	第10回	/	人に優しい…() 行動…()
	時間	社会規範…()		時間	社会規範…()
	特記事項			特記事項	
	指導者印			指導者印	
第11回	/	人に優しい…() 行動…()	第12回	/	人に優しい…() 行動…()
	時間	社会規範…()		時間	社会規範…()
	特記事項			特記事項	
	指導者印			指導者印	

第13回	月日	取り組み状況	第14回	月日	取り組み状況
	/	人に優しい・・・() 行動・・・・・・・・()		/	人に優しい・・・() 行動・・・・・・・・()
	時間	社会規範・・・()		時間	社会規範・・・()
		特記事項			特記事項
	指導者印			指導者印	
第15回	月日	取り組み状況	第16回	月日	取り組み状況
	/	人に優しい・・・() 行動・・・・・・・・()		/	人に優しい・・・() 行動・・・・・・・・()
	時間	社会規範・・・()		時間	社会規範・・・()
		特記事項			特記事項
	指導者印			指導者印	
第17回	月日	取り組み状況	第18回	月日	取り組み状況
	/	人に優しい・・・() 行動・・・・・・・・()		/	人に優しい・・・() 行動・・・・・・・・()
	時間	社会規範・・・()		時間	社会規範・・・()
		特記事項			特記事項
	指導者印			指導者印	
第19回	月日	取り組み状況	第20回	月日	取り組み状況
	/	人に優しい・・・() 行動・・・・・・・・()		/	人に優しい・・・() 行動・・・・・・・・()
	時間	社会規範・・・()		時間	社会規範・・・()
		特記事項			特記事項
	指導者印			指導者印	
第21回	月日	取り組み状況	第22回	月日	取り組み状況
	/	人に優しい・・・() 行動・・・・・・・・()		/	人に優しい・・・() 行動・・・・・・・・()
	時間	社会規範・・・()		時間	社会規範・・・()
		特記事項			特記事項
	指導者印			指導者印	

意見(ボランティア活動を通じて、学生の取り組み状況等についてご記入下さい)

ボランティア活動 合計時間

平成 年 月 日

指導者名 印

事故等の報告書

事故等の発生 又は発見日時	平成 年 月 日	ボランティア 指導者	
	午前・午後 時 分		
報告者	専攻 年	担当教員	
		支援教員	
事故等の 発生場所	(ボランティア 団体名)		
	(発生場所)		
事故等の概要			
対象者への有無	有 ・ 無	(氏名等)	
事故等の発生状況			
事故等の発生時の指導状況			
事故等の発生時の対応とその後の経過			
学生指導及び管理体制面での改善策等			

専門科目担当教員配置表

(理学療法学専攻)

専攻区分	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	就任時満年齢	保有 学位等	免許 (登録番号)	臨床経験 年数
理学	専	教授	アリマ ケイミ 有馬 慶美 <平成26年4月>	49	博士 (保健学)	理学療法士 (第14646号)	7年
理学	専	教授 (学部長)	カネコ セイキ 金子 誠喜 <平成24年4月>	63	博士 (工学)	理学療法士 (第10123号)	6年
理学	専	教授	コジマ モトナガ 小島 基永 <平成26年4月>	48	博士 (医学)	理学療法士 (第20157号)	11年4カ月
理学	専	准教授 (専攻長)	ヨシイ チハル 吉井 智晴 <平成24年4月>	46	修士 (学術)	理学療法士 (第15775号)	15年
理学	専	准教授	スズキ テルミ 鈴木 輝美 <平成25年4月>	43	修士 (リハビリテー ション)	理学療法士 (第20493号)	14年9ヶ月
理学	専	准教授	ソネ コウキ 曾根 幸喜 <平成24年4月>	50	修士 (体育学)	理学療法士 (第18494号)	7年
理学	専	准教授	ウチダ マナブ 内田 学 <平成24年4月>	37	博士 (保健医療 学)	理学療法士 (第25006号)	8年
理学	専	講師	マツモト ナオト 松本直人 <平成25年4月>	48	修士 (老年学)	理学療法士 (第14789号)	21年1カ月
理学	専	助教	ハネダ ヨシヒロ 羽田 圭宏 <平成24年4月>	35	修士 (医科学)	理学療法士 (第38602号)	9年8カ月
理学	専	助教	ヤマグチ イクコ 山口 育子 <平成24年4月>	35	修士 (老年学)	理学療法士 (第27962号)	8年5カ月

※臨床経験年数には、非常勤職員の経験年数を含む

(作業療法学専攻)

専攻区分	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	就任時満年齢	保有 学位等	免許 (登録番号)	臨床経験 年数
作業	専	教授 (専攻長)	コウフク ヒデカズ 幸福 秀和 <平成24年4月>	63	修士 (教育学)	作業療法士 (第12039号)	11年
作業	専	教授	サトムラ ケイコ 里村 恵子 <平成25年4月>	64	医学 博士	作業療法士 (第10166号)	13年
作業	専	講師	アサヌマ タツシ 浅沼 辰志 <平成24年4月>	55	修士 (老年学)	作業療法士 (第10440号)	32年
作業	専	講師	ミウラ カオリ 三浦 香織 <平成24年4月>	51	修士 (心理学)	作業療法士 (第12181号)	22年
作業	専	講師	ウチダ タツジ 内田 達二 <平成25年4月>	46	修士 (リハビリテー ション)	作業療法士 (第13025号)	11年1カ月
作業	専	助教	ウエハラ エイチロウ 上原 栄一郎 <平成24年4月>	46	修士 (作業療法 学)	作業療法士 (第13501号)	12年8カ月

※臨床経験年数には、非常勤職員の経験年数を含む

学校法人常陽学園 定年規則

(平成 23 年 3 月 1 日 制定)

(目的)

第 1 条 この規則は、学校法人常陽学園勤務規則第 1 7 条第 1 項の規定に基づき、職員の定年に関する事項を定めることを目的とする。

(定年)

第 2 条 教職員は、定年に達した日の属する学年度の終了をもって、当然に雇用契約が終了し、退職するものとする。

2 教職員の定年は、満 60 歳とする。

3 高齢者採用（国、公立学校等を定年又は定年に近接した年齢で退職し、高齢採用者の辞令を交付して採用された者）の職員については、この定年規則は適用しない。

(定年延長)

第 3 条 業務の都合により理事会で特に必要があると認めた者については、定年を延長することがある。

2 前項の定年延長は、辞令を交付して、1 年毎にこれを行う。

(再雇用)

第 4 条 学園を定年退職した者を再雇用することがある。

2 再雇用に関する規定は、別に定める。

(適用除外)

第 5 条 理事及び学長・校長の地位にある職員については、その地位にある間は定年に関する規定を適用しない。

附 則

1 この規則は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

2 平成 24 年 4 月 1 日から平成 27 年 4 月 1 日までの間に、本学の設置に関して採用する教員のほか、理事会が教育研究業績上特に必要と認める者の定年については、第 2 条の規定にかかわらず、在職期間が 4 年になるように延長することができる。

退職者及び教員採用計画表

区分	定年規則附則第2条適用の定年退職 予定者 (完成年度の満年齢)・(就任年 月)	平成27 年度(完 成年度)	平成28年 度	平成29年 度	平成30年 度	平成31年 度
専門基礎科目 担当	教授 落合幸勝 (70) (平24.4) 教授 加藤昌克 (68) (平24.4) 教授 嶋下博 (67) (平26.4) 教授 武田淳史 (63) (平24.4) 教授 吉本正美 (62) (平24.4) 教授 渡邊雅幸 (68) (平25.10)	○			○	
理学療 法攻 専門 科目 担当	教授 金子誠喜 (67) (平24.4)	○				
作業療 法攻 専門 科目 担当	教授 幸福秀和 (67) (平24.4) 教授 里村恵子 (67) (平25.4)	○	○			
定年退職予定者の合計		6	1	2	0	0
		↓	↓	↓	↓	↓
未調整の定年退職予定者の合計 (A)		6	1	2	0	0
調整を含む定年退職予定者 (B) $B = A + \text{前年度のC}$		6	4	4	2	0
		↓	↓	↓	↓	↓
退職年次調整対象者数 (次年度繰越) (C)		3	2	2	0	0
退職者数		3	2	2	2	0
採用計画 (予定者数)		—	3	2	2	2

*退職年次調整対象者数とは、再雇用によって退職年次を調整される者の数である。

理学療法学専攻 履修モデル

資料 17
 (本文 P37)
 ◎は必修科目、○は選択科目

科目区分	授業科目の名称	単位数	1年	2年	3年	4年		
特色科目	大学導入論	1	◎					
	ボランティア入門	1	◎					
	生命倫理	2	◎					
	小計	4	4	0	0	0		
教養科目	人間と社会	学びの技法	1	◎				
		教育学	2	○				
		心理学概論	2	◎				
		人間発達学	2	◎				
		老年学	2			○		
		歴史郷土学	1	○				
		小計	10	8	0	2	0	
	科学的思考	情報処理(応用)	1	◎				
		行動科学	1	○				
		自然科学概論	2	◎				
		物理学入門	1	◎				
		統計学	2	◎				
		スポーツ医学	1	○				
		小計	8	8	0	0	0	
	英語・コミュニケーション	コミュニケーション論	1	◎				
		カウンセリング入門	1	◎				
		日本語表現法	1	○				
		英語(英会話)	1	○				
		保健医療英語入門	1			◎		
		小計	5	4	0	1		
	健康と社会	公衆衛生学	1		◎			
		栄養学	1		○			
		医療安全管理	1		◎			
		小計	3	0	3	0	0	
	専門基礎科目	人体の構造と機能	解剖学(人体の構造)	2	◎			
			解剖学A演習(運動器・神経系)	2		◎		
			解剖学B演習(内臓・脈管系)	2		◎		
生理学			2	◎				
生理学演習			2		◎			
生理学実習			1		◎			
運動学			2		◎			
運動学演習			1		◎			
運動学実習			1		◎			
小計			15	4	11	0	0	
疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進		臨床心理学	1	◎				
		病理学概論	1		◎			
		薬理学概論	1		○			
		内科学	2		◎			
		整形外科学	2		◎			
		神経内科学	2		◎			
		精神医学	2		◎			
		小児科学	1		◎			
		脳神経外科学	1		◎			
		医用画像解析学概論	1		◎			
小計	14	1	13	0	0			

科目区分	授業科目の名称	単位数	1年	2年	3年	4年
専門基礎科目	リハビリテーション概論	1	◎			
	リハビリテーション医学	1			◎	
	リハビリテーションチームワーク概論	1	◎			
	保健医療制度概論	2			○	
	小計	5	2	0	3	0
専門科目	理学療法概論1 (理学療法導入論)	2	◎			
	理学療法概論2 (理学療法トピックス)	2				◎
	理学療法研究法	1			◎	
	理学療法管理法	1				◎
	小計	6	2	0	1	3
	理学療法評価学A (四肢周径・バイタルサイン等評価)	1	◎			
	理学療法評価学A演習 (四肢周径・バイタルサイン等評価)	1	◎			
	理学療法評価学B (関節可動域・筋力等評価)	1		◎		
	理学療法評価学B演習 (関節可動域・筋力等評価)	1		◎		
	理学療法評価学C (障害別評価)	1		◎		
	理学療法評価学C演習 (障害別評価)	1		◎		
	小計	6	2	4		
	理学療法技術論A (成人中枢神経系疾患)	2			◎	
	理学療法技術論B (運動器系)	2			◎	
	理学療法技術論C (小児中枢神経系)	1			◎	
	理学療法技術論D (神経筋疾患)	2			◎	
	理学療法技術論E (循環器・代謝系)	2			◎	
	理学療法技術論F (呼吸器系)	2			◎	
	運動療法A (基礎運動療法)	1		◎		
	運動療法B (病態運動療法)	1			◎	
	運動療法C (運動器系運動療法)	1			◎	
	運動療法D (外傷性疾患運動療法)	1			◎	
	運動療法E (中枢神経系運動療法)	1			◎	
	日常生活活動学 (理学療法)	1			◎	
日常生活活動学演習 (理学療法)	2			◎		
物理療法学	2		◎			
物理療法学演習	1		◎			
義肢学 (理学療法)	1			◎		
器具学 (理学療法)	1			◎		
小計	24		4	20		
地域理学療法学	地域リハビリテーション学	2			◎	
	地域の保健医療福祉	1	◎			
	地域理学療法学	1			◎	
	地域理学療法学演習	1				◎
	小計	5	1		3	1
臨床実習	臨床見学体験実習 (理学療法)	1		◎		
	評価実習 (理学療法)	6			◎	
	総合臨床実習 (理学療法)	12				◎
	小計	19		1	6	12
卒業研究	卒業研究 (理学療法)	2				◎
	小計	2				2
合計		126	36	36	36	18

理学療法学専攻時間割 前期

	月		火		水		木		金		土			
	A組	B組	A組	B組	A組	B組	A組	B組	A組	B組	A組	B組		
	4/3~4/7、1~3時間目 大学導入論・学びの技法(集中・各15時間)/西大1													
1年次	1時間目	【選択科目】 英語(基礎)	西大1	【選択科目】 日本語表現法	西大1					【選択科目】 行動科学(全8回)	西大1			
	2時間目	理学療法学概論1 (理学療法導入論)	西中1	【選択科目】 スポーツ医学▲	西大1	【選択科目】 環境科学▲	P西 C大 教2 室/	【選択科目】 社会福祉概論	西大2		【選択科目】 生命科学入門▲	西大1		
	3時間目	平成24年 *入学式: 4月2日		ボランティア入門	西大2	【選択科目】 情報処理(基礎)	P C 教 室	リハビリテーション 概論▲	西大1	【選択科目】 歴史郷土学▲	西大2	自然科学 概論	西中4	
	4時間目	*コミュニケーション論 (集中・30時間)/西大2 A組: 平成23年8月 20日~24日 B組: 平成23年8月				【選択科目】 情報処理(基礎)	P C 教 室	心理学概論	西大2	【選択科目】 スポーツ・ レクリエーション	西大2	自然科学 概論	西中4	
2年次	1時間目	解剖学A 演習(運動 器・神経 系)	基礎医学実習室	理学療法 評価学B 演習(関節 可動域・筋力 等評価)	治療学実習室		生理学 演習							
	2時間目	運動学 演習	物理療法 学演習	物理療法 学演習	物理療法 学演習	理学療法 評価学B 演習(関節 可動域・筋力 等評価)	治療学 実習室	運動学	西大1	公衆衛生学▲	西大2	病理学概論▲	西大2	
	3時間目			物理療法 学演習	物理療法 学演習	理学療法評価学B(関節 可動域・筋力等評価)▲	治療学 実習室	物理療法学	物理療法 学演習	物理療法 学演習	解剖学A 演習(運動 器・神経 系)	基礎医学実習室	【選択科目】 栄養学▲	西大2
	4時間目	*臨床見身体験実習 (理学療法) 平成25年8月31日 ~9月4日 開始前セミナー8月14日		生理学 演習	基礎医学実習室			医療安全管理▲	西大1					
3年次	1時間目	理学療法技術論B (運動器系)	西中4		日常生活 活動学演習 (理学 療法)	日常生活 活動学演習 (理学 療法)	リハビリテーション 医学▲	西大1	運動療法 C (運動器 系運動 療法)	運動療法 学演習	【選択科目】 保健医療制度概論	西大2		
	2時間目	日常生活活動学▲ (理学療法)	西中3	運動療法 B(病態 運動 療法)	運動療法 学演習	運動療法 学演習	【選択科目】 東洋手技療法入門	西大1	運動療法 C (運動器 系運動 療法)	運動療法 学演習	職能学(理学療法)	西中2	器具加工室/ 西中2	
	3時間目			日常生活 活動学演習 (理学 療法)	日常生活 活動学演習 (理学 療法)	運動療法 B(病態 運動 療法)	運動療法 学演習	医用画像解析学概論▲	西大1		【選択科目】 老年学	西大1	*評価実習(理学療法) 平成26年8月17日 ~9月25日 開始前セミナー8月12日 終了後セミナー9月28日	
	4時間目	理学療法技術論A (成人中枢神経系疾患)	西中2		日常生活 活動学演習 (理学 療法)	日常生活 活動学演習 (理学 療法)					保健医療英語入門	西大1		
4年次	1時間目									理学療法管理法▲ 実習後集中(全4回)	西中3			
	2時間目			*総合臨床実習 (理学療法) 平成27年4月6日 ~5月26日 開始前セミナー4月2日										
	3時間目													
	4時間目													

*A組: PT35名、OT15名、計50名
B組: PT35名、OT15名、計50名
の2クラスに分けて編成する。
*▲は8回の授業

理学療法学専攻時間割 後期

	月		火		水		木		金		土					
	A組	B組	A組	B組	A組	B組	A組	B組	A組	B組	A組	B組				
1年次	1時間目	理学療法評価学A演習(四肢風湿・バイタルサイン等評価)▲	治療学実習室	生命倫理	西大1	生理学	基礎医学実習	臨床心理学	西中2	解剖学(人体の構造)	基礎医学実習	理学療法評価学A(四肢風湿・バイタルサイン等評価)▲	治療学実習室			
	2時間目		理学療法評価学A演習(四肢風湿・バイタルサイン等評価)	【選択科目】 法学入門▲ 情報処理(応用)	P/C大教1室	生理学	基礎医学実習	解剖学(人体の構造)	基礎医学実習	臨床心理学	西中2	カウンセリング入門	西中2	統計学	西大1	
	3時間目			物理学入門▲ 情報処理(応用)	P/C大教1室	人間発達学	西大1					カウンセリング入門	西中2	地域の保健医療福祉▲	西大1	
	4時間目			情報処理(応用)	P/C教室	リハビリテーション チームワーク概論▲	西大2	【選択科目】 教育学	西大1	【選択科目】 英語(英会話)	西大1					
2年次	1時間目	内科学	西大1					精神医学	西大1			物理療法室 運動学実習				
	2時間目	【選択科目】 薬理学概論▲	西大1	理学療法評価学C演習(障害別評価)	治療学実習室	解剖学B演習(内臓・脈管系)	基礎医学実習室	【選択科目】 言語聴覚学概論▲	西大2	小児科学▲	西大1	基礎医学実習室	運動学実習	【選択科目】 外科学概論▲	西大2	
	3時間目			運動療法A(基礎運動療法)	基礎医学実習室	運動療法室	神経内科学	西大2	運動療法A(基礎運動療法)	運動療法室	理学療法評価学C演習(障害別評価)	治療学実習室	物理療法室 機能訓練室	基礎医学実習室	脳神経外科学▲	西大2
	4時間目			生理学実習	基礎医学実習室		整形外科学	西大1	理学療法評価学C演習(障害別評価)▲	治療学実習室	治療学実習室	物理療法室 機能訓練室	生理学的実習			
3年次	1時間目	理学療法学研究法	西中1	運動療法D(外傷性疾患運動療法)	運動療法室	運動療法室	地域理学療法学▲	西中1				運動療法E(中枢神経系運動療法)	運動療法室			
	2時間目	理学療法技術論C(小児中枢神経系)▲	西中1	運動療法D(外傷性疾患運動療法)	運動療法室		理学療法技術論F(呼吸器系)	西中1	地域リハビリテーション学	西大2		運動療法E(中枢神経系運動療法)	運動療法室	装具学(理学療法)	装具加工室 西中2	
	3時間目			理学療法技術論D(神経筋疾患)	西中3				理学療法技術論E(循環器・代謝系)	西中4	【選択科目】 保健医療英語講義	西大1				
	4時間目								【選択科目】 福祉工学	西大2						
4年次	1時間目	理学療法学概論2(理学療法トピックス)▲ 集中(全4回)	西中4													
	2時間目															
	3時間目															
	4時間目							地域理学療法学演習(全8回)	西中3	卒業研究(理学療法)	演習室					

* A組: PT 35名、OT 15名、計 50名
 B組: PT 35名、OT 15名、計 50名
 の2クラスに分けて編成する。
 * ▲は8回の授業

理学療法学専攻 学習年次と単位数配当表

区 分	必修単位			選択単位			合計
	特色科目・教養科目	専門基礎科目・専門科目	計	特色科目・教養科目	専門基礎科目・専門科目	計	
理学療法学専攻							
1 年	17	12	29	13	2	15	44
2 年	2	31	33	1	3	4	37
3 年	1	32	33	5	2	7	40
4 年	0	18	18	0	0	0	18
計	20	93	113	19	7	26	139
卒業要件単位数	20	93	113	(内 10 単 位履修)	(内 3 単 位履修)	(内 13 単位履 修)	(内 126 単 位 履 修)

注) 配当単位数が最も多いのは、1 年次の 44 単位である。しかし、履修可能な単位は、必修は 27 単位、選択は特色科目・教養科目で 13 単位、専門基礎科目・専門科目で 2 単位の合計 42 単位である。

作業療法学専攻 履修モデル

◎は必修科目、○は選択科目

科目区分	授業科目の名称	単位数	1年	2年	3年	4年
特色科目	大学導入論	1	◎			
	ボランティア入門	1	◎			
	生命倫理	2	◎			
	小計	4	4			
教養科目	人間と社会	学びの技法	1	◎		
		心理学概論	2	◎		
		人間発達学	2	◎		
		法学入門	1	○		
		歴史郷土学	1	○		
		小計	7	7		
	科学的思考	情報処理(応用)	1	◎		
		自然科学概論	2	◎		
		生命科学入門	1	○		
		行動科学	1	○		
		統計学	2	◎		
		福祉工学	1			○
	小計	8	7		1	
	英語コミュニケーション・	コミュニケーション論	1	◎		
		カウンセリング入門	1	◎		
		日本語表現法	1	○		
		英語(英会話)	1	○		
		保健医療英語入門	1			◎
	小計	5	4		1	
	健康と社会	栄養学	1		○	
		公衆衛生学	1		◎	
		医療安全管理	1		◎	
		小計	3	0	3	
	専門基礎科目	人体の構造と機能	解剖学(人体の構造)	2	◎	
解剖学A演習(運動器・神経系)			2		◎	
解剖学B演習(内臓・脈管系)			2		◎	
生理学			2	◎		
生理学演習			2		◎	
生理学実習			1		◎	
運動学			2		◎	
運動学演習			1		◎	
運動学実習			1		◎	
小計			15	4	11	
疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進		臨床心理学	1	◎		
		病理学概論	1		◎	
		薬理学概論	1		○	
		内科学	2		◎	
		整形外科	2		◎	
		神経内科学	2		◎	
		精神医学	2		◎	
		小児科学	1		◎	
		脳神経外科学	1		◎	
		医用画像解析学概論	1			◎
小計	14	1	12	1		

科目区分	授業科目の名称	単位数	1年	2年	3年	4年
専門基礎科目	保健医療福祉とリハビリテーションの概念	リハビリテーション概論	1	◎		
		リハビリテーション医学	1		◎	
		リハビリテーションチームワーク概論	1	◎		
		社会福祉概論	2	○		
		小計	5	4		1
専門科目	基礎作業療法学	作業療法学概論	1	◎		
		基礎作業学概論	1	◎		
		基礎作業学演習A（作業別技法）	1	◎		
		基礎作業学演習B（作業分析等）	1		◎	
		作業療法学研究法	1			◎
		作業療法管理法	1			◎
		小計	6	3	1	2
	作業療法評価学	作業療法評価学A（身体）	1		◎	
		作業療法評価学A演習（身体）	1		◎	
		作業療法評価学B（精神）	1		◎	
		作業療法評価学B演習（精神）	1		◎	
		作業療法評価学C（発達）	1		◎	
		作業療法評価学C演習（発達）	1		◎	
		小計	6		6	
	作業治療学	身体障害作業療法治療学1（身体機能回復理論）	2			◎
		身体障害作業療法治療学2（疾患別治療学）	2			◎
		身体障害作業療法治療学演習	1			◎
		精神障害作業療法治療学1（精神機能回復理論）	2			◎
		精神障害作業療法治療学2（疾患別治療学）	2			◎
		精神障害作業療法治療学演習	1			◎
		発達障害作業療法治療学1（発達促進理論）	1			◎
		発達障害作業療法治療学2（疾患別治療学）	1			◎
		発達障害作業療法治療学演習	1			◎
老年期作業療法治療学		2			◎	
老年期作業療法治療学演習		1			◎	
高次脳機能障害作業療法治療学		1			◎	
高次脳機能障害作業療法治療学演習		1			◎	
日常生活活動学（作業療法）		1			◎	
日常生活活動学演習（作業療法）		1			◎	
義肢学（作業療法）		1			◎	
装具学（作業療法）		1			◎	
職業関連作業療法学		1			◎	
小計	23			23		
地域作業療法学	地域リハビリテーション学	2			◎	
	地域の保健医療福祉	1	◎			
	地域作業療法学	1			◎	
	地域作業療法学演習	1			◎	
	小計	5	1		3	1
臨床実習	臨床見字体験実習（作業療法）	1		◎		
	評価実習（作業療法）	6			◎	
	総合臨床実習（作業療法）	16			◎	
	小計	23		1	6	16
卒業研	卒業研究（作業療法）	2				◎
	小計	2				2
合計		126	35	34	38	19

作業療法学専攻時間割 前期

	月		火		水		木		金		土			
	A組	B組	A組	B組	A組	B組	A組	B組	A組	B組	A組	B組		
4/3~4/7、1~3時間目 大学導入論・学びの技法 (集中・各15時間) / 西大1														
1年次	1時間目	【選択科目】 英語 (基礎)	西大1	【選択科目】 日本語表現法	西大1						【選択科目】 行動科学 (全8回)	西大1		
	2時間目	作業療法学概論▲	南小1	【選択科目】 スポーツ医学▲	西大1	【選択科目】 環境科学▲	P 西 C 大 教2 室 /	【選択科目】 社会福祉概論	西大2		【選択科目】 生命科学入門▲	西大1		
	3時間目	平成24年 *入学式: 4月2日						【選択科目】 リハビリテーション 概論▲	西大1	【選択科目】 歴史郷土学▲	西大2	自然科学 概論	西中4	
	4時間目	*コミュニケーション論 (集中・30時間) / 西大2 A組: 平成23年8月 20日~24日 B組: 平成23年8月		ボランティア入門	西大2	【選択科目】 情報処理 (基礎)	P C 教室	心理学概論	西大2	【選択科目】 スポーツ・ レクリエーション	西大2	自然科学 概論	西中4	
2年次	1時間目	解剖学A 演習 (運動 器・神経 系)	基礎医学実習室			生理学 演習	基礎医学実習室							
	2時間目	運動学 演習	物理療法室	作業療法評価学B (精神) ▲	南小1			運動学	西大1	公衆衛生学▲	西大2	病理学概論▲	西大2	
	3時間目			作業療法評価学A (身体) ▲		物理療法室	基礎作業学演習B (作業分析等)	作業学実習室 1, 2	運動学 演習	物理療法室	解剖学A 演習 (運動 器・神経 系)	基礎医学実習室	【選択科目】 栄養学▲	西大2
	4時間目	*臨床見学体験実習 (作業療法) 平成25年8月31日 ~9月4日 開始前セミナー-8月14日		生理学 演習	基礎医学実習室	作業療法評価学C (発達) ▲	物理療法室	医療安全管理▲	西大1					
3年次	1時間目	身体障害作業療法 治療学1 (身体機能回復理論)	南小2	高次脳機能障害 作業療法治療学▲	南小3	リハビリテーション 医学▲	西大1	作業療法管理法▲	南小4	【選択科目】 保健医療制度概論	西大2			
	2時間目	精神障害作業療法 治療学1 (精神機能回復理論)	南小2	老年期作業療法 治療学	南小3	【選択科目】 東洋手技療法入門	西大1	日常生活活動学▲ (作業療法)	日常生活活動 訓練室					
	3時間目			老年期作業療法 治療学演習	南小3	医用画像解析学概論▲	西大1	発達障害作業療法 治療学1 (発達促進理論) ▲	南小2	【選択科目】 老年学	西大1	*評価実習 (作業療法) 1期目 平成26年8月17日 ~9月4日 2期目 平成26年9月7日 ~9月25日 開始前セミナー-8月12日		
	4時間目	籍数学 (作業療法)	器具加工室								保健医療英語入門	西大1		
4年次	1時間目													
	2時間目			*総合臨床実習 (作業療法) 1期目 平成27年4月6日 ~5月29日 開始前セミナー-4月2日 終了後セミナー-5月1日 2期目 平成27年6月8日 ~7月31日										
	3時間目											*A組: PT35名、OT15名、計50名 B組: PT35名、OT15名、計50名 の2クラスに分けて編成する。		
	4時間目													

作業療法学専攻時間割 後期

	月		火		水		木		金		土				
	A組	B組	A組	B組	A組	B組	A組	B組	A組	B組	A組	B組			
1年次	1時間目			生命倫理 西大1		生理学	基礎医学実習 臨床心理学 西中2	解剖学(人体の構造) 基礎医学実習 西中2	基礎作業学演習A(作業別技法)			作業学実習室			
	2時間目			【選択科目】 法学入門▲ 情報処理(応用)	P/C大教1室	生理学	基礎医学実習	解剖学(人体の構造) 基礎医学実習	カウンセリング入門 西中2			統計学 西大1			
	3時間目			【選択科目】 物理学入門▲ 情報処理(応用)	P/C大教1室	人間発達学	西大1	基礎作業学概論▲	作業学実習室	カウンセリング入門 西中2		地域の保健医療福祉▲ 西大1			
	4時間目			情報処理(応用)	P/C教室	リハビリテーション チームワーク概論▲	西大2	【選択科目】 教育学	西大1	【選択科目】 英語(英会話)		西大1			
2年次	1時間目	内科学	西大1		解剖学B 実習(内臓・脈管系)	基礎医学実習室	作業療法評価学C演習(発達)	治療学実習室	精神医学	西大1	解剖学B 実習(内臓・脈管系)	基礎医学実習室	運動学実習	物理療法室/機能訓練室	
	2時間目	【選択科目】 薬理学概論▲	西大1				【選択科目】 言語聴覚学概論▲	西大2	小児科学▲	西大1				【選択科目】 外科学概論▲	西大2
	3時間目				生理学実習	基礎医学実習室	神経内科学	西大2	作業療法評価学B演習(精神)	南小1	物理療法室/機能訓練室	運動学実習	生理学実習	基礎医学実習室	脳神経外科学▲ 西大2
	4時間目						整形外科学	西大1	作業療法評価学A演習(身体)	物理療法室					
3年次	1時間目	身体障害作業療法治療学2(疾患別治療学)	南小2	発達障害作業療法治療学2(疾患別治療学)▲	南小3	精神障害作業療法治療学2(疾患別治療学)	南小1	作業療法学研究法	南小2	高次脳機能障害作業療法治療学演習	南小4				
	2時間目	身体障害作業療法治療学演習	作業学実習室	発達障害作業療法治療学演習	南小3	精神障害作業療法治療学演習	作業学実習室	地域リハビリテーション学	西大2	地域作業療法学▲	南小4				
	3時間目			日常生活活動学演習(作業療法)	日常生活活動作 訓練室	職業関連作業療法学	南小3			【選択科目】 保健医療英語講読	西大1				
	4時間目	装具学(作業療法)	装具加工室						【選択科目】 福祉工学	西大2					
4年次	1時間目														
	2時間目														
	3時間目														
	4時間目							地域作業療法学演習(全8回)	南小4	卒業研究(作業療法)	演習室				

*A組: PT35名、OT15名、計50名
 B組: PT35名、OT15名、計50名
 の2クラスに分けて編成する。

作業療法専攻 学習年次と単位数配当表

区 分	必修単位			選択単位			合計
	特色科目・教養科目	専門基礎科目・専門科目	計	特色科目・教養科目	専門基礎科目・専門科目	計	
作業療法学専攻							
1 年	1 6	1 1	2 7	1 4	2	1 6	4 3
2 年	2	3 0	3 2	1	3	4	3 6
3 年	1	3 6	3 7	5	2	7	4 4
4 年	0	1 9	1 9	0	0	0	1 9
計	1 9	9 6	1 1 5	2 0	7	2 7	1 4 2
卒業要件単位数	1 9	9 6	1 1 5	(内 8 単 位履修)	(内 3 単 位履修)	(内 11 単位履 修)	(内 126 単位履 修)

注)配当単位数が最も多いのは3年次の44単位であり、この単位数は全て取得可能である。

教育課程と指定規則との対比表

理学療法専攻

指定規則の教育内容					別表第一 (理学療法専攻)											
					基礎分野		専門基礎分野				専門分野				計	
区分	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	履修方法 及び 卒業要件	科学的思考の基礎	人間と生活・社会の	び人体の構造と機能及 び心身の発達	運 動 学	疾 病 と 障 害 の 成 り 立	保 健 医 療 福 祉 と リ ハ ビ リ テーションの理	基 礎 理 学 療 法 学	理 学 療 法 評 価 学	理 学 療 法 治 療 学	地 域 理 学 療 法 学		臨 床 実 習
特色科目	大学導入論	1		15	○											
	ボランティア入門	1		45	○											
	生命倫理	2		15	○											
	計 (卒業要件)			4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
教養科目	学びの技法	1		15	○											
	教育学		2	15	○											
	心理学概論	2		15	○											
	人間発達学	2		15												
	老年学		2	15			○									
	法学入門		1	15	○											
	歴史郷土学		1	15	○											
	情報処理 (基礎)		1	30	○											
	情報処理 (応用)	1		30	○											
	環境科学		1	15	○											
	生命科学入門		1	15	○											
	行動科学		1	30	○											
	自然科学概論	2		15	○											
	物理学入門	1		15	○											
	統計学	2		15	○											
	スポーツ医学		1	15	○			○								
	福祉工学		1	30	○					○						
	コミュニケーション論	1		30	○											
	カウンセリング入門	1		30	○											
	日本語表現法		1	30	○											
	英語 (基礎)		1	30	○											
	英語 (英会話)		1	30	○											
	保健医療英語入門	1		30	○											
	保健医療英語講読		1	30	○											
	スポーツ・レクリエーション		1	30	○											
	東洋手技療法入門		1	30	○											
栄養学		1	15	○												
公衆衛生学	1		15	○				○								
医療安全管理	1		15	○												
計 (卒業要件)				26	20	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	25
専門基礎科目	解剖学 (人体の構造)	2		15			○									
	解剖学A演習 (運動器・神経系)	2		30			○									
	解剖学B演習 (内臓・脈管系)	2		30			○									
	生理学	2		15			○									
	生理学演習	2		30			○									
	生理学実習	1		45			○									
	運動学	2		15			○									
	運動学演習	1		30			○									
	運動学実習	1		45			○									
	臨床心理学	1		30				○								
	病理学概論	1		15				○								
	薬理学概論		1	15				○								
	内科学	2		15				○								
	外科学概論		1	15				○								
	整形外科学	2		15				○								
	神経内科学	2		15				○								
	精神医学	2		15				○								
	小児科学	1		15				○								
	脳神経外科学	1		15				○								
	医用画像解析学概論	1		15				○								
言語聴覚学概論		1	15						○							
リハビリテーション概論	1		15						○							
リハビリテーション医学	1		15						○							
リハビリテーションチームワーク概論	1		15						○							
社会福祉概論		2	15													
保健医療制度概論		2	15													
計 (卒業要件)				34	2	15	14	3	0	0	0	0	0	0	0	34

指定規則の教育内容					別表第一（理学療法専攻）											
					基礎分野		専門基礎分野				専門分野				計	
区分	授業科目	単位数		履修方法及び卒業要件	科学的思考の基盤	人間と生活・社会の理解	心身の発達及び健康と機能	運動・健康と回復過程の理解	脳・神経・感覚・認知機能の理解	保健医療福祉とリハビリテーションの理解	基礎理学療法学	理学療法評価学	理学療法治療学	地域理学療法学		臨床実習
		必修	選択		1単位以上の時間数	14	12	12	2	6	5	20	4	18	93	
基礎理学療法学	理学療法学概論1 (理学療法導入論)	2		15						○						
	理学療法学概論2 (理学療法トピックス)	2		15						○						
	理学療法学研究法	1		30						○						
	理学療法管理法	1		15						○						
理学療法評価学	理学療法評価学A (四肢周径・バイタルサイン等評価)	1		15							○					
	理学療法評価学A演習 (四肢周径・バイタルサイン等評価)	1		30							○					
	理学療法評価学B (関節可動域・筋力等評価)	1		15							○					
	理学療法評価学B演習 (関節可動域・筋力等評価)	1		30							○					
	理学療法評価学C (障害別評価)	1		15							○					
	理学療法評価学C演習 (障害別評価)	1		30							○					
理学療法治療学	理学療法技術論A (成人中枢神経系疾患)	2		15								○				
	理学療法技術論B (運動器系)	2		15								○				
	理学療法技術論C (小児中枢神経系)	1		15								○				
	理学療法技術論D (神経筋疾患)	2		15								○				
	理学療法技術論E (循環器・代謝系)	2		15								○				
	理学療法技術論F (呼吸器系)	2		15								○				
	運動療法A (基礎運動療法)	1		30								○				
	運動療法B (病態運動療法)	1		30								○				
	運動療法C (運動器系運動療法)	1		30								○				
	運動療法D (外傷性疾患運動療法)	1		30								○				
	運動療法E (中枢神経系運動療法)	1		30								○				
	日常生活活動学 (理学療法)	1		15								○				
	日常生活活動学演習 (理学療法)	2		30								○				
	物理療法学	2		15								○				
	物理療法学演習	1		30								○				
	義肢学 (理学療法)	1		30								○				
	装具学 (理学療法)	1		30								○				
	地域理学療法	地域リハビリテーション学	2		15									○		
		地域の保健医療福祉	1		15		○									
		地域理学療法学	1		15									○		
地域理学療法学演習		1		30									○			
	計（卒業要件）			41	0	0	0	0	6	6	24	4	0	40		
臨床実習	臨床見学体験実習 (理学療法)	1		45										○		
	評価実習 (理学療法)	6		45										○		
	総合臨床実習 (理学療法)	12		45										○		
	計（卒業要件）			19	0	0	0	0	0	0	0	0	21	21		
卒業研究	卒業研究 (理学療法)	2		30					○							
	計（卒業要件）			2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2		
卒業要件（最低）単位数					28	19	15	3	8	6	24	4	21	128		
指定規則に対する増単位数					12	7	3	1	2	1	4	0	3			

教育課程と指定規則との対比表

作業療法学専攻

指定規則の教育内容					別表第二（作業療法学専攻）											
					基礎分野		専門基礎分野				専門分野				計	
					科学的思考の養成	人間と生活・社会の理解	身の発達	人体の構造と機能及び心	疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進	保健医療福祉とリハビリテーションの理念	基礎作業療法学	作業療法評価学	作業治療学	地域作業療法学		臨床実習
14	12	12	2	6	5	20	4	18	93							
区分	授業科目	単位数		履修方法及び卒業要件												
		必修	選択													
特色科目	大学導入論	1		15	必修											
	ボランティア入門	1		45	4単位											
	生命倫理	2		15												
	計（卒業要件）				4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
教養科目	人間と社会	学びの技法	1		15	必修 15単位 + 選択科目 から 8単位 選択										
		教育学		2	15											
		心理学概論	2		15											
		人間発達学	2		15											
		老年学		2	15											
		法学入門		1	15											
	科学的思考	歴史郷土学		1	15											
		情報処理（基礎）		1	30											
		情報処理（応用）	1		30											
		環境科学		1	15											
		生命科学入門		1	15											
		行動科学		1	30											
		自然科学概論	2		15											
		物理学入門		1	15											
		統計学	2		15											
		スポーツ医学		1	15											
	コミュニケーション・英語	福祉工学		1	30											
		コミュニケーション論	1		30											
		カウンセリング入門	1		15											
		日本語表現法		1	30											
		英語（基礎）		1	30											
		英語（英会話）		1	30											
	健康と社会	保健医療英語入門	1		30											
		保健医療英語講読		1	30											
		スポーツ・レクリエーション		1	30											
		東洋手技療法入門		1	30											
		栄養学		1	15											
		公衆衛生学	1		15											
		医療安全管理	1		15											
		計（卒業要件）					23	18	4	0	1	0	0	0	0	0
専門基礎科目	人体の構造と機能	解剖学（人体の構造）	2		15	必修 31単位 + 選択科目 から 3単位 選択										
		解剖学A演習（運動器・神経系）	2		30											
		解剖学B演習（内臓・脈管系）	2		30											
		生理学	2		15											
		生理学演習	2		30											
		生理学実習	1		45											
	疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進	運動学	2		15											
		運動学演習	1		30											
		運動学実習	1		45											
		臨床心理学	1		30											
		病理学概論	1		15											
		薬理学概論		1	15											
		内科学	2		15											
		外科学概論		1	15											
		整形外科	2		15											
		神経内科学	2		15											
		精神医学	2		15											
		小児科学	1		15											
	保健医療福祉の概念	脳神経外科学	1		15											
		医用画像解析学概論	1		15											
		言語聴覚学概論		1	15											
		リハビリテーション概論	1		15											
		リハビリテーション医学	1		15											
		リハビリテーションチームワーク概論	1		15											
	社会福祉概論		2	15												
	保健医療制度概論		2	15												
	計（卒業要件）				34	2	15	14	3	0	0	0	0	0	0	34

耐震診断報告書

(抜粋)

東京医療学院大学 (仮称) 建設工事

既存南棟、既存北棟、既存体育館棟

平成 22年 3月

戸田建設株式会社 一級建築士事務所
(一級)建築士事務所 (東京都)知事登録 第970号
一級建築士(大臣)登録 第185000号 渡邊 忠



構造設計

一級建築士(大臣)登録 第250996号
構造設計一級建築士証交付番号649

市村 敏典



既存棟の耐震診断について

□建物概要および耐震の必要性について

- ・既存建物である北棟・南棟(増築部は昭和57年設計であり対象外)・体育館については、昭和54年に設計され、竣工後約30年が経過しています。
- ・新耐震基準改正(昭和56年)以前の建物であるため、耐震診断を行い、建物が想定される地震に対する安全性を確保しているか確認する必要があります。
そして、基準を満たしていない場合は、耐震補強を行い、基準を満たす必要があります。

□北棟・南棟

○耐震診断指標および解析方法

- ・耐震診断および補強設計は、建設省住宅局建築指導課監修、(財)日本建築防災協会発行「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準・同解説」(以下、「診断基準」と表示)に基づき、建築物の耐震改修の促進に関する法律」(以下、改修促進法と表示)を参考に行いました。
- ・「耐震診断基準」に従い、建物各階のX・Y両方向に対し、第2次診断を行い、構造耐震指標 I_s を算出しました。
- ・診断にあたっては、目視による建物のひび割れ状況調査、コンクリートの圧縮強度試験、中性化試験等の現地調査を行い、建物の現状を把握した上で、設計図書(竣工図及び構造計算書)に基づいて行いました。
- ・計算手法は、建物を構造計算書、構造図に従い電算プログラム(SuperBuild/SS3)に入力し、建物形状、建物重量、長期柱軸力、地震時軸力を算定した。その後、そのデータを耐震診断プログラム「RC診断2001」にリンクさせ、電算処理を行いました。

○耐震診断の考察

1.北棟

新耐震基準(昭和56年)以前の基準で設計されていますが、重要度係数(1.25)を考慮し $C0=1.25 \times 0.20=1.25$ で一次設計を行っているためか、現行法と比較しても柱の配筋量(主筋やせん断補強筋などの本数)は、現行法と比較しても遜色ない状態となっています。

特筆すべき点は、柱の帯筋をスパイラル筋とし、計算外の靱性設計が行われており安全に設計されています。

耐震診断指標 I_s 値は、X方向で、1階の0.77が最小、3階の1.03が最大となり、0.70以上を満足しています。

CT・SD値は1階の0.30が最小、3階の0.48が最大となり0.30以上を満足している。全階4式で決まっています。

Y方向の I_s 値は、1階の1.64が最小、3階の3.03が最大となり、0.70以上を満足、CT・SD値は、1階の1.73が最小、3階の3.19が最大となり、0.30以上を満足しています。全階5式で決まっています。

この結果から北棟は、耐震性に対して安全であると判断されます。

2. 南棟

新耐震基準（昭和 56 年）以前の基準で設計されていますが、重要度係数（1.25）を考慮し $CO=1.25 \times 0.20=1.25$ で一次設計を行っているためか、現行法と比較しても柱の配筋量（主筋やせん断補強筋などの本数）は、現行法と比較しても遜色ない状態となっています。

特筆すべき点は、柱の帯筋をスパイラル筋とし、計算外の靱性設計が行われており安全に設計されています。

耐震診断指標 I_s 値は、X方向で、1階の 0.73 が最小、4階の 1.51 が最大となり、0.70 以上を満足しています。

CT・SD 値は2階の 0.30 が最小、4階の 0.60 が最大となり 0.30 以上を満足している。全階4式で決まっています。

Y方向の I_s 値は、1階の 1.33 が最小、4階の 3.10 が最大となり、0.70 以上を満足、CT・SD 値は、1階の 1.40 が最小、4階の 3.28 が最大となり、0.30 以上を満足しています。全階5式で決まっています。

この結果から南棟は、耐震性に対して安全であると判断されます。

□体育館

○耐震診断指標および解析方法

・鉄骨部分の基準等は、①「屋内運動場等の耐震性能診断基準（平成 18 年版）」（文部科学省大臣官房 文教施設企画部）、②「既存鉄骨造体育館等の耐震改修の手引きと実例」（国土交通省住宅局建築指導課監修）によります。

・部材の耐力算定、靱性指標(F)算定は上記基準①によります。

・構造耐震性能の判定は上記基準①で下記による。

- | | |
|--|------------------|
| (1) $I_s \geq 0.7$ かつ q 指標 ≥ 1.00 | 倒壊の危険性が低く補強の必要なし |
| (2) (2) 及び (3) 以外の場合 | 倒壊の危険性があるので補強が必要 |
| (3) $0.3 > I_s$ または $q < 0.5$ | 倒壊の危険性が高い |

・偏心率は考慮しない、部材断面、仕口詳細は図面に準じることとします。

・X 方向はブレース構造、Y 方向はラーメン構造とします。

・RC 腰壁部分の基準は、「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断、耐震改修指針・同解説（2001）」（国土交通省住宅局建築指導課監修、財団法人 日本建築防災協会）によることとします。

○既存体育館の耐震診断結果

X方向は、屋根レベルの梁の座屈耐力で決まりブレース部材が降伏に至っていません。診断結果は、構造耐震指標 $I_s=0.72$, q 指標 $q=2.24$ となり、 I_s は 0.70 以上、 q は 1.00 以上です。

Y方向の本体ラーメン架構部は、両柱脚のアンカーボルトの降伏、梁両端の降伏となりました。診断結果は構造耐震指標 $I_s=2.94$, q 指標 $q=4.45$ となり、 I_s 0.70 以上、 q 1.00 以上です。

Y方向の下屋ブレース架構部は、アンカーボルトの降伏で決まりブレース部材が降伏に至っていません。診断結果は、構造耐震指標 $I_s=1.46$, q 指標 $q=4.50$ となり、 I_s 0.70 以上、 q 1.00 以上です。

RC 腰壁の面外方向の耐震診断結果は、構造耐震指標 $I_s=2.11$, CT*SD 指標 0.66 となり、 I_s 0.70 以上、CT*SD 0.30 以上です。

これらのことから、既存体育館は倒壊の危険性は低く補強の必要はないと判断されます。

講義室・実習室の利用方法

名称 室数 (利用可能人数)	使用内容
大講義室 2室 (132人)	理学療法学専攻(70人)と作業療法学専攻(30人)の学生の合同授業に使用
中講義室 4室(96人2室) (84人1室) (81人1室)	・理学療法学専攻(70人)の単独授業に使用 ・理学療法学専攻と作業療法学専攻の2分の1ずつのグループの学生(50人)の合同授業に使用
小講義室 4室 (40人)	理学療法学専攻のクラス単位 (35人) 授業、作業療法学専攻 (30人) の授業に使用
演習室 8室 (16人)	理学療法学専攻(70人)、作業療法学専攻(30人)の卒業研究のゼミ室として使用
基礎医学実習室 1室 (140㎡)	理学療法学専攻と作業療法学専攻の2分の1ずつのグループの学生 (50人) の解剖学講義・演習、生理学の講義・演習・実習に使用
機能訓練室 1室 (90㎡)	理学療法学専攻、作業療法学専攻の2分の1ずつの学生 (50人) の運動学実習に使用
物理療法実習室 1室 (167㎡) 水治療室 1室 (59㎡)	・理学療法学専攻のクラス単位 (35人) での物理療法学演習に使用 ・理学療法学専攻、作業療法学専攻の2分の1ずつの学生(50人) の運動学の演習・実習に使用 ・作業療法学専攻(30人)の評価学・評価学演習に使用
作業学実習室 1 1室 (90㎡) 作業学実習室 2 1室 (100㎡)	作業療法学専攻 (30人) の基礎作業学概論・基礎作業学演習及び作業療法治療学演習に使用

運動療法実習室 1室 (231 m ²)	理学療法学専攻のクラス単位(35 人)での運動療法に使用
治療学実習室 1室 (90 m ²)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 理学療法学専攻のクラス単位(35 人)での評価学・評価学演習に使用 ・ 作業療法学専攻(30 人)での評価学演習に使用
日常生活動作訓練室 1室 (100 m ²)	理学療法学専攻のクラス単位(35 人)、作業療法学専攻(30 人)での日常生活活動学・日常生活活動学演習に使用
装具加工室 1室 (116 m ²)	理学療法学専攻のクラス単位(35 人)、作業療法学専攻(30 人)での義肢学、装具学に使用
PC教室 1室(46 人)	理学療法学専攻のクラス単位(35 人)、作業療法学専攻(30 人)での情報処理(基礎・応用)に使用

学術雑誌等一覧

資料 26
(本文 P 48)

(1)学術雑誌(国内誌63種)

番号	分野	雑誌名	出版社	刊行頻度	備考
1	医学・リハビリ	医学のあゆみ	医歯薬出版	週刊	
2	医学・リハビリ	日本医事新報	日本医事新報社	週刊	
3	医学・リハビリ	診断と治療	診断と治療社	月刊	
4	医学・リハビリ	治療	南山堂	月刊	
5	医学・リハビリ	生体の科学	医学書院	隔月刊	
6	医学・リハビリ	BRAIN and NERVE - 神経研究の進歩	医学書院	月刊	
7	医学・リハビリ	救急医学	へるす出版	月刊	
8	医学・リハビリ	Geriatric Medicine(老年医学)	ライフ・サイエンス	月刊	
9	医学・リハビリ	脳と発達	診断と治療社	隔月刊	
10	医学・リハビリ	脳と精神の医学	新興医学出版社	季刊	
11	医学・リハビリ	神経内科	科学評論社	月刊	
12	医学・リハビリ	CLINICAL NEUROSCIENCE	中外医学社	月刊	
13	医学・リハビリ	精神医学	医学書院	月刊	
14	医学・リハビリ	精神障害とリハビリテーション	金剛出版	年2回	
15	医学・リハビリ	臨床心理学	金剛出版	隔月刊	
16	医学・リハビリ	心臓リハビリテーション(日本心臓リハビリテーション学会誌)	総合医学社	年2回	
17	医学・リハビリ	臨床雑誌整形外科	南江堂	月刊	
18	医学・リハビリ	整形・災害外科	金原出版	月刊	
19	医学・リハビリ	臨床整形外科	医学書院	月刊	
20	医学・リハビリ	Journal of Orthopaedic Science	シュプリンガー・ジャパン	隔月刊	
21	医学・リハビリ	Arthritis - 運動器疾患と炎症	メディカルレビュー社	年2回	
22	医学・リハビリ	臨床スポーツ医学	文光社	月刊	
23	医学・リハビリ	総合リハビリテーション	医学書院	月刊	
24	医学・リハビリ	Journal of CLINICAL REHABILITATION	医歯薬出版	月刊	
25	医学・リハビリ	Monthly Book Medical Rehabilitation	全日本病院出版会	月刊	
26	医学・リハビリ	理学療法ジャーナル	医学書院	月刊	
27	医学・リハビリ	理学療法	メディカルプレス	月刊	
28	医学・リハビリ	作業療法ジャーナル	三輪書院	月刊	
29	医学・リハビリ	作業療法	共同医書出版社	隔月刊	
30	医学・リハビリ	臨床作業療法	青海社	年6回	
31	医学・リハビリ	高次脳機能研究	新興医学出版社	年4回	
32	医学・リハビリ	地域リハビリテーション	三輪書院	月刊	
33	医学・リハビリ	保健の科学	杏林書院	月刊	
34	医学・リハビリ	月刊福祉	全国社会福祉協議会出版部	月刊	
35	医学・リハビリ	月刊介護保険	法研	月刊	
36	医学・リハビリ	介護保険情報	社会保険研究所	月刊	
37	医学・リハビリ	Sports medicine	ブックハウスHD	月刊	
38	医学・リハビリ	Mebio(メビオ)	メジカルビュー社	月刊	
39	医学・リハビリ	NHKきょうの健康	日本放送出版協会	月刊	
40	医学・リハビリ	解剖学雑誌	日本解剖学会	隔月刊	
41	医学・リハビリ	からだの科学	日本評論社	隔月刊	
42	医学・リハビリ	緩和ケア	三輪書店	隔月刊	
43	医学・リハビリ	脊椎脊髄ジャーナル	三輪書店	月刊	
44	医学・リハビリ	日経メディカル	日経BPマーケティング	月刊	
45	医学・リハビリ	日本生理学会雑誌	日本生理学会	月刊	
46	医学・リハビリ	リハビリテーション医学	日本リハビリテーション医学会	月刊	
47	医学・リハビリ	理学療法学	日本理学療法士協会	年8回	
48	医学・リハビリ	月刊 手技療法	たにくち書店	月刊	
49	医学・リハビリ	厚生 の 指標	厚生統計協会	月刊	
50	医学・リハビリ	日経ヘルス	日経BPマーケティング	月刊	
51	医学・リハビリ	臨床脳波	永井書店	月刊	
52	医学・リハビリ	トレーニング・ジャーナル	ブックハウスHD	月刊	
53	医学・リハビリ	医道の日本	医道の日本社	月刊	
54	心理・倫理・教育	心理学研究	日本心理学会	隔月刊	
55	心理・倫理・教育	心理学評論	心理学評論刊行会	季刊	
56	心理・倫理・教育	臨床心理学研究	日本臨床心理学会	年3回	
57	心理・倫理・教育	現代思想	青土社	月刊	
58	心理・倫理・教育	生命倫理	日本生命倫理学会	年間	
59	心理・倫理・教育	倫理学年報	日本倫理学会	年間	
60	心理・倫理・教育	季刊 人間と教育	旬報社	季刊	
61	心理・倫理・教育	教育フォーラム	金子書房	年2回	
62	心理・倫理・教育	教育ジャーナル	学習研究社	月刊	
63	心理・倫理・教育	教育と医学	慶應大学出版	月刊	

(2) 学術雑誌(外国誌23種、うち電子ジャーナル14契約(14タイトル))

番号	分野	雑誌名	出版社	国名	刊行頻度	購読形態	電子ジャーナル
1	医学リハビリ	Archives of Physical Medicine and Rehabilitation	W.B. Saunders Co.	US	MONTHLY	PR	
2	医学リハビリ	Physical Therapy	American Physical Therapy Association	US	MONTHLY	PR+OJ	○
3	医学リハビリ	American Journal of Occupational Therapy	American Occupational Therapy Association	US	BI-MONTHLY	PR	
4	医学リハビリ	American Journal of Physical Medicine & Rehabilitation	Lippincott Williams & Wilkins, a Wolters Kluwer Co	US	MONTHLY	PR+OJ	○
5	医学リハビリ	British Journal of Occupational Therapy	The College of Occupational Therapists Ltd.	GB	MONTHLY	PR+OJ	○
6	医学リハビリ	Physiotherapy	Elsevier Science	NL	4N	PR	
7	医学リハビリ	Clinical Rehabilitation	Sage Publications Inc.	GB	12N	PR+OJ	○
8	医学リハビリ	Disability and Rehabilitation (incl. Disability and Rehabilitation: Assistive Technology)	Informa Healthcare (formerly Taylor & Francis)	GB	26N+6N	PR+OJ	○
9	医学リハビリ	Scandinavian Journal of Occupational Therapy	Informa Healthcare (formerly Taylor & Francis)	GB	4N	PR+OJ	○
10	医学リハビリ	Physiotherapy Research International	John Wiley & Sons Ltd.	GB	4N	PR	
11	医学リハビリ	Physical Therapy Reviews	Maney Publishing	GB	6N	PR+OJ	○
12	医学リハビリ	Age & Ageing (incl. Supplement)	Oxford University Press	GB	B-M+IRREG	PR+OJ	○
13	医学リハビリ	Journals of Gerontology: Ser.A + Ser.B (combination)	Oxford University Press	GB	M+B-M	PR+OJ	○
14	医学リハビリ	Gait and Posture	Elsevier Science	GB	8N	PR	
15	医学リハビリ	Clinical Biomechanics	Elsevier Science	GB	10N	PR	
16	医学リハビリ	IEEE Transactions: Biomedical Engineering (T-BME)	IEEE	US	Monthly	PR	
17	医学リハビリ	Experimental Brain Research	Springer-Verlag GmbH & CO	DE	32N	PR+OJ	○
18	医学リハビリ	Neurology (incl. Supplement)	Lippincott Williams & Wilkins, a Wolters Kluwer Co	US	48N+Irreg	PR+OJ	○
19	医学リハビリ	Journal of Neurology, Neurosurgery & Psychiatry with Practical Neurology	BMJ Publishing Group	GB	12N+6N	PR+OJ	○
20	医学リハビリ	Clinical Neurophysiology	Elsevier Science	GB	12N	PR	
21	心理倫理教育	Psychology and Psychotherapy	The British Psychological Society	GB	QUARTERLY	PR+OJ	○
22	心理倫理教育	Ethics and Education	Taylor & Francis Limited	GB	2N	PR+OJ	○
23	心理倫理教育	Education Digest	A Prakken Publications	US	9N	PR	

(3) 電子データベース(2種)

番号	分野	データベース名	出版社	購読形態	電子ジャーナル
1	医学リハビリ	醫學中央雑誌 Web版	醫學中央雑誌刊行会	Web版	
2	医学リハビリ	Medical Online	株式会社メテオ	Web版	○

(4) 電子データベース Medical Online 利用可能雑誌明細

連番	雑誌名	発行元
1	Journal of Physical Therapy Science	理学療法科学学会
2	Journal of the Japanese Physical Therapy Association	日本理学療法士協会
3	JPTA NEWS	日本理学療法士協会
4	Professionalism in Physiotherapy	日本工学院専門学校理学療法学科
5	The Journal of Clinical Physical Therapy	臨床理学療法研究会
6	愛知県理学療法学会誌	愛知県理学療法学会
7	愛知県理学療法士会誌	愛知県理学療法士会
8	愛知作業療法	愛知作業療法士会
9	青森県作業療法研究	青森県作業療法士会
10	秋田理学療法	秋田県理学療法士会
11	石川県理学療法学会誌	石川県理学療法士会
12	大阪府理学療法士会誌	大阪府理学療法士会
13	関西理学療法	関西理学療法学会
14	高知県理学療法	高知県理学療法士会
15	高知リハビリテーション学院紀要	高知リハビリテーション学院
16	国立大学法人リハビリテーション・コ・メディカル学術大会誌	国立大学法人理学療法士協議会
17	埼玉圏央リハビリテーション研究会雑誌	埼玉圏央リハビリテーション研究会
18	埼玉県包括的リハビリテーション研究会雑誌	埼玉県包括的リハビリテーション研究会
19	埼玉理学療法	埼玉県理学療法士会
20	作業療法	日本作業療法士協会
21	滋賀県理学療法士会学術誌	滋賀県理学療法士会
22	静岡理学療法ジャーナル	静岡県理学療法士会
23	職業リハビリテーション	日本職業リハビリテーション学会
24	心臓リハビリテーション	日本心臓リハビリテーション学会
25	精神障害とリハビリテーション	日本精神障害者リハビリテーション学会
26	聖隷クリストファー大学リハビリテーション学部紀要「リハビリテーション科学ジャーナル」	聖隷学園
27	中部リハビリテーション雑誌	中部リハビリテーション専門学校同窓会「同友会」
28	東北理学療法学	日本理学療法士協会 東北ブロック協議会
29	土佐リハビリテーションジャーナル	土佐リハビリテーションカレッジ
30	徒手の理学療法	日本徒手の理学療法研究会
31	富山県理学療法士会学術誌	富山県理学療法士会
32	長崎理学療法	長崎県理学療法士会
33	長野県作業療法士会学術誌	長野県作業療法士会
34	日本作業療法研究会学術誌	日本作業療法研究会
35	日本私立医科大学理学療法学会誌	日本私立医科大学理学療法研究会
36	日本摂食・嚥下リハビリテーション学会誌	日本摂食・嚥下リハビリテーション学会
37	日本リハビリテーション医学会九州地方会誌	日本リハビリテーション医学会九州地方会
38	脳科学とリハビリテーション	脳機能とリハビリテーション研究会
39	北海道作業療法	北海道作業療法士会
40	北海道理学療法	北海道理学療法士会
41	北海道リハビリテーション学会雑誌	北海道リハビリテーション学会
42	みんなの理学療法	富山県理学療法士会
43	柳川リハビリテーション学院・福岡国際医療福祉学院 紀要	柳川リハビリテーション学院・福岡国際医療福祉学院
44	山形県理学療法士会誌	山形県理学療法士会
45	山形理学療法学	山形県理学療法士会
46	理学療法	メディカルプレス
47	理学療法 進歩と展望	東京都理学療法士会
48	理学療法 いばらき	茨城県理学療法士会
49	理学療法科学	理学療法科学学会
50	理学療法学	日本理学療法士協会
51	理学療法 京都	京都府理学療法士会
52	理学療法 群馬	群馬県理学療法士会
53	理学療法 研究	青森県理学療法士会
54	理学療法 研究・長野	長野県理学療法士会
55	理学療法 探求	長崎大学理学療法学同門会
56	理学療法 の歩み	宮城県理学療法士会
57	理学療法 の医学的基礎	理学療法の医学的基礎研究会
58	理学療法 兵庫	兵庫県理学療法士会
59	理学療法 福井	福井県理学療法士会
60	理学療法 福岡	福岡県理学療法士会
61	リハビリテーション 医学	日本リハビリテーション医学会
62	リハビリテーション 連携科学	日本リハビリテーション連携科学学会
63	リハビリナース	メディカ出版
64	臨床理学療法 研究	日本私立医科大学理学療法研究会
65	TOHOKU PSYCHOLOGICA FOLIA	東北大学文学研究科心理学教室
66	応用心理学 研究	日本応用心理学会
67	家族心理学 研究	日本家族心理学会

(4) 電子データベース Medical Online 利用可能雑誌明細

連番	雑誌名	発行元
68	交通心理学研究	日本交通心理学会
69	こころの健康	日本精神衛生学会
70	スポーツ心理学研究	日本スポーツ心理学会
71	性格心理学研究	日本パーソナリティ心理学会
72	日本応用心理学会大会発表論文集	日本応用心理学会
73	パーソナリティ研究	日本パーソナリティ心理学会
74	臨床心理学研究	日本臨床心理学会
75	身体教育医学研究	身体教育医学研究所
76	小児の脳神経	日本小児神経外科学会
77	脊髄小脳変性症のすべて	日本プランニングセンター
78	日本内分泌学会雑誌サプリメント(日本間脳下垂体腫瘍学会)	日本間脳下垂体腫瘍学会
79	日本脳神経血管内手術研究会	日本脳神経血管内治療学会
80	脳21	金芳堂
81	脳神経外科速報	メディカ出版
82	脳神経血管内治療	日本脳神経血管内治療学会
83	脳卒中	日本脳卒中学会
84	脳卒中の外科	日本脳卒中の外科学会
85	脳と循環	メディカルレビュー社
86	脳と精神の医学(新興医学出版社)	新興医学出版社
87	脳と精神の医学(日本生物学的精神医学会)	日本生物学的精神医学会
88	脳と発達	日本小児神経学会
89	分子脳血管病	先端医学社
90	臨床脳波	永井書店
91	ACTA MEDICA et BIOLOGICA	ACTA MEDICA et BIOLOGICA編集委員会
92	Advances in Exercise and Sports Physiology	日本運動生理学会
93	AICHI-GAKUIN DENTAL SCIENCE	愛知学院大学歯学会
94	AINO JOURNAL	藍野学院
95	Allergology International	日本アレルギー学会
96	Alternatives to Animal Testing and Experimentation	日本動物実験代替法学会
97	Angiology Frontier	メディカルレビュー社
98	Angiotensin Research	先端医学社
99	Animal Behaviour and Management	日本家畜管理学会・応用動物行動学会
100	Anthropological Science	日本人類学会
101	Anthropological Science(Japanese Series)	日本人類学会
102	Anti-aging Science	メディカルレビュー社
103	Archives of Histopathologic Differential Diagnosis	大阪・上海・メルボルン病理組織研究会
104	AROMA RESEARCH	フレグランスジャーナル社
105	Arthritis	メディカルレビュー社
106	Audiology Japan	日本聴覚医学会
107	Behaviormetrika	日本行動計量学会
108	Bifidobacteria and Microflora	日本ビフィズス菌センター
109	Biological & Pharmaceutical Bulletin	日本薬学会
110	Biomedical Perspectives	メディカルレビュー社
111	BIOMEDICAL RESEARCH ON TRACE ELEMENTS	日本微量元素学会
112	Biomedical Thermology	日本サーモロジー学会
113	Bioscience and Microflora	日本ビフィズス菌センター
114	Biotherapy	癌と化学療法社
115	BIOベンチャー	羊土社
116	BRAIN MEDICAL	メディカルレビュー社
117	CANCER BOARD 乳癌	メディカルレビュー社
118	CARDIAC PRACTICE	メディカルレビュー社
119	Cardio-Lipidology	メディカルレビュー社
120	Cardiovascular Anesthesia	日本心臓血管麻酔学会
121	Cardiovascular Med-Surg	メディカルレビュー社
122	Chemical & Pharmaceutical Bulletin	日本薬学会
123	Clinical Pediatric Endocrinology	日本小児内分泌学会
124	Cognition and Dementia	メディカルレビュー社
125	COMPLICATION	メディカルレビュー社
126	Comprehensive Medicine 全人的医療	日本実存療法学会
127	CONNECTIVE TISSUE	日本結合組織学会
128	COPD Frontier	メディカルレビュー社
129	CT検診	日本CT検診学会
130	Current Treatment for Hydrocephalus	日本水頭症治療シンポジウム
131	CYTOMETRY RESEARCH	日本サイトメトリー学会
132	Dental Medicine Research	昭和大学・昭和歯学会
133	Diabetes Frontier	メディカルレビュー社
134	DRUG METABOLISM AND PHARMACOKINETICS	日本薬物動態学会

(4) 電子データベース Medical Online 利用可能雑誌明細

連番	雑誌名	発行元
135	DRUG METABOLISM AND PHARMACOKINETICS (学会の活動)	日本薬物動態学会
136	DRUG topics	ドラッグマガジン
137	Endocrine Disrupter NEWS LETTER	日本内分泌擾乱化学物質学会(環境ホルモン学会)
138	ENDOCRINE JOURNAL	日本内分泌学会
139	ENDOSCOPIC FORUM for digestive disease	癌と化学療法社
140	Environmental Dermatology	日本接触皮膚炎学会
141	Environmental Health and Preventive Medicine	日本衛生学会
142	Epilepsy	メディカルレビュー社
143	FACIAL NERVE RESEARCH JAPAN	日本顔面神経研究会
144	Fetal & Neonatal Medicine	メディカルレビュー社
145	FRAGRANCE JOURNAL	フレグランスジャーナル社
146	Frontiers in Dry Eye	メディカルレビュー社
147	Frontiers in Gastroenterology	メディカルレビュー社
148	Frontiers in Glaucoma	メディカルレビュー社
149	Frontiers in Parkinson Disease	メディカルレビュー社
150	Frontiers in Rheumatology & Clinical Immunology	メディカルレビュー社
151	Functional Food	フジメディカル出版
152	G.I. Research	先端医学社
153	Genes & Genetic Systems	日本遺伝学会
154	Genes and Environment	日本環境変異原学会
155	Geriatric Medicine (老年医学)	ライフ・サイエンス
156	Helicobacter Research	先端医学社
157	HIV感染症とAIDSの治療	メディカルレビュー社
158	HORMONE FRONTIER IN GYNECOLOGY	メディカルレビュー社
159	Host Defense	日本生体防御学会
160	Host Defense News Letter	日本生体防御学会
161	IBD Research	先端医学社
162	ICUとCCU	医学図書出版
163	Inflammation and Regeneration	日本炎症・再生医学会
164	International Journal of Oral-Medical Sciences	日本大学松戸歯学部口腔科学研究所
165	International Journal of Sports Dentistry	日本スポーツ歯科医学会
166	INTERNATIONAL JOURNAL OF STRUCTURED ASSOCIATION TECHNIQUE	ヘルスカウンセリング学会
167	International Review of Asthma	メディカルレビュー社
168	International Review of Asthma & COPD	メディカルレビュー社
169	International Review of Diabetes	メディカルレビュー社
170	International Review of Thrombosis	メディカルレビュー社
171	JaLTA	日本レーザー治療学会
172	Japanese Journal of Deuterium Science	日本重水素科学研究会
173	Japanese Journal of Endourology and ESWL	日本Endourology・ESWL学会
174	Japanese Journal of Pharmacology	日本薬理学会
175	JAPANESE JOURNAL OF PHYSIOLOGY	日本生理学会
176	Japanese Journal of Sanitary Zoology	日本衛生動物学会
177	Jikeikai Medical Journal	東京慈恵会医科大学
178	Journal of Arrhythmia	日本不整脈学会
179	Journal of Clinical and Experimental Hematopathology	日本リンパ網内系学会
180	JOURNAL OF CLINICAL REHABILITATION	医歯薬出版
181	Journal of Electrophoresis	日本電気泳動学会
182	Journal of Environmental Dermatology and Cutaneous Allergology	日本皮膚アレルギー・接触皮膚炎学会
183	Journal of Hard Tissue Biology	硬組織再生生物学会
184	Journal of Health Science	日本薬学会
185	Journal of International Society of Life Information Science	国際生命情報科学学会
186	Journal of Japanese Society of Hospital Pharmacists	日本病院薬剤師会
187	Journal of JASTRO	日本放射線腫瘍学会
188	Journal of Mammalian Ova Research	日本哺乳動物卵子学会
189	Journal of Medical English Education	日本医学英語教育学会
190	Journal of Microwave Surgery	メディカルレビュー社
191	Journal of Nippon Medical School	日本医科大学医学会
192	Journal of Occupational Health	日本産業衛生学会
193	Journal of Oleo Science	日本油化学会
194	Journal of Oral Biosciences	歯科基礎医学会
195	Journal of Oral Tissue Engineering	日本再生歯科医学会
196	Journal of Pesticide Science	日本農薬学会
197	Journal of Pharmacological Sciences	日本薬理学会
198	Journal of PHYSIOLOGICAL ANTHROPOLOGY	日本生理人類学会
199	Journal of PHYSIOLOGICAL ANTHROPOLOGY and Applied Human Science	日本生理人類学会
200	Journal of Plant Research	日本植物学会
201	JOURNAL OF RADIATION RESEARCH	日本放射線影響学会

(4) 電子データベース Medical Online 利用可能雑誌明細

連番	雑誌名	発行元
202	Journal of Rehabilitation and Health Sciences	大阪府立大学
203	Journal of Rural Medicine	日本農村医学会
204	Journal of The Nippon Dental University	日本歯科大学歯学会
205	Journal of Toxicologic Pathology	日本毒性病理学会
206	JOURNAL OF JOEH	産業医科大学
207	KANSEI Engineering International	日本感性工学会
208	Kansei Engineering International Journal	日本感性工学会
209	KAWASAKI IGAKKAI SHI LIBERAL ARTS & SCIENCE COURSE	川崎医学会
210	KAWASAKI MEDICAL JOURNAL	川崎医学会
211	Laboratory and Clinical Practice	日本臨床検査専門医会
212	Life Style Medicine	先端医学社
213	Liver Cancer	癌と化学療法社
214	MEAW研究会雑誌	日本MEAW研究会
215	Medical Entomology and Zoology	日本衛生動物学会
216	Medical Gases	日本医療ガス学会
217	Medical Practice	文光堂
218	Medical Technology	医歯薬出版
219	MEDICAMENT NEWS	ライフ・サイエンス
220	MHO(日本組織適合性学会誌)	日本組織適合性学会
221	Modern Physician	新興医学出版社
222	Mumps	日本Mテクノロジー学会
223	NAGOYA MEDICAL JOURNAL	名古屋市立大学大学院医学研究科
224	Natural Medicines	日本生薬学会
225	Nephrology Frontier	メディカルレビュー社
226	Neurologia medico-chirurgica	日本脳神経外科学会
227	Neurosonology	日本脳神経超音波学会
228	Neurosurgical Emergency	日本脳神経外科救急学会
229	Niigata journal of health and welfare	新潟医療福祉学会
230	Odontology	日本歯科大学歯学会
231	Oral Medicine & Pathology	日本臨床口腔病理学会
232	Oral Radiology	日本歯科放射線学会
233	Organ Biology	日本臓器保存生物医学会
234	PAIN RESEARCH	日本疼痛学会
235	PET journal	先端医療技術研究所
236	PET通信	先端医療技術研究所
237	PHARM TECH JAPAN	じほう
238	Pharma Medica	メディカルレビュー社
239	Pharmacoenesthesiology	日本麻酔・薬理学会
240	PNFリサーチ	日本PNF学会
241	PROGRESS IN MEDICINE	ライフ・サイエンス
242	Progress of Digestive Endoscopy	日本消化器内視鏡学会関東支部会
243	Pure White	メディカルレビュー社
244	Q&Aでわかるアレルギー疾患	丹水社
245	Q&Aでわかる肥満と糖尿病	丹水社
246	Quality Nursing	文光堂
247	RA&セラピー	メディカルレビュー社
248	Radiology Frontier	メディカルレビュー社
249	Schizophrenia Frontier	メディカルレビュー社
250	Shimane Journal of Medical Science	島根大学
251	Shock	日本Shock学会
252	SKIN SURGERY	日本臨床皮膚外科学会
253	STOMA	関西STOMA研究会
254	Surgery Frontier	メディカルレビュー社
255	TDM研究	日本TDM学会
256	THE BONE	メディカルレビュー社
257	THE CIRCULATION FRONTIER	メディカルレビュー社
258	THE GI FOREFRONT	メディカルレビュー社
259	The Japanese Journal of Veterinary Research	北海道大学大学院獣医学研究科
260	The Journal of Physiological Sciences	日本生理学会
261	THE KITAKANTO MEDICAL JOURNAL	北関東医学会
262	The Kitasato Medical Journal	北里医学会
263	The Lipid	メディカルレビュー社
264	The Liver Cancer Journal	メディカルレビュー社
265	THE LUNG perspectives	メディカルレビュー社
266	The Tokai Journal of Experimental and Clinical Medicine	東海大学東海医学会
267	Therapeutic Research	ライフサイエンス出版
268	Thermal Medicine	日本ハイパーサーミア学会

(4) 電子データベース Medical Online 利用可能雑誌明細

連番	雑誌名	発行元
269	Trends in Hematological Malignancies	メディカルレビュー社
270	Vascular Medicine	先端医学社
271	YAKUGAKU ZASSHI	日本薬学会
272	YONAGO ACTA MEDICA	鳥取大学医学部
273	あたらしい眼科	メディカル薬出版
274	アディポサイエンス	フジメディカル出版
275	アレルギー	日本アレルギー学会
276	アンチ・エイジング医学	メディカルレビュー社
277	イサイ	篠原出版新社
278	インナービジョン	インナービジョン
279	インフェクションコントロール	メディカ出版
280	インフルエンザ	メディカルレビュー社
281	エマージェンシー・ケア	メディカ出版
282	オステオポロシス・ジャパン	ライフサイエンス出版
283	おはよう21	中央法規出版
284	オペナーシング	メディカ出版
285	オンライン検索	日本臨床研究会・東京
286	がん患者と対症療法	メディカルレビュー社
287	がん分子標的治療	メディカルレビュー社
288	クリニックマガジン	ドラッグマガジン
289	ケアマネジメント	環境新聞社
290	ケアマネジャー	中央法規出版
291	ゲノム医学	メディカルレビュー社
292	ことぶき	ドラッグマガジン
293	コミュニケーション障害学	日本コミュニケーション障害学会
294	コミュニティケア	日本看護協会出版会
295	サーキュレーション・アップ・トゥ・デート	メディカ出版
296	サルコイドーシス/肉芽腫性疾患	日本サルコイドーシス/肉芽腫性疾患学会
297	ジェロントロジーニューホライズン	メディカルレビュー社
298	ストレスと臨床	フジメディカル出版
299	スポーツメディスン	ブックハウス・エイチディ
300	スポーツ歯学	日本スポーツ歯科医学会
301	スマートナース	メディカ出版
302	チャイルドヘルス	診断と治療社
303	デイケア実践研究	日本デイケア学会
304	デンタルハイジーン	医歯薬出版
305	ドクターズマガジン	メディカル・プリンシプル
306	トラウマティック・ストレス	日本トラウマティック・ストレス学会
307	ドラッグマガジン	ドラッグマガジン
308	トレーニング・ジャーナル	ブックハウス・エイチディ
309	ナーシング・トゥデイ	日本看護協会出版会
310	ナーシングカレッジ	医学芸術社
311	ナーシングビジネス	メディカ出版
312	ナースビーンズ	メディカ出版
313	ナースビーンズスマートナース	メディカ出版
314	ニュートリションケア	メディカ出版
315	ネオネイタルケア	メディカ出版
316	ねむりと医療 Sleep and Clinical Practice	先端医学社
317	ハートナーシング	メディカ出版
318	バイオテクノロジージャーナル	羊土社
319	バイオフィードバック研究	日本バイオフィードバック学会
320	パスキュラー・ラボ	メディカ出版
321	ビタミン	日本ビタミン学会
322	ピフィス	日本ピフィス菌センター
323	プラクティス	医歯薬出版
324	ブレインサイエンス	厚生社
325	ブレインナーシング	メディカ出版
326	へき地・離島救急医療研究会誌	へき地・離島救急医療研究会
327	ペリネイタルケア	メディカ出版
328	ヘルスカウンセリング学会年報	ヘルスカウンセリング学会
329	ホスピスケアと在宅ケア	日本ホスピス・在宅ケア研究会
330	メンタルヘルスの社会学	日本精神保健社会学会
331	レジデントノート	羊土社
332	愛知学院大学歯学会誌	愛知学院大学歯学会
333	杏林医学会雑誌	杏林医学会
334	移植	日本移植学会
335	胃がんperspective	メディカルレビュー社

(4) 電子データベース Medical Online 利用可能雑誌明細

連番	雑誌名	発行元
336	胃病態機能研究会誌	胃病態機能研究会
337	胃分泌研究会誌	胃分泌研究会
338	医科器械学	日本医療機器学会
339	医学と界面活性	肺表面活性研究懇話会
340	医学と薬学	自然科学社
341	医学のあゆみ	医歯薬出版
342	医学検査	日本臨床衛生検査技師会
343	医学図書館	日本医学図書館協会
344	医道の日本	医道の日本社
345	医用画像情報学会雑誌	医用画像情報学会
346	医療	国立医療学会
347	医療と検査機器・試薬	ラボ・サービス
348	医療マネジメント学会雑誌	日本医療マネジメント学会
349	医療機器学	日本医療機器学会
350	医療薬学	日本医療薬学会
351	運動障害	日本運動障害研究会
352	運動生理	理学療法科学学会
353	運動療法研究会抄録集	運動療法研究会
354	映像情報Medical	産業開発機構
355	栄養学雑誌	日本栄養改善学会
356	栄養-評価と治療	メディカルレビュー社
357	炎症	日本炎症・再生医学会
358	炎症・再生	日本炎症・再生医学会
359	炎症と免疫	先端医学社
360	音声言語医学	日本音声言語医学会
361	家族性腫瘍	日本家族性腫瘍学会
362	介護支援専門員	メディカルレビュー社
363	解剖学雑誌	日本解剖学会
364	外科と代謝・栄養	日本外科代謝栄養学会
365	外科治療	永井書店
366	外科診療	診断と治療社
367	外来癌化学療法	メディカルレビュー社
368	外来小児科	日本外来小児科学会
369	核医学技術	日本核医学技術学会
370	隔月刊社会保障	あけび書房
371	学校給食	全国学校給食協会
372	感性工学	日本感性工学会
373	感性工学:日本感性工学会論文誌	日本感性工学会
374	感性工学研究論文集:感性工学	日本感性工学会
375	環境と健康	体質研究会
376	環境ホルモン学会研究発表会要旨集	日本内分泌擾乱化学物質学会(環境ホルモン学会)
377	環境変異原研究	日本環境変異原学会
378	看護	日本看護協会出版会
379	看護科学研究	大分県立看護科学大学看護研究交流センター
380	看護学統合研究	広島文化学園大学看護学部
381	緩和医療学	先端医学社
382	肝胆膵	アークメディア
383	肝胆膵治療研究会誌	肝胆膵治療研究会
384	関西関節鏡・膝研究会誌	関西関節鏡・膝研究会
385	癌と化学療法	癌と化学療法社
386	癌の臨床	篠原出版新社
387	癌治療と宿主	メディカルレビュー社
388	眼科ケア	メディカ出版
389	基礎と臨床	ライフサイエンス出版
390	岐阜医療科学大学紀要	岐阜医療科学大学
391	岐阜医療技術短期大学紀要	岐阜医療技術短期大学
392	気管支学	日本呼吸器内視鏡学会
393	久留米醫學會雑誌	久留米醫學會
394	宮城県保健環境センター年報	宮城県保健環境センター
395	京都医学会雑誌	京都府医師会
396	京臨技会誌	京都府臨床衛生技師会
397	矯正臨床	与五沢矯正研究会
398	胸部CT検診	胸部CT検診研究会
399	禁煙科学	日本禁煙科学会
400	近畿新生児研究会会誌	近畿新生児研究会
401	近代口腔科学研究会雑誌	近代口腔科学研究会
402	金沢医科大学雑誌	金沢医科大学医学会

(4) 電子データベース Medical Online 利用可能雑誌明細

連番	雑誌名	発行元
403	金沢大学十全医学会雑誌	金沢大学十全医学会
404	九州歯科学会雑誌	九州歯科学会
405	血圧	先端医学社
406	血液・免疫・腫瘍	メディカルレビュー社
407	血液事業	日本血液事業学会
408	血管医学	メディカルレビュー社
409	血栓と循環	メディカルレビュー社
410	月刊ナーシング	学研メディカル秀潤社
411	月刊保険診療	医学通信社
412	月刊薬事	じほう
413	健康医学	日本人間ドック学会
414	県立がんセンター新潟病院医誌	新潟県立がんセンター新潟病院
415	現代医学	愛知県医師会
416	現代産婦人科	日本産科婦人科学会中国四国合同地方部会
417	言語聴覚療法	日本言語療法士協会
418	呼吸	レスピレーションリサーチファンデーション
419	呼吸ケアと誤嚥ケア	グリーンタウン呼吸嚥下研究グループ
420	呼吸器ケア	メディカ出版
421	交通医学	日本交通医学会
422	交流分析研究	日本交流分析学会
423	口腔衛生学会雑誌	日本口腔衛生学会
424	甲信ICUセミナー	北陸救急災害医療機構
425	甲信救急集中治療研究	北陸救急災害医療機構
426	行動計量学	日本行動計量学会
427	行動分析学研究	日本行動分析学会
428	行動療法研究	日本行動療法学会
429	香川県医学会誌特別号	香川県医学会
430	香川県理学療法士会学会誌	香川県理学療法士会
431	高尿酸血症と痛風	メディカルレビュー社
432	骨・関節・靭帯	アークメディア
433	骨折	日本骨折治療学会
434	骨粗鬆症治療	先端医学社
435	今日の移植	日本医学館
436	再生医療	メディカルレビュー社
437	埼玉臨技会誌	埼玉県臨床検査技師会
438	作業行動研究	日本作業行動学会
439	三菱京都病院医学総合雑誌	三菱京都病院
440	山口医学	山口大学医学会
441	山梨県立看護大学短期大学部紀要	山梨県立看護大学短期大学部
442	産科と婦人科	診断と治療社
443	産業ストレス研究	日本産業ストレス学会
444	産業衛生学雑誌	日本産業衛生学会
445	産業衛生学雑誌別冊	日本産業衛生学会
446	産業看護	メディカ出版
447	産業動物臨床医学雑誌	日本家畜臨床学会・大動物臨床研究会
448	産婦人科の進歩	近畿産科婦人科学会
449	産婦人科治療	永井書店
450	産婦人科手術	日本産婦人科手術学会
451	刺絡	日本刺絡学会
452	死の臨床	日本死の臨床研究会
453	脂質栄養学	日本脂質栄養学会
454	歯科基礎医学会雑誌	歯科基礎医学会
455	歯科技工	医歯薬出版
456	歯科放射線	日本歯科放射線学会
457	歯科薬物療法	日本歯科薬物療法学会
458	歯界展望	医歯薬出版
459	歯学	日本歯科大学歯学会
460	治療	南山堂
461	治療学	ライフサイエンス出版
462	磁気と生体シンポジウム	日本磁気医学会
463	磁気共鳴と医学	日本医学館
464	自己血輸血	日本自己血輸血学会
465	自殺未遂者への対応 救急外来(ER)・救急科・救命救急センターのスタッフのための手引き	日本臨床救急医学会
466	自治医科大学医学部紀要	自治医科大学
467	自治医科大学紀要	自治医科大学
468	自律神経	日本自律神経学会
469	実験医学	羊土社

(4) 電子データベース Medical Online 利用可能雑誌明細

連番	雑誌名	発行元
470	実中研・前臨床研究報	実験動物中央研究所
471	秋田医学	秋田医学会
472	秋田県農村医学会雑誌	秋田県農村医学会
473	獣医生化学	獣医生化学会
474	准看護師資格試験	医学芸術社
475	准看護婦資格試験	医学芸術社
476	循環科学	丸善
477	循環制御	日本循環制御医学会
478	小児科診療	診断と治療社
479	小児科臨床	日本小児医事出版社
480	小児口腔外科	日本小児口腔外科学会
481	小児菌科学雑誌	日本小児菌科学会
482	小児保健研究	日本小児保健協会
483	昭和歯学会雑誌	昭和大学・昭和歯学会
484	松仁会医学誌	パナソニック健康保険組合松仁会
485	松本歯学	松本歯科大学学会
486	消化器外科ナーシング	メディカ出版
487	消化器心身医学	消化器心身医学研究会
488	障害者歯科	日本障害者歯科学会
489	障害者体力科学	障害者体力科学研究所
490	食の字舎	全国学校給食協会
491	信州医学雑誌	信州医学会
492	信州公衆衛生雑誌	信州公衆衛生学会
493	侵襲時の体液・代謝管理	侵襲時の体液・代謝管理研究会
494	心エコー	文光堂
495	心神喪失者等医療観察制度における地域処遇推進のための関係機関連携に係る試行的実践事業報告書	日本精神保健福祉士協会
496	心身医学	日本心身医学会
497	心身健康科学	日本心身健康科学会
498	心臓	日本心臓財団
499	心電図	日本心電学会
500	新潟医学会雑誌	新潟医学会
501	新潟医療福祉学会誌	新潟医療福祉学会
502	新潟歯学会雑誌	新潟歯学会
503	新薬と臨床	医薬情報研究所
504	深在性真菌症	メディカルレビュー社
505	神経治療学	日本神経治療学会
506	神経内科治療	神経内科治療研究会
507	神奈川歯学	神奈川歯科大学学会
508	神奈川整形災害外科研究会雑誌	神奈川整形災害外科研究会
509	診断と治療	診断と治療社
510	診断病理	日本病理学会
511	人間ドック	日本人間ドック学会
512	人間工学	日本人間工学会
513	人間総合科学会誌	人間総合科学会
514	腎移植・血管外科研究会	腎移植・血管外科研究会
515	水と健康医学研究会誌	水と健康医学研究会
516	睡眠医療	ライフ・サイエンス
517	成長	成長談話会
518	整形外科と災害外科	西日本整形・災害外科学会
519	整形外科看護	メディカ出版
520	生活衛生	大阪生活衛生協会
521	生存科学	生存科学研究所
522	生物試料分析	生物試料分析科学会
523	生物物理化学	日本電気泳動学会
524	生薬学雑誌	日本生薬学会
525	精神障害者の地域移行支援	日本精神保健福祉士協会
526	精神保健福祉	日本精神保健福祉士協会
527	聖隷クリストファー大学看護学部紀要	聖隷学園
528	青森県スポーツ医学研究会誌	青森県スポーツ医学研究会
529	先端医療	先端医療技術研究所
530	川崎医学会誌	川崎医学会
531	蘇生	日本蘇生学会
532	総合ケア	医歯薬出版
533	総合健診	日本総合健診医学会
534	総合臨床	永井書店
535	体育・スポーツ科学研究	国土館大学 体育・スポーツ科学学会
536	体液・代謝管理	体液・代謝管理研究会

(4) 電子データベース Medical Online 利用可能雑誌明細

連番	雑誌名	発行元
537	体外循環技術	日本体外循環技術医学会
538	大阪透析研究会会誌	大阪透析研究会
539	大阪府立大学看護学部紀要	大阪府立大学
540	大阪府立大学大学院生命環境科学研究科学術報告	大阪府立大学大学院生命環境科学研究科
541	大阪府立大学大学院農学生命科学研究科学術報告	大阪府立大学大学院農学生命科学研究科
542	大阪府立大学農学部学術報告	大阪府立大学農学部
543	大腸癌FRONTIER	メディカルレビュー社
544	胆と膵	医学図書出版
545	胆道	日本胆道学会
546	蛋白質核酸酵素	共立出版
547	断層映像研究会雑誌	断層映像研究会
548	地域救急災害医療研究	北陸救急災害医療機構
549	中医臨床	東洋学術出版社
550	中国・四国整形外科学会雑誌	中国・四国整形外科学会
551	中部外科学会総会号	中部外科学会
552	聴覚言語障害	日本聴覚言語障害学会
553	聴能言語学研究	日本聴能言語学会
554	腸内細菌学雑誌	日本ビフィズス菌センター
555	超音波検査技術	日本超音波検査学会
556	長野県看護大学紀要	長野県看護大学
557	痛みと臨床	先端医学社
558	鶴見歯学	鶴見大学歯学会
559	低温医学	日本低温医学会
560	大草医学会雑誌	大草医学会
561	天理医学紀要	天理よろづ相談所医学研究所
562	登山医学	日本登山医学会
563	島根医学	島根県医師会
564	島根大学医学部紀要	島根大学
565	東海外科学会	東海外科学会
566	東京医科大学雑誌	東京医科大学医学会
567	東京医療保健大学紀要	東京医療保健大学
568	東京家政学院大学紀要 自然科学・工学系	東京家政学院大学・東京家政学院短期大学
569	東京家政学院大学紀要 人文・社会科学系	東京家政学院大学・東京家政学院短期大学
570	東京慈恵会医科大学雑誌	東京慈恵会医科大学
571	東京女子医科大学雑誌	東京女子医科大学学会
572	東京保健科学学会誌	東京保健科学学会
573	東日本整形災害外科学会雑誌	東日本整形災害外科学会
574	東邦医学会雑誌	東邦大学医学会
575	東北整形災害外科学会雑誌	東北整形災害外科学会
576	東北大学医学部保健学科紀要	東北大学医学部保健学科
577	東北大学医療技術短期大学部紀要	東北大学医療技術短期大学部
578	東洋療法学校協会学会誌	東洋療法学校協会
579	糖尿病ケア	メディカ出版
580	糖尿病の最新治療	フジメディカル出版
581	透析ケア	メディカ出版
582	頭頸部自律神経	頭頸部自律神経研究会
583	動物遺伝育種研究	日本動物遺伝育種学会
584	動物遺伝研究会誌	動物遺伝研究会
585	難病と在宅ケア	日本プランニングセンター
586	日赤検査	日本赤十字社臨床検査技師会
587	日本Mテクノロジー学会大会論文集	日本Mテクノロジー学会
588	日本Mテクノロジー学会雑誌	日本Mテクノロジー学会
589	日本SIDS学会雑誌	日本SIDS学会
590	日本アルコール関連問題学会雑誌	日本アルコール関連問題学会
591	日本アロマセラピー学会誌	日本アロマセラピー学会
592	日本ウーマンズヘルス学会誌	日本ウーマンズヘルス学会
593	日本がん検診・診断学会誌	日本がん検診・診断学会
594	日本コミュニケーション障害学会学術講演会予稿集	日本コミュニケーション障害学会
595	日本ハイパーサーミア学会誌	日本ハイパーサーミア学会
596	日本ハンセン病学会雑誌	日本ハンセン病学会
597	日本ペインクリニック学会誌	日本ペインクリニック学会
598	日本マス・スクリーニング学会誌	日本マス・スクリーニング学会
599	日本ラテックスアレルギー研究会会誌	日本ラテックスアレルギー研究会
600	日本リンパ網内系学会会誌	日本リンパ網内系学会
601	日本レーザー医学会誌	日本レーザー医学会
602	日本レーザー歯学会誌	日本レーザー歯学会
603	日本遺伝カウンセリング学会誌	日本遺伝カウンセリング学会

(4) 電子データベース Medical Online 利用可能雑誌明細

連番	雑誌名	発行元
604	日本医科大学医学会雑誌	日本医科大学医学会
605	日本医事新報	日本医事新報社
606	日本医療マネジメント学会雑誌	日本医療マネジメント学会
607	日本医療経済学会会報	日本医療経済学会
608	日本医療薬学会会報	日本医療薬学会
609	日本医療薬学会年会講演要旨集	日本医療薬学会
610	日本運動生理学雑誌	日本運動生理学会
611	日本運動療法学会大会抄録集	日本運動療法学会
612	日本運動療法研究会抄録集	日本運動療法研究会
613	日本栄養・食糧学会誌	日本栄養・食糧学会
614	日本衛生学雑誌	日本衛生学会
615	日本温泉気候物理医学会雑誌	日本温泉気候物理医学会
616	日本加速度脈波・複雑系研究会抄録集	日本加速度脈波・複雑系研究会
617	日本家畜臨床学会誌	日本家畜臨床学会
618	日本花粉学会誌	日本花粉学会
619	日本界面医学会雑誌	日本界面医学会
620	日本外科感染症学会雑誌	日本外科感染症学会
621	日本外来臨床精神医学	日本外来臨床精神医学会
622	日本顎変形症学会雑誌	日本顎変形症学会
623	日本感性工学会論文誌	日本感性工学会
624	日本看護医療学会雑誌	日本看護医療学会
625	日本看護歴史学会誌	日本看護歴史学会
626	日本間質性膀胱炎研究会誌	日本間質性膀胱炎研究会
627	日本矯正歯科協学会術雑誌	日本矯正歯科協会
628	日本胸部臨床	克誠堂出版
629	日本形成外科学会基礎学術集抄録	日本形成外科学会
630	日本形成外科学会総会・学術集抄録	日本形成外科学会
631	日本呼吸器学会雑誌	日本呼吸器学会
632	日本口腔科学会雑誌	日本口腔科学会
633	日本甲状腺学会雑誌	日本甲状腺学会
634	日本行動療法学会大会発表論文集	日本行動療法学会
635	日本高気圧環境・潜水医学会雑誌	日本高気圧環境・潜水医学会
636	日本腰痛学会雑誌	日本腰痛学会
637	日本骨代謝学会雑誌	日本骨代謝学会
638	日本再生歯科医学会誌	日本再生歯科医学会
639	日本細菌学雑誌	日本細菌学会
640	日本産科婦人科学会中国四国合同地方部会雑誌	日本産科婦人科学会中国四国合同地方部会
641	日本産科婦人科内視鏡学会雑誌	日本産科婦人科内視鏡学会
642	日本視能訓練士協会誌	日本視能訓練士協会
643	日本歯科医療福祉学会雑誌	日本歯科医療福祉学会
644	日本歯科衛生学会雑誌	日本歯科衛生学会
645	日本歯科産業学会誌	日本歯科産業学会
646	日本歯科先端技術研究所学術会誌	日本歯科先端技術研究所
647	日本歯科保存学雑誌	日本歯科保存学会
648	日本歯周病学会誌	日本歯周病学会
649	日本磁気医学会誌	日本磁気医学会
650	日本磁気菌科学会雑誌	日本磁気菌科学会
651	日本社会精神医学会雑誌	日本社会精神医学会
652	日本手術医学会誌	日本手術医学会
653	日本周産期・新生児医学会雑誌	日本周産期・新生児医学会
654	日本集団災害医学会誌	日本集団災害医学会
655	日本循環器病予防学会誌	日本循環器管理研究協議会
656	日本循環薬理学会抄録集	日本循環薬理学会
657	日本小児栄養消化器肝臓学会雑誌	日本小児栄養消化器肝臓学会
658	日本小児科医会会報	日本小児科医会
659	日本小児呼吸器疾患学会雑誌	日本小児呼吸器疾患学会
660	日本小児泌尿器科学会雑誌	日本小児泌尿器科学会
661	日本小児放射線学会雑誌	日本小児放射線学会
662	日本小児麻酔学会誌	日本小児麻酔学会
663	日本消化器病学会雑誌	日本消化器病学会
664	日本職業・環境アレルギー学会雑誌	日本職業・環境アレルギー学会
665	日本職業・災害医学会誌	日本職業・災害医学会
666	日本職業アレルギー学会雑誌	日本職業アレルギー学会
667	日本心療内科学会プログラム・抄録集	日本心療内科学会
668	日本心療内科学会誌	日本心療内科学会
669	日本新生児看護学会誌	日本新生児看護学会
670	日本神経救急学会雑誌	日本神経救急学会

(4) 電子データベース Medical Online 利用可能雑誌明細

連番	雑誌名	発行元
671	日本水頭症治療シンポジウム抄録集	日本水頭症治療シンポジウム
672	日本性科学会雑誌	日本性科学会
673	日本成長学会雑誌	日本成長学会
674	日本生気象学会雑誌	日本生気象学会
675	日本生殖外科学会雑誌	日本生殖外科学会
676	日本生体磁気学会誌	日本生体磁気学会
677	日本生理学雑誌	日本生理学会
678	日本生理人類学会誌	日本生理人類学会
679	日本赤十字看護大学紀要	日本赤十字看護大学
680	日本赤十字豊田看護大学紀要	日本赤十字豊田看護大学
681	日本舌癒着症学会誌	日本舌癒着症学会
682	日本創傷・オストミー・失禁ケア研究会誌	日本ET/WOC協会
683	日本創傷・オストミー・失禁管理学会誌	日本創傷・オストミー・失禁管理学会
684	日本総合健診医学会誌	日本総合健診医学会
685	日本体育協会スポーツ医・科学研究報告	日本体育協会
686	日本伝統獣医学会誌	日本伝統獣医学会
687	日本渡航医学会誌	日本渡航医学会
688	日本内分泌学会雑誌	日本内分泌学会
689	日本難病看護学会誌	日本難病看護学会
690	日本難病看護学会誌付録	日本難病看護学会
691	日本乳癌検診学会誌	日本乳癌検診学会
692	日本認知症ケア学会誌	日本認知症ケア学会
693	日本農村医学会雑誌	日本農村医学会
694	日本排尿機能学会誌	日本排尿機能学会
695	日本肺サーファクタント・界面医学会雑誌	日本肺サーファクタント・界面医学会
696	日本肺サーファクタント・界面医学会抄録集	日本肺サーファクタント・界面医学会
697	日本皮膚アレルギー学会雑誌	日本皮膚アレルギー・接触皮膚炎学会
698	日本美容外科学会誌	日本美容外科学会
699	日本病院薬剤師会雑誌	日本病院薬剤師会
700	日本病跡学雑誌	日本病跡学会
701	日本病態栄養学会誌	日本病態栄養学会
702	日本病態生理学会雑誌	日本病態生理学会
703	日本物理療法学会誌	日本物理療法学会
704	日本保健医療行動科学会年報	日本保健医療行動科学会
705	日本保健科学学会誌	日本保健科学学会
706	日本保険医学会誌	日本保険医学会
707	日本補綴歯科学会雑誌	日本補綴歯科学会
708	日本補綴歯科学会誌	日本補綴歯科学会
709	日本母乳哺育学会雑誌	日本母乳哺育学会
710	日本放射線技術学会中部部会誌	日本放射線技術学会中部部会
711	日本味と匂学会誌	日本味と匂学会
712	日本未熟児新生児学会雑誌	日本未熟児新生児学会
713	日本未病システム学会雑誌	日本未病システム学会
714	日本野生動物医学会誌	日本野生動物医学会
715	日本薬理学会部会(日本薬理学雑誌)	日本薬理学会
716	日本薬理学雑誌	日本薬理学会
717	日本油化学会誌	日本油化学会
718	日本輸血学会雑誌	日本輸血学会
719	日本輸血細胞治療学会誌	日本輸血・細胞治療学会
720	日本良導絡自律神経学会雑誌	日本良導絡自律神経学会
721	日本臨床スポーツ医学会誌	日本臨床スポーツ医学会
722	日本臨床バイオメカニクス学会誌	日本臨床バイオメカニクス学会
723	日本臨床救急医学会雑誌	日本臨床救急医学会
724	日本臨床矯正歯科医会雑誌	日本臨床矯正歯科医会
725	日本臨床矯正歯科医会大会	日本臨床矯正歯科医会
726	日本臨床検査自動化学会誌	日本臨床検査自動化学会
727	日本臨床高気圧酸素・潜水医学会雑誌	日本臨床高気圧酸素・潜水医学会
728	日本臨床細胞学会広島支部会誌	日本臨床細胞学会広島支部
729	日本臨床生理学会雑誌	日本臨床生理学会
730	日本臨床内科医会誌	日本臨床内科医会
731	日本臨床麻酔学会誌	日本臨床麻酔学会
732	日本臨床免疫学会誌	日本臨床免疫学会
733	日本臨牀	日本臨牀社
734	日本咀嚼学会雑誌	日本咀嚼学会
735	日本褥瘡学会誌	日本褥瘡学会
736	日本鍼灸良導絡医学会誌	日本鍼灸良導絡医学会
737	乳癌の臨床	篠原出版社

(4) 電子データベース Medical Online 利用可能雑誌明細

連番	雑誌名	発行元
738	排尿障害プラクティス	メディカルレビュー社
739	肺癌の臨床	篠原出版新社
740	磐田市立総合病院誌	磐田市立総合病院
741	泌尿器ケア	メディカ出版
742	泌尿器外科	医学図書出版
743	皮膚アレルギーフロンティア	メディカルレビュー社
744	肥満研究	日本肥満学会
745	鼻アレルギーフロンティア	メディカルレビュー社
746	病院・地域精神医学	日本病院・地域精神医学会
747	病院図書館	近畿病院図書室協議会
748	病院薬学	日本病院薬学会
749	病理と臨床	文光堂
750	不整脈 Journal of Arrhythmia	日本不整脈学会
751	富山救急医療学会	富山救急医療学会
752	富山救急医療研究会	富山救急医療研究会
753	富山県立中央病院医学雑誌	富山県立中央病院
754	富山大学医学会誌	富山大学医学会
755	富山大学看護学会誌	富山大学看護学会
756	福井県産婦人科医学会学術集会抄録集	日本産科婦人科学会福井地方部会
757	福岡医学雑誌	福岡医学会
758	福岡歯科大学学会雑誌	福岡歯科大学学会
759	福島県立医科大学看護学部紀要	福島県立医科大学看護学部
760	物理療法研究会会誌	物理療法研究会
761	分子リウマチ	先端医学社
762	分子リウマチ治療	先端医学社
763	分子呼吸器病	先端医学社
764	分子消化器病	先端医学社
765	分子心血管病	先端医学社
766	分子精神医学	先端医学社
767	兵庫医科大学医学会雑誌	兵庫医科大学医学会
768	保健科学研究誌	熊本保健科学大学
769	補綴臨床	医歯薬出版
770	母性衛生	日本母性衛生学会
771	北海道外科雑誌	北海道外科学会
772	北海道整形災害外科学会雑誌	北海道整形災害外科学会
773	北日本看護学会学術集会プログラム・抄録集	北日本看護学会
774	北日本看護学会誌	北日本看護学会
775	北里医学	北里医学会
776	麻酔	克誠堂出版
777	麻酔・集中治療テクノロジー	日本麻酔・集中治療テクノロジー学会
778	麻酔と蘇生	広島麻酔医学会
779	慢性疼痛	日本慢性疼痛学会
780	未病と抗老化	博慈会老人病研究所
781	民族衛生	日本民族衛生学会
782	明倫歯科保健技工学雑誌	明倫短期大学
783	免疫・Immunology Frontier	メディカルレビュー社
784	免疫アレルギー	日本耳鼻咽喉科免疫アレルギー学会
785	薬のサイエンス	フジメディカル出版
786	薬のチェックは命のチェック	医薬ビジランスセンター
787	薬の知識	ライフサイエンス出版
788	薬学図書館	日本薬学図書館協議会
789	薬局	南山堂
790	薬剤学	日本薬剤学会
791	薬史学雑誌	日本薬史学会
792	薬物動態	日本薬物動態学会
793	薬理と治療	ライフサイエンス出版
794	薬理と臨床	医薬出版
795	遊戯療法学研究	日本遊戯療法学会
796	予防医学	臨床体液研究会
797	藍野学院紀要	藍野学院
798	臨床スポーツ医学	文光堂
799	臨床とウイルス	日本臨床ウイルス学会
800	臨床と微生物	近代出版
801	臨床モニター	日本臨床モニター学会
802	臨床遺伝研究	日本臨床遺伝学会
803	臨床医薬	臨床医薬研究協会
804	臨床栄養	医歯薬出版

(4) 電子データベース Medical Online 利用可能雑誌明細

連番	雑誌名	発行元
805	臨床解剖研究会記録	臨床解剖研究会
806	臨床核医学	放射線診療研究会
807	臨床研修プラクティス	文光堂
808	臨床高血圧	メディカルレビュー社
809	臨床精神医学	アークメディア
810	臨床体液	臨床体液研究会
811	臨床体温	日本臨床体温研究会
812	臨床病理	日本臨床検査医学会
813	臨床病理レビュー	臨床病理刊行会
814	臨床福祉ジャーナル	臨床福祉専門学校
815	臨床と研究	大道学館出版部
816	臨床小児医学	小児愛育協会
817	老年社会科学	日本老年社会科学会
818	老年消化器病	医学図書出版
819	老年精神医学雑誌	ワールドプランニング
820	和歌山医学	和歌山医学会
821	和漢医薬学雑誌	和漢医薬学会
822	喘息	メディカルレビュー社
823	膀胱癌FRONTIER	メディカルレビュー社
824	脾臓	日本脾臓学会

(1)機械器具 450種 1,722点

項目	機器名称	数量
1	替刃メス(反) 替刃No.10 20枚入り	25
2	替刃メスハンドル No.3 124mm	25
3	外科剪刀 直(クーバー)	25
4	眼科剪刀 直 11.5cm	25
5	ピンセット(精密機械用) 12cm	25
6	外科ピンセット 23cm	25
7	ステンレス解剖皿	大小組 各マット付 13
8	人体組織解剖プレパラート	66種66枚セット 12
9	【CD-ROM】アナトミープラクティス	1
10	水銀血圧計	手動コックシステム 30
11	電子血圧計【スワンハート血圧計】	スタンド型・ホワイト 3
12	聴診器	「リットマン」ステツスコープセレクト ブラック 5
13	聴診器	30
14	心電図計測用具一式	心電計(解析機能付) 架台,コードハンガ付 8
15	心電図モニター	架台,レコーダモジュール付 8
16	スパイロメーター	オートスパイロ 測定メモリ10人分 2
17	呼吸ガス分析装置	呼吸ガス分析装置 エアロモニタ ノート型PC付 1
18	ヘモグロビン酸素飽和度測定器	パルスオキシメーター 5
19	筋電図計測用具	筋電図・誘発電位検査システム(筋電・神経伝達ソフト付) 2
20	打診器【テラー(米式)】	全長225mm 18
21	音叉 ルーヴェ C調節子付き128Hz	10
22	ノギス(知覚計オイレンプルヒ)	12
23	知覚計【ルーレット式】	全長177.4mm 10
24	視力検査器	3m(50Hz)用 1
25	専用架台	1
26	遮眼子	プラスチック製 2
27	指示棒	黒色 1
28	色盲検査表	ひらがな 石原式 1
29	トレッドミル	トレッドミル(リハトレッドG) 角度調節式 1
30	自転車エルゴメーター	エアロバイク 3
31	リカンベントエルゴサイザー	1
32	ハンドエルゴメーター	ハンドエルゴ(マグネサイザー) 1
33	マスターステップテスト	KS-101D 1
34	マルチン人体測定器一式	TKK1214B 4
35	顕微鏡	実習用生物顕微鏡(外部出力端子付) 双眼 9
36	ストップウォッチ	デジタルストップウォッチ 30
37	メトロノーム	メトロノーム 5
38	医薬品保管用冷蔵庫	スリム型薬用保冷庫 内容積120L 温度設定2~14° C 1
39	重心動揺分析装置	重心動揺計(平衡機能計) 1
40	運動解析装置	三次元動作解析装置(分析ソフト付き) UM-CAT II 1
41	治療用ベッド(D×マッサージベッド)	W1900×D700×H400mm 22
42	治療用ベッド(D×マッサージベッド)	W1900×D700×H400mm 10
43	治療用ベッド(D×マッサージベッド)	W1900×D700×H400mm 22
44	トリートメントテーブル 3セクション 油圧式	3
45	体温計	電子体温計 5
46	表面温度計	皮膚温度計(放射温度計) 7
47	タイマー	プリセットタイマー100分計 最大99分59秒 10
48	体脂肪測定機器	皮下脂肪測定器 5
49	体脂肪計	5
50	金属身長計	成人用2m 1
51	体重計	ボールなし 1
52	体重計	ヘルスメーター 2
53	座高計	金属製 1
54	メジャー	2m 自動巻取り式 40
55	角度計【神中式】	全長370mm 10
56	角度計プラスチック	全長305mm 40
57	角度計	全長300mm 10
58	角度計【東大式】	全長350mm 10
59	角度計【東大式】	全長500mm 10
60	角度計【三関節】	全長200mm 10
61	ピンチメーター	ピンチゲージ 4.5kg用 1
62	握力計一式	ハンドダイナモメーター 1
63	握力計	スマドレー握力計 4
64	背筋力計	アナログ背筋力計(バックA) 1
65	バネ秤	秤量80N(8kg)/最小表示1N(0.1kg) 5
66	筋機能解析装置	筋機能解析運動装置 サイベックス ノルム 7部位22パターン 1
67	時値計	レコーディングクロノキシーメーター 1
68	起立訓練ベッド	チルトテーブル ベッド昇降タイプ 1
69	姿勢鏡	エクササイズミラー 標準サイズ 1
70	バランスボード	ロッカーバランス 2
71	バランスボード(ロッキングボード)	1
72	平行棒	移動式平行棒(標準型) 3.5m 1
73	移動式平行棒(角型支持)	3.5m 1
74	階段一式	歩行練習用階段 4段,3段+踊場 1
75	スロープ	歩行練習用斜面階段 1
76	歩行器	軽量折りたたみ歩行器【固定型】 ハイタイプ 1
77	折りたたみ歩行器【交互型】	2
78	歩行器【固定型・キャスター付】	2
79	歩行補助器【アルコール型・折りたたみ式】	2
80	座付きカート	1

81		ステッキ222		5
82		カラー杖 PW-111		5
83		ロフトランドクラッチ	一般用	6
84		松葉杖 TY-158L		6
85		松葉杖 TY-158M		6
86		ウォーカーケイン		2
87		エルボクラッチ		4
88		四点杖 小 0-844-05		4
89		四点杖 大 0-844-02		4
90	ブラットホームマット	ブラットフォームマット	L2000×W1200XH450mm	2
91	体位排痰訓練台	トリートメントテーブル 3セクション 油圧式		3
92	マット	エクササイズマット S T 820*1820*25mm		20
93		電動リモートコントロールベッド	2モーター 100cm幅	2
94	電動式ギャッチベット	スタンダードマットレス		2
95		ベッド用リネンセット		2
96		トレーニングボール	S φ280mm	5
97		トレーニングボール	M φ400mm	2
98		トレーニングボール	L φ540mm	2
99		ロール	φ100×L610mm	2
100		ロール	φ250×L910mm	2
101		ロール	φ410×L1220mm	2
102		ウェッジ	L560×W510XH100mm	1
103	三角マット	ウェッジ	L560×W510XH250mm	1
104		ウェッジ	L710×W610XH250mm	1
105	プッシュアップ台	プッシュアップ台セット	大 中 小 2個1組	4
106		カラー重錘バンド	0.5kg	4
107		カラー重錘バンド	1kg	4
108		カラー重錘バンド	1.5kg	4
109		カラー重錘バンド	2kg	4
110		カラー重錘バンド	2.5kg	4
111		カラー重錘バンド	3kg	4
112		カラー重錘バンド	3.5kg	4
113		カラー重錘バンド	4kg	4
114		カラー重錘バンド	5kg	4
115	重錘バンド架台	重錘バンド用ワゴン		2
116		砂袋	0.5kg	4
117		砂袋	1kg	4
118		砂袋	2kg	4
119		砂袋	3kg	4
120		砂袋	4kg	2
121		砂袋	5kg	2
122		砂袋	10kg	2
123	鉄垂鈴	ODダンベルセット	1kg～10kgウエイト各2個	2
124	鉄垂鈴架台	ODダンベル用ラック	10組用	2
125	オーバーヘッドフレーム	移動式オーバーヘッドフレーム (訓練ベッド付)		1
126	滑車	滑車		10
127	肋木	肋木運動器		1
128	ローラーチェア	キャスターチェア (事務作業椅子)		5
129	足関節矯正用ウェッジ式	斜面板 (ストレッチングボード×O 角度調節式)		1
130	バイオフィードバック機器	マイオトレース400		3
131		弾力包帯	幅50mm全長2/伸長4.5m 1箱6巻入	5
132		弾力包帯	幅75mm全長2/伸長4.5m 1箱6巻入	5
133		弾力包帯	幅100mm全長2/伸長4.5m 1箱6巻入	5
134		弾力包帯	幅175mm全長2/伸長4.5m 1箱6巻入	5
135		把手付バンド (フレキシベルト)	M 胸まわり寸法750～1000mm	2
136		把手付バンド (フレキシベルト)	S 胸まわり寸法550～750mm	1
137		把手付バンド (キャリーベルト)	胸まわり寸法800～1200mm	1
138	高さの異なる台	練習用腰掛	4段 100, 200, 300, 400mm	1
139		スチームバック 大		5
140		スチームバック 中		5
141		スチームバック 小		5
142		スチームバック 首		5
143	ホットバック加温器	ハイドロバックメル		1
144	パラフィン加温器	パラフィン浴装置	上肢用	1
145		マイクロ波治療器 マイクロタイザー	2人用 丸アンテナ×2	1
146	極超短波治療器	マイクロ波治療器 マイクロタイザー	2人用 ワイドアンテナ×2	1
147		検電棒 MLP101 (MINATO)		2
148	超音波治療器	超音波治療器		1
149	赤外線治療器	赤外線治療器		1
150	レーザー治療器	半導体レーザー治療器 ソフトレーザー		1
151		コールドバック (コアバック)	S L275×W175mm	5
152		コールドバック (コアバック)	L L350×W275mm	5
153	コールドバック冷却器	冷蔵庫		1
154	パイプレーター	スライプマッサージャーBODY FIT MD9300		4
155	電気刺激治療器	干渉電流型低周波治療器 オージオトロン		1
156		低周波治療器		1
157	頸椎腰椎牽引治療器	自動間欠牽引装置 オルソトラック	1人用 頸椎・腰椎	1
158	保護眼鏡	KHM0010 (MINATO)		10
159	水温計	温度計	測定範囲-20～100℃	4
160	部分浴槽・渦流浴装置	渦流浴装置	上肢用	1
161	部分浴槽・気泡浴装置	気泡浴装置 (気泡浴・渦流浴搭載)	上肢用	1
162	部分浴槽・渦流浴装置	渦流浴装置	下肢用	1
163	部分浴槽・気泡浴装置	気泡浴装置 (気泡浴・渦流浴搭載)	下肢用	1
164	水浴訓練用大型浴槽	渦流浴装置 (気泡浴・渦流浴搭載)	全身用	1
165		マイヨールド		5
166	極低温治療器具	クライオセラピー		1
167	電気冷蔵庫	冷蔵庫	内容積365L	1
168	電気洗濯機	洗濯乾燥機 ななめドラム式	洗濯8kg/乾燥4.5kg	1

169	電話機	電話機	子機1台	1
170		骨伝導電話機	ひびきS11	1
171	調理道具一式	鍋、フライパン、炊飯器、包丁、まな板等		1
172	改造衣類一式	5769、5804、7005B、3177A、3078		4
173	掃除用具一式	掃除機		1
174		車椅子用テーブル		5
175	ラップボード	TY070E		3
176		ポータブルトイレ		1
177	ポータブル便器	ポータブルトイレ		1
178		アルミ製便器椅子		1
179	標準型車椅子	車いす	自走 背折れ 座幅400mm	10
180		車いす	自走 背固定 座幅400mm	10
181		車いす	介助 背折 座幅400mm	1
182		車いす	自走 リクライニング	1
183	車椅子	車いす	介助 ティルディングタイプ	1
184		車いす	片手用	1
185		車いす	スポーツ用	1
186	電動式車椅子	電動車いす		1
187		モジュラー電動車椅子(ヤマハ電動モーター) JW-11		1
188	サスペンションスリング	アームサスペンション	スタンド型	2
189	アームスリング	アームスリング(アームリーダー)		1
190		アームスリング(ベルト付つり包帯)		1
191		ポータブルスプリングバランサー	標準タイプ 左手用	1
192		ポータブルスプリングバランサー	標準タイプ 右手用	1
193	腕可動支持器	車椅子用ブラケット	左手用	1
194		車椅子用ブラケット	右手用	1
195		テーブル用ブラケット	左右兼用	2
196		ボールベアリングフィーダー		4
197	トランスファーボード	トランスファーボード(イージーモーション)		10
198	リフター	床走行式介護リフト 油圧式		1
199		スリングシート	フルサイズ	1
200	台所ユニット(車椅子用)	昇降キッチン	棚なし・シンク右側	1
201	バスユニット(車椅子用)	浴室ユニット		1
202	トイレユニット	トイレユニット		1
203	洗面台(車椅子用)	洗面台(昇降式)		1
204		シャワーチェア	背もたれ付	1
205		浴そう台	高さ調節付	1
206	入浴補助用具一式	浴槽ボード		1
207		浴槽安心手すり	高さ調節付	1
208		吸着すべり止めマット	幅280×奥行360×厚み8mm 2枚入	1
209		ギブスカッター		1
210	ギブス用具一式	ギブスはさみ	大	5
211		ギブス刃		5
212		丸紐		1
213		ヘラ		5
214		容器	大, 小各1	5
215		股離断義足		1
216		標準大腿義足	骨格構造式	1
217		標準大腿義足	殻構造式	1
218		下腿義足	骨格構造式	1
219		サイム義足		1
220		足袋義足		1
221		股継手	単軸	1
222		股継手	二軸	1
223		膝継手	蝶番式	1
224		膝継手	面摩擦式	1
225		膝継手	可変摩擦式	1
226		膝継手	横引固定式	1
227		膝継手	油圧式	1
228	義足及び各部品	足継手	サッチ式	1
229		足継手	単軸式	1
230		足継手	固定式	1
231		大腿ソケット	全接着式	1
232		大腿ソケット	吸着式	1
233		下腿ソケット	PTB	1
234		下腿ソケット	PTS	1
235		下腿ソケット	KBM	1
236		下腿ソケット	従来式	1
237		下腿ソケット	軽便式	1
238		アライメント調節・大腿用	カップリング大	1
239		アライメント調節・大腿用	アジャスタブルレッグ	1
240		アライメント調節・下腿用	カップリング小	1
241		アライメント調節・下腿用	アジャスタブルレッグ	1

242		上腕義手	前腕用・能動式	1
243		上腕義手	装飾用	1
244		肩義手	殻構造・能動式	1
245		肩義手	装飾用	1
246		肩義手	肩甲骨切除用・能動式	1
247		前腕義手	能動式	1
248		前腕義手	装飾用	1
249		手義手	能動式	1
250		手義手	装飾用	1
251		手義手	手袋式	1
252		手指義手	リング式	1
253		前腕義手	作業用	1
254		手先具	(双嘴鉤)	1
255		手先具	(曲鉤)	1
256		手先具	(物押し)	1
257		手先具	(鎌持ち)	1
258		筋電義手		1
259		装具・長下肢装具 右		1
260		装具・長下肢装具 左		1
261		装具・短下肢装具 右		1
262		装具・短下肢装具 左		1
263		装具・膝装具		1
264		装具・足免荷装具 右		1
265		装具・足免荷装具 左		1
266		装具一足関節用	合成樹脂	1
267		装具一足関節用 右	合成樹脂	2
268		装具一足関節用 左	合成樹脂	2
269		装具・キャンバスコルセット		1
270		装具・頸椎用硬性コルセット		1
271		装具・胸腰椎用硬性コルセット		1
272		装具・頸椎コルセット		1
273		装具・側湾用装具		1
274		装具一足底挿板 右	補高	1
275		装具一足底挿板 左	補高	1
276		装具・膝継手	リングロック	1
277		装具・膝継手	スイスロック	1
278		装具・膝継手	ダイヤルロック	1
279		装具・足継手	二方向制御調節継手	1
280		装具・足継手	一方方向制御調節継手	1
281		装具・足部	あぶみ	1
282		装具・足部	キャリバー	1
283	座位保持装置	座位保持装置 バケットシーティングシステム		1
284		万能ハサミ		15
285		雑用ハサミ		15
286		スタンダード剪刀 (SS直) HS-10-0035		10
287		スタンダード剪刀 (SS反)		20
288		メイヨー剪刀 (SS直) HS-10-0081		4
289		メイヨー剪刀 (SS反) HS-10-0083		5
290		回転式穴あけパンチ	6段階	15
291		メジャー	2m 自動巻取り式	15
292	レントゲンフィルムビューワー	シャウカステン	3枚掛 架台付	1
293	鍵盤楽器	カシオ学校用キーボード		1
294	木工台	ワーキングテーブルWH-70		8
295	電気炉	電気炉		1
296	電動ろくろ	電動ろくろ PK-2X		8
297	手回しろくろ	手回しろくろ		25
298	絵付けろくろ	絵付けろくろ		8
299	陶工用小道具一式	陶芸製作セット		8
300	絵付け用道具一式	絵付け用具セット		8
301	土練機	NVA-07B		1
302	電動ボール盤	卓上ボール盤 TB-2130		1
303	手動式木工用具一式	手動式木工具35点セット		8
304	電動木工用具一式	電動木工用具4点セット		8
305	電動糸鋸	SH-700		1
306	高さ調節式作業台	SOT-1901		1
307	作業台	ワーキングテーブルDRC-1270MA-Z9W7		8
308		スタンディングテーブル YOT-88-2		1
309	七宝炉	七宝電気炉ピクチャー28型		1
310		七宝工具セット		8
311	金工用具一式	金工具セット		8
312	卓上織機	卓上織機		18
313	床上織機	床上織機		1
314		整経台		8
315	織物付属品一式	トンボ		8
316		座繰		8
317	革細工用具一式	革細工用具セット		8
318	モザイク用具一式	モザイク用具セット		8
319	絵画用具一式	水彩画用具セット		8
320		油絵用具セット		8
321	園芸用一式	園芸用具		8
322		ベグボード 3種 (太さ違い・形のベグボード・中型ベグボード)		1
323	上肢機能検査器具	簡易上肢機能検査ステフ SOT-3000		3
324		上肢機能回復予測装置 RES-4		1
325	視野計	視野計		1
326	フリッカー	フリッカー値測定器		3

327		JDDST発達スクリーニング検査用具セット	3
328		日本版ミラー幼児発達スクリーニング検査 検査用紙	1
329	発達検査器具	WISC-R知能検査用具	1
330		遠城寺式乳幼児発達検査 検査用紙	1
331		津守式乳幼児発達検査 検査用紙	1
332		幼児発達スクリーニング検査JMAP	1
333		フロスティック視知覚発達検査 手引, 検査用紙(20名分), 採点盤含む	1
334	知覚・認知検査器具	モノフィラメント圧痛覚計 20本セット	1
335		ディスクリミネーター	10
336		チューニングフォーク 2本セット	4
337		弁別能力検査器 大小・重量弁別	1
338		WATS-Ⅲ成人知能検査 検査法, 記録用紙(20名分)含む	2
339		WISC-Ⅲ知能検査 検査法, 記録用紙(20名分)含む	2
340		WPPSI知能診断検査 検査手引, 記録用紙(20名分)含む	2
341		コース立方体組み合わせ検査用具	2
342	心理検査器具	ベントン視覚記憶検査	1
343		CADL実用コミュニケーション能力検査	1
344		REHAB精神科リハビリ行動評価尺度	1
345		ロールシャハ・テスト 診断用紙(20名分), 記録用紙(20名分)含む	2
346		バウム・テスト 用紙セット(40名分)	2
347	サンディング用具一式	YOT-80	3
348		リニアエクササイザー	1
349	作業療法用音響再生装置一式	CD-MDポータブルシステム	1
350	スポーツ用具一式	各種ボール、野球道具一式	1
351		テレビゲーム機 各種ソフト付	1
352	娯楽用ゲーム一式	安全ボウリングセット	1
353		デッキ輪投げ	2
354		ロープ輪投げ	2
355		クロッカー(ゲートボールセット)	1
356	実習モデル人形	沐浴ベビーケアーモデル(男児)	10
357	障害者用パーソナルコンピュータ	佐の心 ノート型(PPSスイッチ・パソコンラック付含む)	1
358		ハネ秤5kg・20kg	15
359	義手チェックアウト用具一式	ゴニオメーター	15
360		直尺	15
361		木片	15
362		手関節背屈副子(カックアップスピリント)	1
363		根指対立副子(短対立ランチョ)	1
364		屈曲ミット	1
365		オックルベンダー	1
366		逆ナックルベンダー	1
367		テノデシススプリント	1
368		肩外転副子(ショルダーブレース)	1
369	スプリント	ダイナミックスプリント	1
370		トーマススプリント	1
371		オープンハイマー	1
372		夜間スプリント	1
373		マレットフィンガー	1
374		パネルスプリント	1
375		AFO 右	1
376		AFO 左	1
377		フットスプリント	1
378		ウォーターヒーター	8
379	スプリント製作用具一式	ビートガン	8
380		カッティング定規 2315-703	8
381		カッティングマット 2315-813	5
382		スプリントカッター A-482-2	8
383		[CD-ROM] ハンドスプリンティング	1
384		食器戸棚 W900XD450XH2000mm	1
385	日常家具一式	木製ダイニングテーブル W1800XD800XH700mm	1
386		木製ダイニングチェア	4
387		洋服タンス W1200XD600XH2000mm	1
388		寝具・座布団一式	1
389		32V型デジタルハイビジョン液晶テレビ	1

390		バルーン スプーンL	3
391		バルーン スプーンS	3
392		バルーン フォーク	3
393		ナイフ	3
394		らくらく箸(大)	3
395		らくらく箸(小)	3
396		ケンジースプーン(沙慈スプーン)	3
397		ワンハンド調理台	3
398		フォーク	3
399		ナイフ	3
400		缶切り	3
401		フライ返し	3
402		フードガード	3
403		調理ブラシ	3
404		柄つきブラシ	3
405		コップブラシ	3
406		グラスホルダー(Uコップ)小	3
407		万能カフ	3
408		ほのぼの食器 18cm	3
409		ほのぼの食器 14cm	3
410		ほのぼの食器 11cm	3
411		万能ハンドル	1
412	自助具	ペットボトルオープナー	1
413		卓上かんたん爪ぎり	1
414		かんたんハサミ	1
415		お助けハンド ロング 70cm	1
416		お助けハンド ショート 45cm	1
417		楽らくハンド・ロングタイプ 70cm	1
418		ヘルプハンド 80cm	1
419		ページめくり 手の甲にはさむタイプ	1
420		ページめくり 口にくわえるタイプ	1
421		読書スタンド	1
422		ユニバーサルカフ	1
423		ボタン掛け(パートナーⅡ)	1
424		着衣エイド(万能タイプ)	1
425		くし(長)	1
426		ソックスサポート	1
427		くつ下エイドD	1
428		ボディウォッシュ・クロス(背中洗い)	1
429		ボディウォッシュ・クロス(身体洗い)	1
430		ヘアブラシ(長)	1
431		安楽尿器〔男性用〕	1
432		安楽尿器〔女性用〕	1
433		安楽便器	1
434	環境制御装置	環境制御装置(テレビ・照明器具・電源リレー・取付費含む)	1
435		レッツ・チャット	1
436	コミュニケーションエイド	リトルマック	1
437		ビックマック	1
438		ステップバイステップウィズレベル	1
439		ビッグステップバイステップ	1
440	製図用具	テクノプレートA3 860-427	15
441	職業適性検査器具	一般職業適性検査 進路指導用	3
442	ビデオカメラ		5
443	カメラ	オリンパスCX41-11PLG・外部出力カメラ	1
444	吸引モデル	吸引モデルⅡ型 LM-097	4
445	戸棚	スチール戸棚	1
446	組みひもセット	組みひもセット	1
447	ホワイトボード	ホワイトボード 両面タイプ	4
448	ラック	ラック マウス用飼育棚 ケージ30個付	6
449	クッション	レッグピロー(股関節固定クッション)	1
450	クッション	ボディポジショナー	5

(2)標本模型 15種29点

	項目	機器名称	数量
1	模型及び標本	スタン 標準骨格モデル	4
2	模型及び標本	骨格分離モデル(全身)	10
3	模型及び標本	男性、筋肉トルソーモデル 27分解	1
4	模型及び標本	呼吸器 肺実物大5分解モデル	1
5	模型及び標本	気管支樹CTモデル、肺・喉頭部付	1
6	模型及び標本	心臓 成人 7分解	1
7	模型及び標本	血液循環器系模型	1
8	模型及び標本	脳9分解モデル	1
9	模型及び標本	脳及び神経系模型	1
10	模型及び標本	耳模型 平衡聴覚器 3倍台 4分解モデル	1
11	模型及び標本	視覚器(眼球)と眼窩、3.5倍 8分解モデル	1
12	模型及び標本	関節種類(4種類)模型	1
13	模型及び標本	上肢模型 6分解	2
14	模型及び標本	下肢模型 7分解	2
15	模型及び標本	W42505脊椎横断模型	1

資料 28

(本文 P 54、58、59、63)

臨床実習の計画

東京医療学院大学

保健医療学部

リハビリテーション学科

目 次

1	カリキュラム (表1 理学療法学専攻 必修科目年次配当) -----	3
	(表2 作業療法学専攻 必修科目年次配当) -----	4
2	年次別臨床実習計画 -----	5
3	臨床実習の概要	
	1) 理学療法学専攻 -----	6
	2) 作業療法学専攻 -----	9
4	臨床実習の目的 -----	12
5	実習施設 -----	13
6	実習指導者 -----	13
7	実習生への実習セミナー	
	1) 臨床実習にあたっての心得 -----	13
	2) 事前準備 -----	13
	3) 一般的マナー -----	14
	4) 遅刻、早退、欠席 -----	15
	5) 実習中の行動面に関する基本事項 -----	15
	6) 実習中の学習面に関する基本事項 -----	16
8	個人情報保護 -----	16
9	事故及び感染症への対応 -----	16
10	実習施設と大学の連携の枠組み -----	17
	1) 理学療法学専攻の各実習巡回指導計画 -----	18
	2) 作業療法学専攻の各実習巡回指導計画 -----	19
	別添	
	医療安全管理に関するマニュアル (案) -----	21
	個人情報保護に関するマニュアル (案) -----	28

1 カリキュラム

- ・ 本学の臨床実習は以下の必修科目の進行に合わせて実施する。
- ・ 必修科目の年次配当は以下のとおりである。

表1 理学療法学専攻 必修科目年次配当表

1年次		2年次		3年次		4年次	
前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
大学導入論 (集中)	生命倫理	公衆衛生学	解剖学B演習 (内臓・脈管系)	保健医療英語入門	理学療法学 研究法	理学療法 管理法	理学療法 概論2 (理学療法トピックス)
ボランティア 入門	人間発達学	医療安全管理	生理学実習	医用画像解 析学概論	理学療法技 術論C(小児 中枢神経系)		地域理学 療法学演 習
学びの技法 (集中)	情報処理 (応用)	解剖学A演 習(運動器・ 神経系)	運動学実習	リハビリテ ーション医 学	理学療法技 術論D(神経 筋疾患)		卒業研究 (理学療 法)
心理学概論	物理学入門	生理学演習	内科学	理学療法技 術論A(成人 中枢神経系 疾患)	理学療法技 術論E(循環 器・代謝系)		
自然科学概 論	統計学	運動学	整形外科学	理学療法技 術論B(運動 器系)	理学療法技 術論F(呼吸 器系)		
コミュニケ ーション論 (集中)	カウンセリ ング入門	運動学演習	神経内科学	運動療法B (病態運動療 法)	運動療法D (外傷性疾患 運動療法)		
リハビリテ ーション概 論	解剖学 (人体の構 造)	病理学概論	精神医学	運動療法C (運動器系運 動療法)	運動療法E (中枢神経系 運動療法)		
理学療法学 概論1(理学 療法導入論)	生理学	理学療法評 価学B(関節 可動域・筋 力等評価)	小児科学	日常生活活 動学 (理学療 法)	装具学 (理学療 法)		
	臨床心理学	理学療法評 価学B演習 (関節可動 域・筋力等 評価)	脳神経外科 学	日常生活活 動学演習 (理学療 法)	地域リハビ リテーション 学		
	リハビリテ ーションチ ームワーク 概論	物理療法学	理学療法評 価学C(障害 別評価)	義肢学 (理学療 法)	地域理学療 法学		
	地域の保健 医療福祉	物理療法学 演習	理学療法評 価学C演習 (障害別評 価)				
	理学療法評 価学A(四肢 周径・バイ タルサイン 等評価)		運動療法A (基礎運動療 法)				
	理学療法評 価学A演習 (四肢周径・ バイタルサ イン等評価)						

表2 作業療法学専攻 必修科目年次配当表

1年次		2年次		3年次		4年次	
前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
大学導入論 (集中)	生命倫理	公衆衛生学	解剖学B演習 (内臓・脈管系)	保健医療英語入門	作業療法学 研究法		地域作業 療法学演 習
ボランティア 入門	人間発達学	医療安全 管理	生理学実習	医用画像解 析学概論	身体障害作 業療法治療 学2(疾患 別治療学)		卒業研究 (作業療 法)
学びの技法 (集中)	情報処理 (応用)	解剖学A演 習(運動 器・神経系)	運動学実習	リハビリテ ーション医 学	精神障害作 業療法治療 学2(疾患 別治療学)		
心理学概論	統計学	生理学演習	内科学	作業療法管 理法	発達障害作 業療法治療 学2(疾患 別治療学)		
自然科学概 論	カウンセリング 入門	運動学	整形外科学	身体障害作 業療法治療 学1(身体 機能回復理 論)	身体障害作 業療法治療 学演習		
コミュニケ ーション論 (集中)	解剖学 (人体の構 造)	運動学演習	神経内科学	精神障害作 業療法治療 学1(精神 機能回復理 論)	精神障害作 業療法治療 学演習		
リハビリテ ーション概 論	生理学	病理学概論	精神医学	発達障害作 業療法治療 学1(発達 促進理論)	発達障害作 業療法治療 学演習		
作業療法学 概論	臨床心理学	基礎作業学 演習B(作 業分析等)	小児科学	老年期作業 療法治療学	高次脳機能 障害作業療 法治療学演 習		
	リハビリテ ーションチ ームワーク 概論	作業療法評 価学A(身 体)	脳神経外科 学	老年期作業 療法治療学 演習	日常生活活 動学演習 (作業療 法)		
	地域の保健医 療福祉	作業療法評 価学B(精 神)	作業療法評 価学A演習 (身体)	高次脳機能 障害作業療 法治療学	装具学 (作業療 法)		
	基礎作業学概 論	作業療法評 価学C(発 達)	作業療法評 価学B演習 (精神)	日常生活活 動学 (作業療 法)	職業関連作 業療法学		
	基礎作業学演 習A(作業別 技法)		作業療法評 価学C演習 (発達)	義肢学 (作業療 法)	地域リハビ リテーショ ン学		
					地域作業療 法学		

2 年次別臨床実習計画

本学の臨床実習は次の配置で実施する。

表3 年次別臨床実習計画

年次	専攻	前 期						後 期					
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1年次													
2年次	理学療法学 専攻					(理学療法) 臨床見学 体験実習							
	作業療法学 専攻					(作業療法) 臨床見学 体験実習							
3年次	理学療法学 専攻						(理学療法) 評価実習						
	作業療法学 専攻						(作業療法) 評価実習						
4年次	理学療法学 専攻	(理学療法) 総合臨床 実習											
	作業療法学 専攻	(作業療法) 総合臨床 実習											

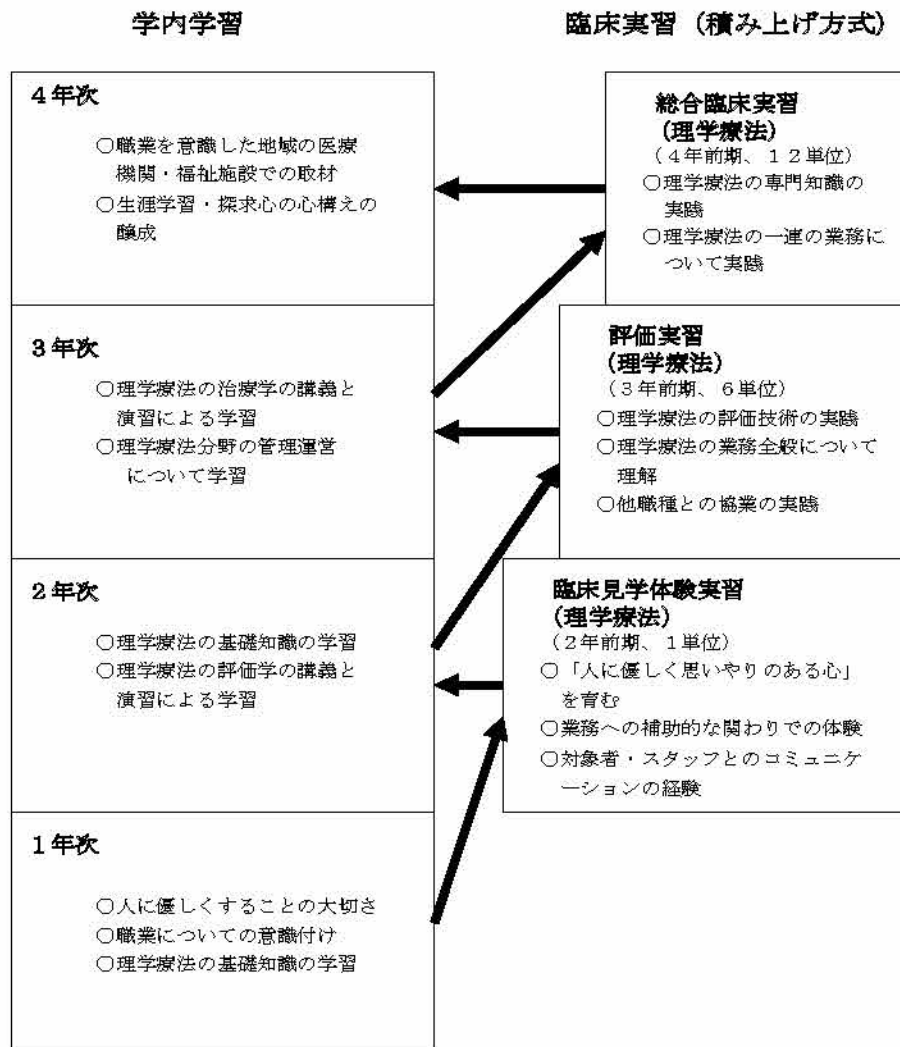
* 各臨床実習の前後に、1日ずつセミナーを行う。臨床実習開始前のセミナーにはオリエンテーションを含む。

3 臨床実習の概要

1) 理学療法学専攻

理学療法学専攻の臨床実習は、2年次に臨床見学体験実習（理学療法）、3年次に評価実習（理学療法）、4年次に総合臨床実習（理学療法）の3種類を実施する。なお、実施に当たっては、大学での理学療法に関する知識・技術の学習と各実習における実践とを関連づけて積み上げる方式により学習することで、実践力を身につける。また、各実習で本学の教育目標である「人に優しく思いやりのある心」を実践し、確実に身につける。

図1 理学療法学専攻の学内学習と臨床実習計画



(1) 臨床見学体験実習（理学療法）の概要

臨床見学体験実習（理学療法）は、大学で学習した理学療法に関する基礎的な知識を基に、実習施設において、実習指導者の指導・監督の下で、見学を通して当該実習施設の役割と機能を学ぶとともに、理学療法の業務に補助的に関わることを体験するものである。この体験を通して、「人に優しく思いやりのある心」を育むとともに、スタッフや対象者とのコミュニケーションを図り、専門職業人としての目的意識のもとに、基本的態度を身につけることを主な目的とする。

このため、本実習に参加できる者は、2年前期までの必修科目に係る定期試験に合格し、かつ、実習前のセミナーに出席して「人に優しく思いやりのある心」、チーム医療に必要な「コミュニケーション能力」や本実習中における「事故や感染症の対策及び個人情報の保護」に関する認識や心構えについて学習している学生である。

（必修科目については、表1 必修科目年次配当表 を参照。）

(2) 評価実習（理学療法）の概要

評価実習（理学療法）は大学で学習した検査・測定及び評価に関する知識・技能を基に、実習施設において、実習指導者の指導・監督の下で実際の対象者に対して理学療法評価を実施するものである。また、この実習では、対象者の情報収集や記録・報告を通して、対象者の全体像を把握して問題点を抽出することも含まれる。更に、対象者の立場を理解し、「人に優しく思いやりのある心」での対応を実践する。

このため、本実習に参加できる者は、3年前期までの必修科目に係る定期試験に合格し、かつ、実習前のセミナーに出席して「人に優しく思いやりのある心」、チーム医療に必要な「コミュニケーション能力」や本実習中における「事故や感染症の対策及び個人情報の保護」に関する認識や心構えについて学習している学生である。

（必修科目については、表1 必修科目年次配当表 を参照。）

(3) 総合臨床実習（理学療法）の概要

総合臨床実習（理学療法）は、大学で学習した教養から専門の知識及び技術の集大成として、実習施設において、実習指導者の指導・監督の下で、対象者の評価から治療実施までの一連の理学療法過程を実施するものである。この実習でも、対象者の立場を更に理解し、「人に優しく思いやりのある心」での対応を身につける。

このため、本実習に参加できる者は、3年後期までの必修科目に係る定期試験に合格し、かつ、実習前のセミナーに出席して「人に優しく思いやりのある心」、チーム医療に必要な「コミュニケーション能力」や本

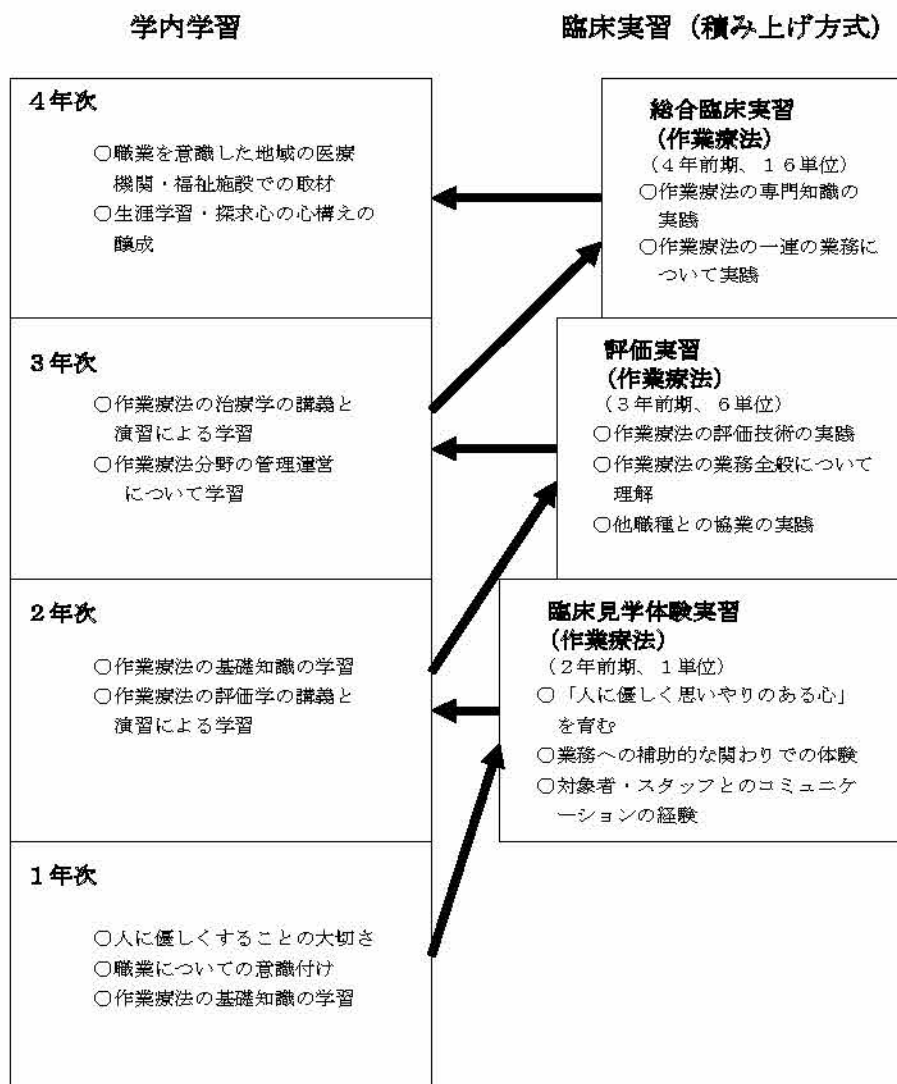
実習中における「事故や感染症の対策及び個人情報の保護」に関する認識や心構えについて学習している学生である。

（必修科目については、表1 必修科目年次配当表 を参照。）

2) 作業療法学専攻

作業療法学専攻の臨床実習は、2年次に臨床見学体験実習（作業療法）、3年次に評価実習（作業療法）、4年次に総合臨床実習（理学療法）の3種類を、身体障害、精神障害の2つの分野で実施する。なお、実施に当たっては、大学での作業療法に関する知識・技術の学習と各実習における実践とを関連づけて積み上げる方式により学習することで、実践力を身につける。また各実習で本学の教育目標である「人に優しく思いやりのある心」を実践し、確実に身につける。

図2 作業療法学専攻の学内学習と臨床実習計画



(1) 臨床見学体験実習（作業療法）の概要

臨床見学体験実習（作業療法）は、大学で学習した作業療法に関する基礎的な知識を基に、実習施設において、実習指導者の指導・監督の下で、見学を通して当該実習施設の役割と機能を学ぶとともに、作業療法の業務に補助的に関わることを体験するものである。この体験を通して、「人に優しく思いやりのある心」を育むとともに、スタッフや対象者とのコミュニケーションを図り、専門職業人としての目的意識のもとに、基本的態度を身につけることを主な目的とする。

このため、本実習に参加できる者は、2年前期までの必修科目に係る定期試験に合格し、かつ、実習前のセミナーに出席して「人に優しく思いやりのある心」、チーム医療に必要な「コミュニケーション能力」や本実習中における「事故や感染症の対策及び個人情報保護」に関する認識や心構えについて学習している学生である。

（必修科目については、表2 必修科目年次配当表 を参照。）

(2) 評価実習（作業療法）の概要

評価実習（作業療法）は大学で学習した検査・測定及び評価に関する知識・技能を基に、身体障害系、精神障害系の実習施設において、実習指導者の指導・監督の下で実際の対象者に対して作業療法評価を実施するものである。また、この実習では、対象者の情報収集や記録・報告を通して、対象者の全体像を把握して問題点を抽出することも含まれる。更に、対象者の立場を理解し、「人に優しく思いやりのある心」での対応を実践する。

このため、本実習に参加できる者は、3年前期までの必修科目に係る定期試験に合格し、かつ、実習前のセミナーに出席して「人に優しく思いやりのある心」、チーム医療に必要な「コミュニケーション能力」や本実習中における「事故や感染症の対策及び個人情報保護」に関する認識や心構えについて学習している学生である。

（必修科目については、表2 必修科目年次配当表 を参照。）

(3) 総合臨床実習（作業療法）の概要

総合臨床実習（作業療法）は、大学で学習した教養から専門の知識及び技術の集大成として、実習施設において、実習指導者の指導・監督の下で、対象者の評価から治療実施までの一連の作業療法過程を実施するものである。この実習でも、対象者の立場を更に理解し、「人に優しく思いやりのある心」での対応を身につける。

このため、本実習に参加できる者は、3年後期までの必修科目に係る定期試験に合格し、かつ、実習前のセミナーに出席して「人に優しく思

いやりのある心」、チーム医療に必要な「コミュニケーション能力」や本実習中における「事故や感染症の対策及び個人情報の保護」に関する認識や心構えについて学習している学生である。

（必修科目については、表 2 必修科目年次配当表 を参照。）

4 臨床実習の目的

理学療法学専攻及び作業療法学専攻ともに臨床見学体験実習、評価実習、総合臨床実習の目的は、以下のように設定する。

- (1) 医療機関等の地域における役割や機能を学ぶ。
- (2) 理学療法士・作業療法士の役割や業務を学ぶ。
- (3) 理学療法・作業療法部門と他の部門及び他の職種との連携の方法と内容を学ぶ。
- (4) 実習指導者の監督の下、可能な限りの業務に携わる中で、対象者と関わることにより「人に優しく思いやりのある心」を育む。
- (5) 実習指導者の監督の下、可能な限りの業務に携わることを通して、理学療法・作業療法業務を理解し、職業に関する目的意識を高める。
- (6) 実習指導者の監督の下、可能な限りの業務に携わることを通して、理学療法士・作業療法士としての基本的姿勢を学ぶとともに、倫理観を養う。
- (7) チーム医療を実践するために、他の部門・他の職種とのコミュニケーション能力を身につける。
- (8) 対象者とのコミュニケーションには特に留意し、良好な信頼関係を築く。
- (9) 対象者の面接、評価を行い、検査・測定を実施し、その結果を正確に記録する。
- (10) 対象者に関する情報を収集する。
- (11) 対象者の問題点・利点を抽出する。
- (12) 評価結果をまとめて考察を加える。
- (13) リハビリテーションゴールに従って理学療法・作業療法の短期及び長期目標を設定する。
- (14) 理学療法・作業療法の治療計画を立案する。
- (15) 安全に対象者の理学療法・作業療法を実施する。
- (16) 状況に応じて、臨機応変に治療内容を変更する。

目的の(1)～(7)は臨床見学体験実習、(8)～(12)は評価実習、(13)～(16)は総合臨床実習のそれぞれのレベルに応じた目的であるが、どの実習においても、目的の(1)から繰り返し学習することで確実に身につけ、実践できるようになることが重要である。特に、目的(1)～(6)は教育理念に基づく、本学の教育の根幹をなすものである。

(図1 理学療法学専攻の学内学習と臨床実習計画、及び図2 作業療法学専攻の学内学習と臨床実習計画を参照。)

5 実習施設

実習施設としては、病院、介護老人保健施設などである。実習生は、実習がこれら施設の理解と協力のもとに行われるものであることを認識し、常に感謝の気持ちをもって実習に臨まなければならない。

6 実習指導者

実習指導者とは、実習施設に常勤で勤務する職員であって、かつ、厚生労働省の理学療法士作業療法士養成施設等指導要領に準拠し、経験年数が3年以上の理学療法士、作業療法士であり、臨床実習連絡会議や「臨床実習の手引き」などで、建学の精神、教育理念、教育目標等を理解して本学にふさわしい内容で臨床実習が実施できるよう、本学の臨床教員としての負託を受け、「10 実習施設と大学の連携の枠組み」で示すように、本学の指導教員と密接な連携の下で実習生の指導に当たる。実習指導者は、指導教員と協力して実習の目的に沿って、実習計画の立案、実施、実習生の指導・監督、評価までの一連の業務を行う。実習生は、実習がこれら専門職の方々の理解と協力のもとに行われるものであることを認識し、常に感謝の気持ちをもって実習に臨まなければならない。

7 実習生への実習セミナー

1) 実習に当たっての心得

実習は実習施設の理解と協力のもとに理学療法士・作業療法士の育成のために行われるものであり、実習指導者には、日常業務のほかに実習生への指導・監督の業務が加わるものであることを実習生は認識し、常に感謝の気持ちをもって実習に臨まなければならない。しかし、「仕事の邪魔や迷惑をかけてはいけない」として遠慮するよりも、「自分が出来ることはないか」と実習指導者に声をかけ、積極的に業務へ参加して色々なことを体験し、理解することが必要である。

なお、実習生は、実習において、実習施設の規則や実習指導者の指示が守れない、または社会規範や常識的な振る舞いから逸脱した行動を行い、それが修正されない場合には、実習が中止されるものであることに留意しなければならない。

2) 事前準備

- (1) 実習施設概要や施設のホームページにより所在地、交通手段等実習施設の基本情報を収集しておくこと。
- (2) 実習開始1週間程度前に実習指導者に連絡を取り、実習でお世話になる旨の挨拶を行う。そして、初日の訪問先、集合場所、時間、服装、履物等について指示を受ける。

3) 一般的マナー

(1) 挨拶

人間関係を築く上で基本となるものであり、職員、対象者、家族などに対して、初対面の際には必ず挨拶と自己紹介を行うこと。

(2) 時間の管理

始業時間や、ミーティングなどには遅れないように時間は厳守すること。また、行動を起こそうとする場合には、自分の時間を基準とするのではなく、周囲の状況を見極めて5分前に準備が完了するよう「5分前行動」を心がけ、時間に余裕を持つこと。

(3) 言葉・態度

実習生は実習施設の職員、対象者、家族その他、当該施設の利用者などに対して、年長者、年少者や職員によって対応を変えるのではなく、常に、誰にでも良識のある言葉や態度で接すること。特に、対象者には尊敬の念をもち優しい言葉と行動で対応し、「人に優しく思いやりのある心」を育むこと。

(4) 服装

原則的には、大学指定のユニフォームまたは実習先が指定する服とするが、常に清潔を心がけ必ず名札を付けること。靴下と靴は、原則として白を着用し、名前を記入すること。また、通勤時等の服装についても注意すること。

(5) 整容

実習施設の職員、対象者、家族、その他当該施設の利用者などに対して、不安や悪印象を与えないように、爪を短く切り（マニキュア不可）、手は清潔に保つ。髪は清潔で見苦しくないように整える（長い場合はしぼる）ように心を配る。茶髪や金髪などは禁止する。アクセサリは禁止する。男子は、髭を剃る。口臭にも気をつける。

(6) 遵守事項

実習期間中は、実習施設の規則や指示、実習指導者の指導及び関係者の注意には従わなければならない。これらのものに従わない場合には、実習が中止されるものであることに留意しなければならない。

(7) 実習終了後の挨拶

実習終了時には、実習中に受けた指導や援助に感謝して、謝意を表すること。また、実習指導者、施設長などに礼状を必ず出す。書き方に関しては必ず教員に相談する。

4) 遅刻、早退、欠席

- (1) 実習には、全日の出席を原則とする。
- (2) 不測の事態、あるいはやむを得ない事情により、欠席、早退しなければならないときは、直ちに、実習指導者に欠席、早退届を提出して、許可を得なければならない。その際、担当している対象者への対応や、その他業務上の打ち合わせを実習指導者と必ず行い、対象者・実習施設に迷惑のかからないようにする。
- (3) 遅刻、欠席届を提出する時間的な余裕のないときは、口頭にてその理由を報告し、口頭により許可を受けることが出来る。この場合には、事後、速やかに遅刻、欠席届を実習指導者に提出しなければならない。

5) 実習中の行動面に関する基本事項

- (1) 実習生は、自己の独断で行動することなく、実習指導者と常にコミュニケーションを保って行動すること。もし、実習指導者がいないときは、他の職員に相談して行動するとともに、休憩やトイレなどで現場を離れるときにも、その行き先を告げる。
- (2) 積極的に業務に関わろうとする姿勢で実習に取り組むこと。実習指導者から認められて、業務へ補助的に関わる体験を通して、徐々に業務への理解が深まるように心がけること。
- (3) 実習指導者には、常に、「報告」「連絡」「相談」を行うこと。
- (4) 対象者に対して不用意な発言や質問は避けること。また、対象者から予後などに関する質問があった場合には、即答せず、実習指導者に報告の上、適切に対応すること。
- (5) 対象者の立場を理解し、対象者の言葉を傾聴して相手を敬う心と共感性をもって対応し「人に優しく思いやりのある心」を育むこと。
- (6) 対象者の心の内にある悩み、苦悩、痛み、不安などへ「気づく」能力を養うために、常に対象者の言葉、表情、態度に注意を傾けること。
- (7) 評価実習や総合臨床実習では、検査・訓練場所の確保、道具などの準備・片付け自ら率先して行うこと。
- (8) 実習施設への通勤は原則として、公共交通機関を利用すること。
- (9) 実習中の時間は、タイムスケジュールを作成して計画的・効率的に管理し、記録や課題を整理できるような時間的余裕を確保するとともに、健康管理・精神衛生管理に努めること。
- (10) 大学で定めた感染症対策（医療安全管理に関するマニュアル（案）5. 感染症対策）について、事前に学習するとともに、実習施設においては、施設の感染防止マニュアルについて予めオリエンテーションを受け感染防止に努めること。

- (11) 施設内での事故や感染症に関する緊急事態に対処できるように、予め指導を受け、手順・心構えを身につける。
- (12) 事故や物品破損が発生した場合は、直ちに実習指導者あるいは近くにいる職員に連絡し、その指示に従うこと。また処置が一段落した後、大学の担当教員にも連絡すること。

6) 実習中の学習面に関する基本事項

- (1) 実習は準備して臨むことが基本であり、そのための予習を重視すること。
- (2) 各種検査・測定などの技能については、确实、かつ正確に実施できるようになるまで練習を行っておくこと。
- (3) 各種検査・測定などを行う場合、対象者の負担を軽減するためには、対象者を十分に評価して状態を推論して、各種検査・測定の項目を絞り込んで少なくすることが大切であること。
- (4) 疑問点はすべて安易に実習指導者に意見を求めるのではなく、その疑問点に対する自分の考え方や対応策などを可能な限り整理し、これらのことを説明した上で意見を求めるようにすること。
- (5) 見学は読んで字のごとく「見」て「学ぶ」ことであり、決して「見物」であってはならない。目の前の対象者に対して行われている治療行為が、今まで学習した知識や技術のどれに相当するのか、また、何故、何のために、という意識を持って見学すること。
- (6) 実習に際してメモを取る場合には、予め実習指導者並びに対象者に確認すること。メモが不可能な場合には、後刻、記憶が鮮明なうちに実習ノートなどに整理すること。
- (7) 実習ノートなど提出を必要とされているものは、指定の様式に沿って作成し、指定された期日に必ず提出すること。なお、どうしても期日までに提出できない場合には、実習指導者と相談して対応を検討する。

8 個人情報保護

大学で定める「個人情報保護に関するマニュアル(案)」(別添)に従うほか、実習施設の個人情報に関する規則等にも従わなければならない。実習生は、個人情報の保護を確約するために、「個人情報の取扱いに関する誓約書」を実習施設の長に提出しなければならない。

9 事故及び感染症への対応

実習生は対象者等の事故に十分注意しなければならない。万一、対象者にケガをさせた場合や、施設の備品を破損した場合、若しくは施設で感染症が

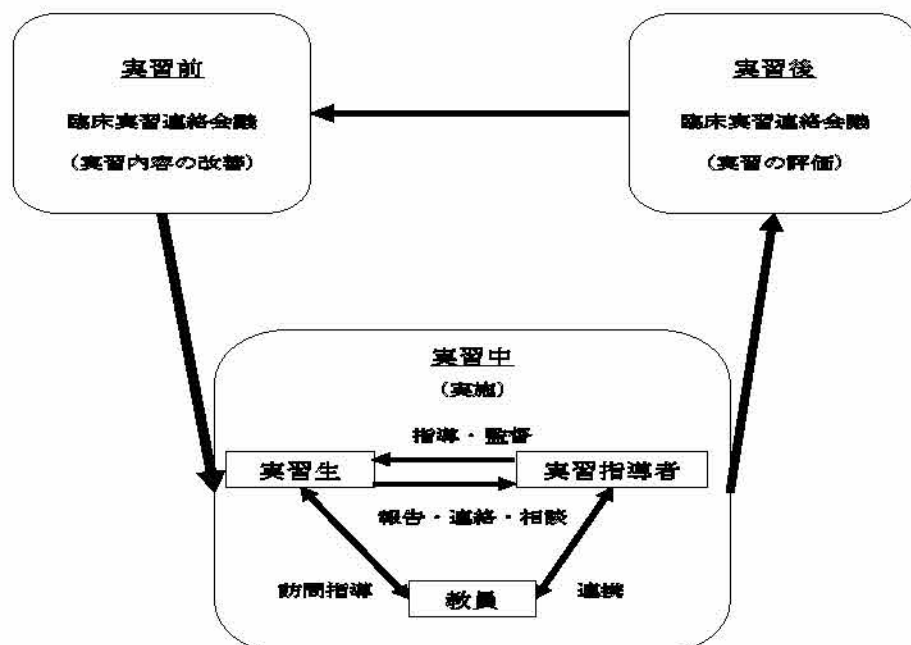
発生した場合や学生自身の感染が疑われるときには、「医療安全管理に関するマニュアル（案）」及び実習施設の感染症マニュアルに沿って対応する。このような場合に備えて損害賠償保険に、また、学生本人がケガをしたなどの場合に備えて傷害保険に加入することとしている。

10 実習施設と大学の連携の枠組み

大学と実習施設との連携については、実習の開始前に行う実習連絡会議、実習中の教員の訪問、電話、メール、FAX等による状況の確認、情報の交換、実習後に行う実習連絡会議によって行うこととしている。事前の実習連絡会議では、実習の実施方法等に関して共通認識を持つこととしている。また、実習中の対応に関しては、各実習期間の途中で教員が実習施設を訪問する。また、随時電話連絡にて実習生の状況を確認する。

事後の実習連絡会議では、実習における学習状況や問題点、改善点などについての意見交換を行い、本学の教員と実習指導者が実習について共通認識を持ち、本学の実習の改善に繋げていくものとする。

臨床実習施設と大学の連携の枠組み



1) 理学療法学専攻の各実習に係る巡回指導計画

『臨床見学体験実習（理学療法）』

臨床見学体験実習は、8月中旬に1週間(月～金)の期間で行うものである。巡回指導は、担当の指導教員が1施設につき1回行う。

巡回指導の内容は、臨床実習の計画に定める実習目的を踏まえた学生の実習状況の確認、学生からの相談への対応や実習上の指導・助言などを行うとともに、実習指導者等との実習状況等に関する意見交換などを行う。

『評価実習（理学療法）』

評価実習は、8月中旬から9月下旬までの6週間にわたって行われる。巡回指導は、担当の指導教員が1施設につき中盤と終盤の2回行う。

巡回指導の内容に関して、日常的に把握している実習状況を踏まえつつ、中盤の巡回では、学生の理学療法業務への補助的参加の状況、対象者・スタッフとのコミュニケーション、目的意識や基本的態度、評価の進み具合など、実習目標の到達度や、指導上の問題点などを中心に実習指導者と面談を行う。学生とは、実習の進行状況などの学習面ばかりでなく、新しい環境での悩みや困り事など、心理面にも配慮して面談を行う。以上により、臨床実習遂行上の問題点の把握とその対応に重点を置いた指導を行う。また、終盤の巡回では、臨床実習遂行上の問題点の改善状況や、実習目標への到達度など、成果についての把握を行う。

『総合臨床実習（理学療法）』

総合臨床実習は、4月から6月末までの12週にわたって行われる。巡回指導は、担当の指導教員が1施設につき中盤と終盤の2回行う。

巡回指導の内容に関して、日常的に把握している実習状況を踏まえつつ、中盤の巡回では、実習目標の到達度や、指導上の問題点などを中心に実習指導者と面談を行う。学生とは、実習の進行状況などの学習面ばかりでなく、新しい環境での悩みや困り事など、心理面にも配慮して面談を行う。以上により、臨床実習遂行上の問題点の把握とその対応に重点を置いた指導を行う。また、終盤の巡回では、臨床実習遂行上の問題点の改善状況や、実習目標への到達度など、成果についての把握を行う。

2) 作業療法学専攻の各実習に係る巡回指導計画

『臨床見学体験実習（作業療法）』

臨床見学体験実習は、8月中旬に1週間(月～金)の期間で行うものである。巡回指導は、担当の指導教員が1施設につき1回行う。

巡回指導の内容は、臨床実習の計画に定める実習目的を踏まえた学生の実習状況の確認、学生からの相談への対応や実習上の指導・助言などを行うとともに、実習指導者等との実習状況等に関する意見交換などを行う。

『評価実習（作業療法）』

評価実習は8月中旬から9月下旬の6週間にわたって行われる。この評価実習では、30人の学生を15人ずつAグループとBグループの2班に分け、身体障害系と精神障害系の2分野を3週間ずつ交代して行う。巡回指導は、担当の指導教員が各グループの分野ごとに3週間の実習期間の中盤に、1施設につき1回、6週間で2回行う。

巡回指導の内容に関して、日常的に把握している実習状況を踏まえつつ、学生の作業療法業務への補助的参加の状況、対象者・スタッフとのコミュニケーション、目的意識や基本的態度、評価の進み具合など、実習目標の到達度や、指導上の問題点などを中心に実習指導者と面談を行う。学生とは、実習の進行状況などの学習面ばかりでなく、新しい環境での悩みや困り事など、心理面にも配慮して面談を行う。以上により、臨床実習遂行上の問題点の把握とその対応に重点を置いた指導を行う。

『総合臨床実習（作業療法）』

総合臨床実習は、4月から7月末までの間の16週間にわたって行われる。この実習では、30人の学生を15人ずつAグループとBグループの2班に分け、身体障害系と精神障害系の2分野を8週間ずつ交代して行う。巡回指導は、担当の指導教員が各グループの分野ごとに8週間の実習期間の前半と中盤に、1施設につき2回、12週間で4回行う。

巡回指導の内容に関して、日常的に把握している実習状況を踏まえつつ、中盤の巡回では、実習目標の到達度や、指導上の問題点などを中心に実習指導者と面談を行う。学生とは、実習の進行状況などの学習面ばかりでなく、新しい環境での悩みや困りごとなど、心理面にも配慮して面談を行う。以上により、臨床実習遂行上の問題点の把握とその対応に重点を置いた指導を行う。また、終盤の巡回では、臨床実習遂行上の問題点の改善状況や、実習目標への到達度など、成果についての把握を行う。

別 添

医療安全管理に関するマニュアル（案）

個人情報保護に関するマニュアル（案）

東京医療学院大学

医療安全管理に関するマニュアル

1. 事故等に関する認識

大学及び学生は、実習施設における安全の確保は最も重要なことであることを認識し、事故等の発生の防止に務めなければならない。このため、大学は、学生に対して関連する授業科目及び実習前のセミナーを通して、発生しやすい事故等を認識させ、安全の確保についての教育を行う。

2. 防止対策に関する教育

学内の医療安全管理、評価学、治療学の演習及び実習前のセミナーにおいて、実習施設での発生しやすい事故等及びその防止策について学習する。

(1) 発生しやすい事故等の例

ア 対象者の歩行中の転倒、車椅子やベッドからの転落、その他介助による損傷など

イ 対象者の私物の破損・紛失や実習施設の施設や器具等の破損など

ウ 学生自身の事故等として負傷、感染、対象者からの暴力など

(2) 事故等の防止対策

ア 歩行中の転倒、車椅子やベッドからの転落、その他介助による損傷などを想定した演習を行い、その防止策を身につける。

イ 対象者の私物の取扱い方法等の確認に心掛けるとともに、施設や器具等の正常かつ安全な取扱いを身につける。

ウ 学生自身への対策として、危険物や感染症に対する認識と予防策を身につけるとともに、対象者に対しては、優しい心での対応と適切な距離を保つように心掛ける。特に、感染症については、その種類、感染の形態、発症の状況について学習しておく。

3. 事故等の発生への対応

(1) 事故等が対象者に生じた場合

ア 学生は、対象者に事故等が発生し、又は事故等の発生が予測される場合には、直ちに実習指導者又はその他の職員に連絡し、その指示に従う。事故等が一段落した時点で電話等により指導教員に報告する。

イ 実習指導者及び指導教員は協力して、事故等の状況把握と安全確保に努める。

ウ 実習指導者及び指導教員は、実習施設の責任者に状況を説明し、事故等

に関する対応策を相談する。

エ 指導教員は、専攻長に事故の発生と対応策について報告する。専攻長は、必要と認めるときは実習施設の責任者に連絡し、対応策について協議し、確認する。

オ 学生が対象者及びその家族から事故の説明等を求められた場合には、必ず事前に実習指導者に相談して対応する。

(2) 事故等が対象者の私物の破損・紛失、実習施設の施設や器具等の破損などの場合

ア 学生は、対象者の私物が破損・紛失した場合には、直ちに、実習指導者に連絡してその指示に従うとともに、対象者に誠実に対応する。

イ 施設や器具等が破損し、又は破損が予測される場合には、近くの職員等に呼びかけて破損などによる被害が対象者や他者に及ばないよう安全を確保した後、直ちに、実習指導者に連絡してその指示に従う。

ウ 学生は、対象者の私物が破損・紛失及び施設や器具等の破損が自己の責任によるものであると判断したときには、直ちに、指導教員に事故等の状況を報告するとともに、補填が必要とされた場合には、速やかに代替品を確保する。ただし、その補填が大掛かりな物や日時を必要とするものであるときは、指導教員が実習施設の責任者と対応策を相談する。

エ 責任が学生にあると判断されたときには、指導教員及び学生は対象者やその家族、実習施設の責任者に誠実な姿勢で謝罪する。

(3) 事故等が学生の負傷、感染、対象者からの暴力などの場合

ア 学生は、負傷し、若しくは自己の身体に危害が生じ、又は危害が予測された場合には、直ちに、実習指導者に連絡してその指示に従うとともに、指導教員に連絡する。

イ 実習指導者は、事故の状況を把握し、実習施設内にこれらの事故等の対策マニュアル等があればそれに準じる応急処置を行う。

ウ 実習指導者及び指導教員は、実習場所の責任者に状況を説明し、学生の健康と障害の回復に努める。

4. 事故後の対応

(1) 学生は、事故等が発生したときは、事故報告書（様式 2）を作成して、実習指導者及び指導教員に報告しなければならない。

(2) 指導教員は、事故等の詳細を把握し、事故報告書（様式 3）を作成して専攻長に報告するとともに、今後の事故等の防止に活用する。

(3) 大学は、事故等が賠償責任保険等の保障に該当するときは、保険会社に対して保障の手続きを開始する。

5. 感染症対策

(1) 実習前の確認事項

近年、若年者において、麻疹、水痘、風疹、流行性耳下腺炎、結核などの抗体陰性の場合がしばしば認められる。これらの疾患は実習中に新たに感染する危険のある疾患であり、学生が不利益を受けるだけでなく、対象者への二次感染が発生する可能性が否定できないため、実習先施設と協議の上、必要に応じ、実習開始 6 ヶ月前までに血清抗体価の測定を行う。また、血清抗体陰性の場合は学生及び保護者の意見を十分尊重した上で、ワクチンの接種を推奨する。

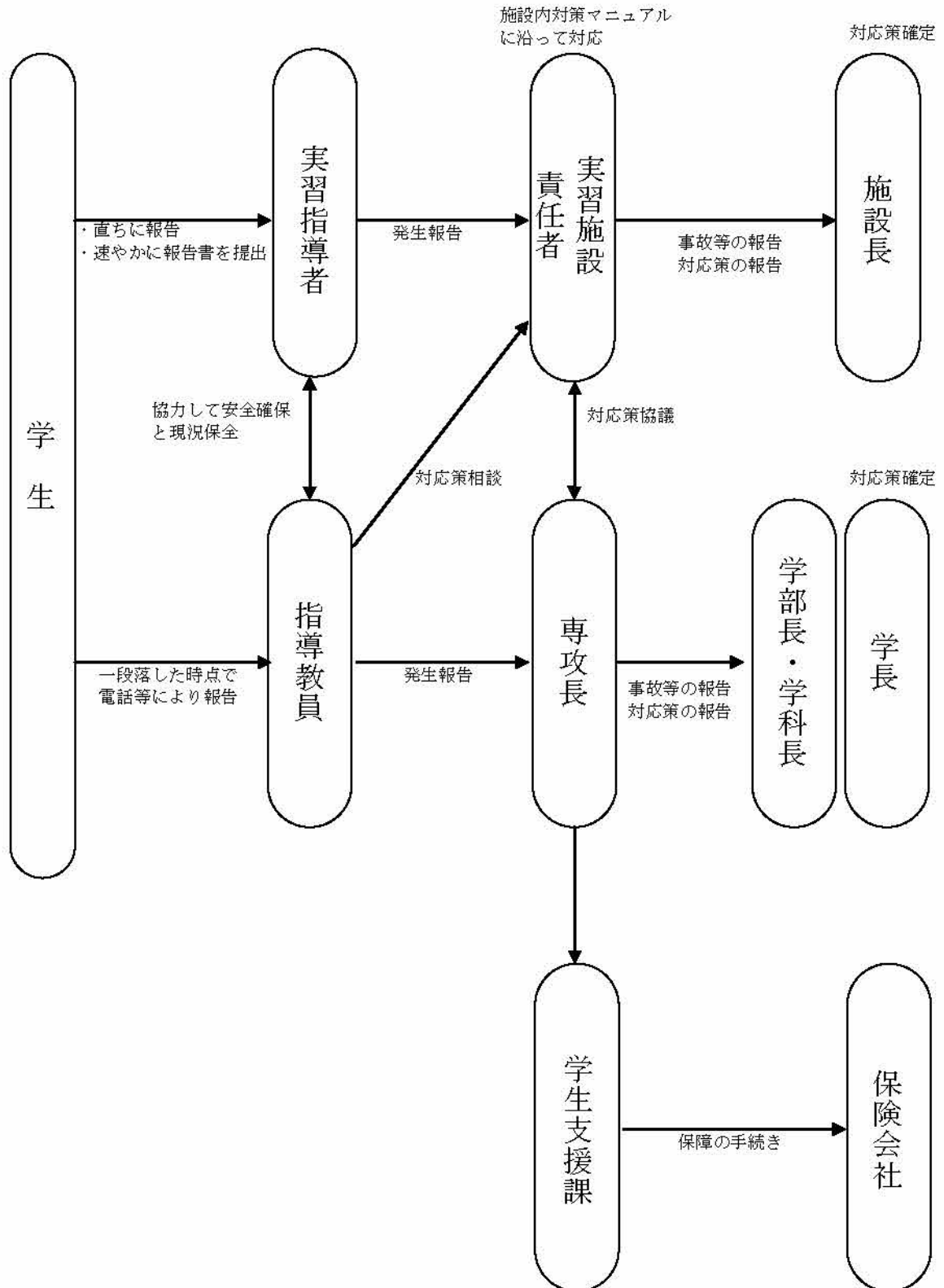
- ① 麻疹： 血清抗体価の測定（中和法、PA 法、EIA 法のいずれかで基準値以上）、又は、2 年以内のワクチン接種歴を証明
- ② 水痘： 血清抗体価の測定（IAHA 法で基準値以上、あるいは EIA 法で陽性、あるいは水痘抗原皮内テストで陽性）
- ③ 風疹： 血清抗体価の測定（HI 法あるいは EIA 法で基準値以上）、又は、2 年以内のワクチン接種歴を証明
- ④ 流行性耳下腺炎： EIA 法で陽性、
- ⑤ 結核： 6 ヶ月以内の胸部レントゲン写真で異常が無いことを医療機関で証明、または、ツベルクリン反応 2 回法の結果を提出、あるいは QFT 値を提出
- ⑥ B 型肝炎： HBs 抗体の陽性提出

(2) 実習中の感染予防に関する注意事項

- ① 学生は厚生労働省ガイドラインによる「標準予防策（Standard precaution）」および「感染経路別予防策」の 2 段階感染予防対策に関する基本的知識を学ぶとともに、基本である手洗い（手指消毒）、うがいの方法を習得し、実習中は自身の健康管理に留意する。
- ② 集団発生の恐れのある季節性インフルエンザ、新型インフルエンザについては、実習にあわせてワクチン接種を推奨する。罹患の可能性のある場合は、直ちに実習指導者とともに指導教員に申し出てその指示に従い、感染拡大防止に努める。管轄保健所に届け出の必要がある場合は大学より届け出て、その対応に従う。
- ③ その他の感染症（気管支炎、肺炎、感染性胃腸炎等）も、罹患の可能性のある場合は、直ちに実習指導者とともに指導教員に申し出てその指示に従い、必要な場合は医療機関を受診する。

- ④ 院内感染については実習施設で定められた院内感染対策マニュアルに従う。
- ⑤ 感染症の疑いのある患者に接する場合は、必要に応じてマスク、手袋、プラスチックエプロン等を着用し、衛生的手洗いを徹底する。
- ⑥ 院内感染が疑われる症状があったときには、直ちに実習指導者とともに指導教員に申し出てその指示に従い、感染拡大防止に努める。

事故等発生に関する一連の対応策



個人情報保護に関するマニュアル

1. 実習において取得した情報の取扱い

学生は、実習において、対象者を含む多くの患者の医療情報、実習施設の職員・関係者などの個人情報及び実習施設の管理運営に関する情報に接する機会が多く、また、これらの情報を容易に入手し、あるいは知り得ることができる。これらの情報について、学生は、大学の個人情報の保護に関する規則を守るとともに、実習施設に提出する個人情報の保護及び守秘義務に関連する誓約書を遵守し、絶対に目的外への使用や第3者へ漏洩してはならない。

2. 個人情報等の保護及び守秘義務についての教育

学生は、法学入門、評価学及び治療学関連の授業及び実習前のセミナーを通して、次の情報等の保護及び守秘義務について学習する。

- ① 対象者を含む多くの患者の医療情報及び家族の個人情報
- ② 実習指導者を始め実習施設の職員及び関係者の個人情報
- ③ 実習施設の管理・運営の全般について、公表されていない情報

3. 個人情報等の取扱い

個人情報等及び実習施設の管理・運営に関する情報は、フットした不注意により第3者に漏洩することがあるので、次のことについて注意しなければならない。

- ① 実習施設では、実習指導者などの関係者以外と患者や家族に関する会話はしないこと。また、日常生活においても、患者や家族に関する会話及び実習施設の状況について会話はしないこと。
- ② 個人情報及び実習施設の管理・運営に関する情報について、メール等でやり取りはしないこと。

4. 実習記録等の管理

対象者のリハビリテーションに関する各種の情報を記録する実習記録やメモ類については、個人情報の保護のため、次のように取り扱う。

- ① 実習記録は、指定されたファイルを使用し、ファイルの表紙には学生自身の氏名及び連絡先電話番号を記載する。
- ② 実習記録、メモ類には、対象者が特定できないように符号などで記載し、実習に、直接関係しない事項や情報は、記載しない。

- ③ 実習記録、メモ類は、所定の場所（実習施設内、自宅、大学校舎内）以外では開かないし、作成しない。実習記録をパソコンで作成する場合は、必ず実習施設や自宅のパソコンを使用することとし、ハードディスクには保存しない。USBメモリーやSDカードなどを利用する場合には、必ずパスワードを設定するとともに、持ち運びの際に紛失しないように厳重に管理する。
- ④ 実習記録、メモ類は、複写してはならない。会議等で使用するために複写する場合は、実習施設内の複写機の使用許可を得て複写することとし、コンビニエンスストア等実習施設外での複写は禁止する。会議終了後には、実習施設内のシュレッダーで処分する。
- ⑤ 実習記録を提出するとき、及び受領するとき、あるいは複写するときには、必ずその都度、枚数に欠落がないかを確認する。
- ⑥ 卒業前に、クラス担当教員から実習記録、メモ類及びUSBメモリーやSDカードなどに記録されているデータの処分を指示されたときは、直ちに処分する。印刷物は、学内のシュレッダーで処分し、USBメモリーやSDカードなどのデータを削除する。

5. 実習記録等の紛失への対応

- ① 学生は、実習記録、メモ類、USBメモリーやSDカードなどを紛失したときは、直ちに、実習指導者及び指導教員に対して「医療安全管理に関するマニュアル4 事故後の対応」の手続きに従って対応しなければならない。
- ② 実習指導者及び指導教員は、学生から実習記録等の紛失の報告があったときは、双方協力して「医療安全管理に関するマニュアル4 事故後の対応」の手続きに従って対応する。

6. 学生の個人情報について

学生個人の情報も保護の対象となる。学生が実習を行う上で必要な次の情報について、指導教員は学生に必要性を説明して、実習指導者と共有することができる。

- ① 学生に連絡するため必要な情報
- ② 学生の履修状況を把握するための情報
- ③ 院内感染や二次感染予防のために、学生の病気や病歴などの健康に関すること

7. 実習記録の処分と開示について

実習記録は、実習の終了後に大学で審査を受けて学生に返還し、大学では保管しない。学生は、卒業までにクラス担当教員からの指示を受けて、実習記

録を処分する。

大学及び学生は、実習記録を処分する前に、対象者若しくはその家族から実習記録の開示を求められた場合には、特別の事情がない限り開示するものとする。なお、開示する場合には、事前に実習指導者に報告する。

8. 誓約書提出について

大学は、学長及び学生の連名で個人情報の取り扱いに関する誓約書(様式4)を実習施設の長に提出する。

9. 指導教員及び実習指導者に関する事項

- ① 指導教員及び実習指導者は、学生の実習記録、メモ類、USBメモリーやSDカードなどの取り扱いについて、絶えず注意する。
- ② 指導教員及び実習指導者は、実習記録等を確認した後は、速やかに学生に返却する。
- ③ 実習指導者は、実習に先立ち、個人情報の取り扱いに関する注意事項や規則等について、説明する。

個人情報の取扱いに関する誓約書

病院
(院長) 様

このたび、貴施設において、臨床実習をさせていただくに当たり、個人情報等の取扱いに関して、下記の事項のとおり履行することを約束いたします。

記

1. 臨床実習に際しては、個人情報及び貴施設の情報の取扱いに関する貴施設の諸規定を遵守します。
2. 臨床実習に関する守秘事項に関しては、これを遵守します。
3. 指導教員若しくは実習生の故意又は過失による事故等若しくは個人情報等の漏洩により、貴施設、貴施設の職員や対象者に損害を及ぼした場合には、当大学において一切の責任を負います。

平成 年 月 日

東京医療学院大学
学長 佐久間 康夫 (印)

リハビリテーション学科
○○○ 専攻
学生 氏 名 (印)

理学療法学専攻 臨床実習施設及び学生・指導教員配置表

(単位:人)

No.	施設名	住所	配置学生数										
			臨床見学生実習			評価実習			総合臨床実習				
			受入学生数	配置学生数	指導教員	受入学生数	配置学生数	指導教員	受入学生数	配置学生数	指導教員		
1	独立行政法人国立病院機構西多賀病院	宮城県仙台市太白区駒取本町2-11-11									1		
2	独立行政法人国立病院機構仙台医療センター	宮城県仙台市宮城野区宮城野2-8-8									1		
3	在宅リハビリ看護ステーションつばさ	山形県山形市青田南6-13 西田ビル2階	1										
4	医療法人社団筑波記念会筑波記念病院	茨城県つくば市要1187-299	1	1	曾根	1	1	曾根	1	1	松本		
5	医療法人社団北水会北水会記念病院	茨城県水戸市東原3-2-1 水高スエア内	2	1	曾根	2	1	曾根	2	1	松本		
6	医療法人厚生会東前病院	茨城県水戸市東前2-28	1	1	曾根	2	1	曾根	1	1	松本		
7	医療法人英静会森病院	栃木県日光市今市674	1	1	山口	1	1	山口	1	1	山口		
8	栃木県厚生農業協同組合連合会石橋総合病院	栃木県下野市石橋628	1	1	山口	1	1	山口	1	1	山口		
9	医療法人普門院診療所	栃木県芳賀郡益子町益子4469	2			2			2				
10	医療法人社団創造会みつわ台総合病院	千葉県千葉市若葉区若松町531-486	1	1	曾根	1	1	曾根	1	1	曾根		
11	中田整形外科	千葉県船橋市本中山4-22-10中山メディカルビル3F	1	1	曾根	1	1	松本	1	1	松本		
12	医療法人社団青嶺会松戸整形外科病院	千葉県松戸市旭町1-61	1	1	松本	1	1	松本	1	1	松本		
13	医療法人社団青嶺会松戸整形外科クリニック	千葉県松戸市本町19-16松戸ウエスビル2階	1	1	松本	1	1	松本	1	1	松本		
14	医療法人社団紺野会船橋整形外科病院	千葉県船橋市坂山満町1-833	1	1	曾根	1	1	松本	1	1	松本		
15	医療法人社団心和会新八千代病院	千葉県八千代市米本2167				1	1	曾根	1	1	松本		
16	医療法人社団郷愛会湯山整形外科	千葉県富里市七架674-19	1	1	曾根	1	1	曾根	1	1	曾根		
17	医療法人厚生会総合医療センター成田病院	千葉県成田市押木896	1	1	曾根	1	1	曾根	1	1	曾根		
18	医療法人博達会鶴山病院	千葉県鶴山市長須賀196	1			1			1				
19	医療法人新都市医療研究会君津会々々堂君津病院	千葉県君津市東坂田4-7-20	1			1			1		曾根		
20	デイサービスセンターひたまりの郷 南前川	埼玉県川口市南前川12-26-1	2	1	山口								
21	医療法人あかつき会はとがや病院	埼玉県鳩ヶ谷市坂下町4-16-26	1	1	山口	1	1	山口	1	1	山口		
22	リハビリテーションクリニック 株式会社スマイルリハビリセンター	埼玉県さいたま市緑区松木3-16-11	1	1	山口								
23	医療法人三誠会川口誠和病院	埼玉県川口市江戸3-35-46	1	1	山口	1	1	山口	1	1	山口		
24	医療法人埼玉会埼玉会加賀院	埼玉県草加市北谷1-21-37	1	1	山口	2	1	山口	1	1	山口		
25	医療法人三愛会埼玉みさき総合リハビリテーション病院	埼玉県三郷市新和5-207	1	1	山口	1	1	山口	1	1	山口		
26	東京保健生活協同組合東京衛生病院	東京都文京区大塚4-3-8	1	1	松本	1	1	松本	1	1	有馬		
27	東京北社会保険病院	東京都北区赤羽台4-17-56							1	1	有馬		
28	医療法人社団杏和会寺田病院	東京都荒川区町屋3-23-14	2	2	松本	2	2	松本	2	2	有馬		
29	医療法人社団寿英会内田病院	東京都足立区千住2-39	1	1	松本	1	1	有馬	1	1	山口		
30	医療法人社団精仁会敬仁病院	東京都足立区新田2-18-6	1	1	松本	1	1	有馬	1	1	山口		
31	特定医療法人社団昭愛会水野記念病院	東京都足立区西新井6-32-10	1	1	松本	1	1	有馬	1	1	山口		
32	介護老人保健施設東京愛育苑ケアラシデンス	東京都葛飾区水元3-13-2	3	1	松本								
33	東京都リハビリテーション病院	東京都墨田区堤通2-14-1							1	1	山口		
34	医療法人社団津端会京葉病院	東京都江戸川区松江2-43-12	1	1	松本	1	1	松本	1	1	山口		
35	医療法人社団昌医会葛西循環器脳神経外科病院	東京都江戸川区東葛西6-30-3	1	1	松本	1	1	松本	1	1	山口		
36	医療法人社団輝生会初台リハビリテーション病院	東京都渋谷区本町3-63-3	1	1	鈴木	1	1	鈴木	1	1	鈴木		
37	独立行政法人国立病院機構東京医療センター	東京都目黒区東が丘2-5-1							1	1	鈴木		
38	医療法人財団健真会東京病院	東京都中野区江古田3-15-2	1	1	羽田	1	1	鈴木	1	1	鈴木		
39	救世軍ブーンズ記念病院	東京都杉並区和田1-40-5				1	1	鈴木	1	1	鈴木		
40	医療法人社団めぐみ会杉並聖マリアクリニック	東京都杉並区梶ノ内2-29-14	1	1	鈴木	1	1	鈴木	1	1	鈴木		
41	社会福祉法人浴風会浴風会病院	東京都杉並区高井戸西1-12-1	1	1	鈴木	1	1	鈴木	1	1	鈴木		
42	心身障害児総合医療療育センター	東京都板橋区小茂根1-1-10							1	1	鈴木		
43	医療法人社団慈誠会慈誠会前野病院	東京都板橋区前野町6-38-3	2	2	鈴木	2	2	有馬	2	2	有馬		
44	医療法人社団健育会竹川病院	東京都板橋区桜川2-19-1	1	1	鈴木	1	1	有馬	1	1	有馬		
45	医療法人社団慈誠会慈誠会記念病院	東京都板橋区西台3-11-3	1	1	鈴木	1	1	内田(学)	1	1	内田(学)		
46	社団法人板橋区医師会板橋区医師会病院	東京都板橋区高島平3-12-6	1	1	鈴木	1	1	有馬	1	1	有馬		
47	医療法人社団慈誠会東武練馬中央病院	東京都板橋区徳丸3-19-1	1	1	鈴木	1	1	内田(学)	1	1	内田(学)		
48	医療法人社団慈誠会慈誠会徳丸リハビリテーション病院	東京都板橋区徳丸2-8-20	2	2	鈴木	2	2	内田(学)	2	2	内田(学)		
49	財団法人天誠会武蔵境病院	東京都武蔵野市境1-18-6							1	1	鈴木		
50	医療法人社団永寿会三鷹中央病院	東京都三鷹市上連雀5-23-10	1	1	内田(学)	1	1	鈴木					

No.	施設名	住所	配置学生数										
			臨床見習生実習			評価実習			総合臨床実習				
			受入学生数	配置学生数	指導教員	受入学生数	配置学生数	指導教員	受入学生数	配置学生数	指導教員		
51	医療法人社団共済会共済会櫻井病院	東京都府中市是政2-36				1	1	内田(学)					
52	社会福祉法人聖ヨハネ会桜町病院	東京都小金井市桜町1-2-20	1	1	内田(学)	1	1	鈴木	1	1	鈴木		
53	社会福祉法人黎明会南台病院	東京都小平市小川町1-485	2	1	内田(学)	1	1	内田(学)	1	1	内田(学)		
54	社会福祉法人多摩済生医療団多摩済生病院	東京都小平市美園3-11-1	1	1	内田(学)	1	1	内田(学)	1	1	内田(学)		
55	医療法人社団青葉会小平中央リハビリテーション病院	東京都小平市鈴木町1-146									1	1	内田(学)
56	医療法人社団青葉会一橋病院	東京都小平市学園西町1-2-25				1	1	内田(学)					
57	社会福祉法人緑風会緑風荘病院	東京都東村山市秋山町3-31-1	1	1	内田(学)	1	1	内田(学)	1	1	小島		
58	多摩北部医療センター	東京都東村山市青葉町1-7-1									1	1	小島
59	医療法人社団光生会平川病院	東京都八王子市美山町1076	2	2	羽田	2	2	羽田	2	2	内田(学)		
60	医療法人社団永生会永生病院	東京都八王子市桐田町583-15	1	1	羽田	1	1	羽田	1	1	内田(学)		
61	介護老人保健施設イマジン	東京都八王子市桐田町583-15	3	1	羽田								
62	医療法人社団竹口病院	東京都昭島市玉川町4-6-32	1	1	羽田	1	1	羽田	1	1	羽田		
63	医療法人社団豊寿会熊川病院	東京都福生市熊川54	1	1	羽田	1	1	羽田	1	1	羽田		
64	医療法人社団徳成会青梅庵友病院	東京都青梅市大門1-681	1	1	内田(学)	1	1	小島					
65	社会福祉法人上宮会清瀬リハビリテーション病院	東京都清瀬市竹丘3-3-33									1	1	内田(学)
66	介護老人保健施設ウピアノローゼ	東京都清瀬市下清戸3-385	3	1	内田(学)								
67	医療法人財団保善会竹丘病院	東京都清瀬市竹丘2-3-7									1	1	内田(学)
68	財団法人愛生会厚生荘病院	東京都多摩市和田1547	1	1	金子	1	1	小島					
69	医療法人社団めぐみめぐみクリニック	東京都多摩市落合1-32-1	2	2	金子	2	2	小島	2	2	小島		
70	医療法人財団天鏡会新天本病院	東京都多摩市中沢2-5-1				1	1	金子	1	1	金子		
71	日本医科大学多摩永山病院	東京都多摩市永山1-7-1	1	1	金子	1	1	金子	1	1	金子		
72	医療法人社団グアグルクながさわ整形外科	東京都稲城市若葉台2-4-4				1	1	小島					
73	社会医療法人財団大和会武蔵村山病院	東京都武蔵村山市榎1-1-5	1	1	内田(学)	1	1	小島					
74	医療法人社団博慈会青葉さわい病院	神奈川県横浜市青葉区元石川町4300	1	1	吉井	1	1	吉井	1	1	吉井		
75	緑協和病院	神奈川県横浜市青葉区奈良町1802	1	1	吉井	1	1	吉井	1	1	吉井		
76	医療法人厚生会朝倉病院	神奈川県横浜市港南区下永谷5-81-12	1	1	吉井	1	1	吉井					
77	医療法人社団明芳会横浜旭中央総合病院	神奈川県横浜市旭区若葉台4-20-1	1	1	吉井	1	1	吉井					
78	聖マリアンナ医科大学横浜西部病院	神奈川県横浜市旭区矢指町1197-1	1	1	吉井	2	2	吉井	1	1	吉井		
79	独立行政法人国立病院機構横浜医療センター	神奈川県横浜市戸塚区原宿3-60-2									1	1	吉井
80	リハビリテーションクリニックエーエス株式会社ヒーンズリハビリセンター	神奈川県横浜市瀬谷区1-23-4	1	1	吉井								
81	医療法人社団昌栄会相模大野病院	神奈川県相模原市南区相模大野7-8-16	1	1	羽田	1	1	羽田					
82	社会福祉法人相模更生会総合相模更生病院	神奈川県相模原市中央区小山3429				1	1	羽田	1	1	羽田		
83	神奈川県厚生農業協同組合連合会相模原協同病院	神奈川県相模原市緑区橋本2-8-18	1	1	羽田	1	1	小島	1	1	羽田		
84	丘整形外科病院	神奈川県相模原市南区新磯野2-7-10	1	1	羽田	1	1	羽田	1	1	吉井		
85	介護老人保健施設成和ナーシングプラザ	神奈川県大和市南林間9-8-9	1	1	吉井								
86	医療法人社団緑野会みどり野リハビリテーション病院	神奈川県大和市中央林間2-6-17	1	1	吉井	1	1	吉井					
87	医療法人鉄華会森の里病院	神奈川県厚木市森の里3-1-1									1	1	吉井
88	森野老人保健施設みかん	神奈川県厚木市平沢2407-2	3	1	羽田								
89	東海大学医学部付属大磯病院	神奈川県中部大磯町月京21-1	1	1	吉井	1	1	吉井	1	1	吉井		
90	静岡富沢病院	静岡県静岡市葵区富沢792-1	1			1					1		
91	独立行政法人国立病院機構まつもと医療センター-中信松本病院	長野県松本市大字寿豊丘811									1		
92	独立行政法人国立病院機構まつもと医療センター-松本病院	長野県松本市芳川町井1209									1		
93	独立行政法人国立病院機構具医療センター	広島県呉市青山町3-1									1		
94	医療法人秋桜会新中間病院	福岡県中間市通谷1-36-1									1		
95	医療法人康整会里田整形外科医院	福岡県福岡市早良区次郎丸5-6-1									1		
96	飯塚市立病院	福岡県飯塚市并分633-1									1		
97	医療法人永田会東熊本病院	熊本県上益城郡益城町惣領1522									1		
		合計	87	70		78	70		84	70			

年次	曜日	期月週日	前期																								後期																	
			4月					5月					6月					7月					8月					9月		10月			11月			12月			1月			2月		
主な行事			入学式																								冬季休業																	
1年次	月		理学療法学概論【金子】																								理学療法評価学A演習【鈴木・山口】																	
	火		ボランティア入門【吉井】																								リハビリテーションチームワーク概論【吉井】																	
	水																										理学療法評価学A(鈴木)																	
	木																																											
	金																																											
2年次	月	1時間																																										
	火	1時間	理学療法評価学B演習【羽田】																								理学療法評価学C演習【金子・内田(学)・山口】																	
	水	2時間	理学療法評価学B(菅根)																								運動療法A【羽田】																	
	木	3時間	物理療法学【菅根】																								運動療法A【羽田】																	
	金	4時間																									理学療法評価学C演習【金子・内田(学)・山口】																	
	土	1時間																									理学療法評価学C【金子・内田(学)】																	
	土	2時間																																										
	土	3時間																																										
	土	4時間																																										
	土	備考																																										
3年次	月	1時間	理学療法技術論D【小島】																								理学療法学研究法【有馬】																	
	火	2時間	日常生活活動学【松本】																								理学療法技術論C【】																	
	水	3時間	日常生活活動学演習【有馬・小島・松本】																								理学療法技術論D【金子】																	
	木	4時間	運動療法B【金子】																								地域理学療法学【小島】																	
	金	1時間	運動療法B【金子】																								理学療法技術論E【松本・内田(学)】																	
	土	2時間	日常生活活動学演習【有馬・小島・松本】																								地域リハビリテーション学【小島・吉井】																	
	土	3時間	運動療法C【小島】																								理学療法技術論E【鈴木】																	
	土	4時間	運動療法C【小島】																								運動療法E【金子】																	
	土	備考																									運動療法E【金子】																	
	4年次	月	1時間	総合臨床実習																								理学療法学概論2【吉井】																
火		2時間	【鈴木・内田(学)・山口】																																									
水		3時間	【有馬・小島・鈴木・松本・山口】																																									
木		4時間	【吉井・内田(学)・松本・羽田】																								地域理学療法学演習【小島・吉井・内田(学)・松本・山口】																	
金		1時間	【金子・小島・菅根・吉井・鈴木・内田(学)・山口】																								卒業研究【全員】																	
土		2時間	【鈴木・内田(学)・山口】																								卒業研究【全員】																	
土		3時間	【有馬・小島・鈴木・松本・山口】																																									
土		4時間	【有馬・吉井・内田(学)・松本・羽田】																																									
土		備考																																										

巡回期間：月曜日～金曜日
 【金子・菅根・吉井・鈴木・内田(学)・松本・羽田・山口】
 ※有馬教授、小島教授は平成26年赴任につき指導教員には含まない。

評価実習

【金子・有馬・小島・菅根・吉井・鈴木・内田(学)・松本・羽田・山口】

【金子・有馬・小島・菅根・吉井・鈴木・内田(学)・松本・羽田・山口】

【金子・有馬・小島・菅根・吉井・鈴木・内田(学)・松本・羽田・山口】

【金子・有馬・小島・菅根・吉井・鈴木・内田(学)・松本・羽田・山口】

【金子・有馬・小島・菅根・吉井・鈴木・内田(学)・松本・羽田・山口】

凡例： □ : 休業期間 ■ : 期末テスト ◻ : 臨床実習セミナー □ : 臨床実習 □ : 巡回指導期間 □ : 専攻教員担当授業

●臨床見学体験実習（1週間：9月第1週目）

・1人の教員は、1実習施設につき1日（2時間）の割合で、

計2～3箇所の施設訪問を基本とする。

※有馬教授、小島教授は平成26年赴任につき指導教員には含まない。

○印は実習施設巡回日

週数	指導教員名	月	火	水	木	金	土
1週目	金子教授		○	○	○		
	曾根准教授	○	○	○	○	○	
	吉井准教授	○	○	○	○	○	
	鈴木准教授	○	○	○	○	○	
	内田(学)准教授	○	○	○	○	○	
	松本講師	○	○	○	○	○	
	羽田助教	○	○	○	○	○	
	山口助教	○	○	○	○	○	

◆担当施設数

指導教員名	施設数
金子教授	3
曾根准教授	8
吉井准教授	9
鈴木准教授	9
内田(学)准教授	8
松本講師	10
羽田助教	10
山口助教	8
合計	65

●評価実習（6週間：8月第5週目～9月第4週目）

- ・評価実習期間中は、3週、6週目に実習施設巡回を予定する。
- ・1人の教員は、1実習施設につき1日（3～4時間）の割合で、計2～3箇所の施設訪問を基本とする。

○印は実習施設巡回日

週数	指導教員名	月	火	水	木	金	土
1週目							
2週目							
3週目	金子教授			○	○		
	有馬教授			○	○	○	
	小島教授			○	○	○	
	曾根准教授		○	○	○	○	
	吉井准教授		○	○	○	○	
	鈴木准教授		○	○	○	○	
	内田(学)准教授		○	○	○	○	
	松本講師		○	○	○	○	
	羽田助教		○	○	○	○	
山口助教		○	○	○	○		
4週目	臨床実習別指導教員実習期間						
5週目							
6週目	金子教授			○	○		
	有馬教授			○	○	○	
	小島教授			○	○	○	
	曾根准教授		○	○	○	○	
	吉井准教授		○	○	○	○	
	鈴木准教授		○	○	○	○	
	内田(学)准教授		○	○	○	○	
	松本講師		○	○	○	○	
	羽田助教		○	○	○	○	
山口助教		○	○	○	○		

◆担当施設数

指導教員名	施設数
金子教授	2
有馬教授	6
小島教授	6
曾根准教授	7
吉井准教授	7
鈴木准教授	7
内田(学)准教授	8
松本講師	8
羽田助教	7
山口助教	6
合計	64

理学療法専攻 臨床実習別指導教員巡回計画

●総合臨床実習（12週間：4月第2週目～6月第4週目）

- 総合臨床実習は、5～6週目、11～12週目に実習施設巡回を予定する。
- 1人の教員は、1実習施設につき1日（2時間）の割合で、計2～3箇所の施設訪問を基本とする。
- 大学の定例会議は、月曜日の3時限目に設定。教授会は、第1月曜日、その他の会議（企画、FD委員会等）は、第2・第3・第4の月曜日に設定。

部分は講義担当時間及び会議時間

週数	指導教員名	実習時間	月	水	木	金	土	
1週目								
2週目								
3週目								
4週目								
5週目	金子教授	午前						
		午後				日本医科大学多摩北山病院（東京都多摩市北山1-7-1）	学校→施設：33分	
	青野教授	午前			竹川病院（東京都板橋区板川2-9-1）	学校→施設：1時間42分		
		午後			船橋総合病院（東京都船橋区船橋3-38-3）	施設→施設：30分		
	小島教授	午前						
		午後			めぐみクリニック（東京都多摩市瑞穂1-1）	学校→施設：1時間44分		
	曾根准教授	午前						
		午後					総合医療センター成田病院（千葉県成田市成田596）	学校→施設：3時間17分
	吉井准教授	午前						
		午後					青葉さかい病院（神奈川県横浜市青葉区元石川14300）	学校→施設：1時間31分
	鈴木准教授	午前						
		午後					赤の丘病院（神奈川県横浜市磯子区磯子3-1-1）	施設→施設：52分
内田(学)准教授	午前							
	午後					国立病院機構東京医療センター（東京都目黒区東が丘2-5-1）	学校→施設：1時間40分	
松本講師	午前							
	午後					中野整形外科（千葉県船橋市本町14-22-10）	学校→施設：2時間	
羽田助教	午前							
	午後					船橋整形外科病院（千葉県船橋市藤川4-633）	施設→施設：37分	
山口助教	午前							
	午後					船橋整形外科病院（千葉県船橋市藤川4-633）	施設→施設：30分	
金子教授	午前							
	午後					石巻総合病院（宮城県石巻市石巻628）	学校→施設：2時間45分	
青野教授	午前							
	午後					船橋区医師会病院（東京都船橋区東平2-12-6）	施設→施設：41分	
小島教授	午前							
	午後					多摩北部医療センター（東京都東村山市青雲町1-7-1）	学校→施設：1時間5分	
曾根准教授	午前							
	午後					あつち総合病院（千葉県千葉市若葉区若葉町93-1496）	学校→施設：2時間38分	
吉井准教授	午前							
	午後					沼津赤十字看護学院（千葉県千葉市中央区4-7-20）	施設→施設：1時間28分	
鈴木准教授	午前							
	午後					船橋市病院（千葉県船橋市青葉区青葉41602）	学校→施設：1時間15分	
内田(学)准教授	午前							
	午後					聖マリアンナ医科大学横浜市西部院（神奈川県横浜市西区久保町1197-1）	施設→施設：1時間28分	
松本講師	午前							
	午後					東海大学医学部付属大塚病院（神奈川県横浜市大塚2-1）	施設→施設：54分	
羽田助教	午前							
	午後					船橋市立総合医療センター（東京都船橋区小松1-1-10）	学校→施設：1時間39分	
金子教授	午前							
	午後					武蔵野病院（東京都武蔵野市境1-3-6）	学校→施設：1時間17分	
青野教授	午前							
	午後					船橋市立総合医療センター（東京都船橋区小松1-1-10）	施設→施設：58分	
小島教授	午前							
	午後					船橋市立総合医療センター（東京都船橋区小松1-1-10）	施設→施設：30分	
曾根准教授	午前							
	午後					清瀬リハビリテーション病院（東京都清瀬市竹丘3-3-33）	学校→施設：1時間37分	
吉井准教授	午前							
	午後					竹丘病院（東京都清瀬市竹丘3-3-7）	施設→施設：12分	
鈴木准教授	午前							
	午後					永生病院（東京都八王子市橋本町533-13）	学校→施設：1時間14分	
内田(学)准教授	午前							
	午後					北水会総合病院（茨城県水戸市東郷3-2-1）	学校→施設：3時間27分	
松本講師	午前							
	午後					東林病院（茨城県水戸市東郷2-28）	施設→施設：43分	
羽田助教	午前							
	午後					竹コ病院（東京都町田市川崎4-6-32）	学校→施設：1時間14分	
金子教授	午前							
	午後					船橋市立総合医療センター（東京都船橋区小松1-1-10）	施設→施設：35分	
青野教授	午前							
	午後					水戸市立総合病院（東京都足立区西新井3-33-10）	学校→施設：1時間13分	
小島教授	午前							
	午後					船橋市立総合医療センター（東京都船橋区小松1-1-10）	施設→施設：50分	

理学療法学専攻 実習施設承諾書

下記病院及び施設の理学療法学専攻の実習受入に係る承諾書は、原本と相違ないことを証明します。

平成23年 7月22日
 学校法人 常陽学園
 理事長 渡邊賢二

No.	病院・施設名	No.	病院・施設名
1	独立行政法人国立病院機構西多賀病院	50	医療法人社団永寿会三鷹中央病院
2	独立行政法人国立病院機構仙台医療センター	51	医療法人社団共済会共済会櫻井病院
3	在宅リハビリ看護ステーションつばさ	52	社会福祉法人聖ヨハネ会桜町病院
4	医療法人社団筑波記念会筑波記念病院	53	社会福祉法人黎明会南台病院
5	医療法人社団北水会北水会記念病院	54	社会福祉法人多摩済生医療回多摩済生病院
6	医療法人鳳香会東前病院	55	医療法人社団青葉会小平中央リハビリテーション病院
7	医療法人英静会森病院	56	医療法人社団青葉会一橋病院
8	栃木県厚生農業協同組合連合会石橋総合病院	57	社会福祉法人緑風会緑風荘病院
9	医療法人普門院診療所	58	多摩北部医療センター
10	医療法人社団創進会みつわ台総合病院	59	医療法人社団光生会平川病院
11	中田整形外科	60	医療法人社団永生会永生病院
12	医療法人社団青嶺会松戸整形外科病院	61	介護老人保健施設イマジネ
13	医療法人社団青嶺会松戸整形外科クリニック	62	医療法人社団竹口病院
14	医療法人社団紺整会船橋整形外科病院	63	医療法人社団豊寿会熊川病院
15	医療法人社団心和会新八千代病院	64	医療法人社団慶成会青楓慶友病院
16	医療法人社団郷愛会湯山整形外科	65	社会福祉法人上宮会清瀬リハビリテーション病院
17	医療法人鳳生会総合医療センター成田病院	66	介護老人保健施設ラビアンローゼ
18	医療法人博道会館山病院	67	医療法人財団保養会竹丘病院
19	医療法人新都市医療研究会津雲会玄々堂君津病院	68	財団法人愛生会厚生荘病院
20	デイサービスセンターひだまりの郷 南前川	69	医療法人社団めぐみ会めぐみクリニック
21	医療法人あかつき会はとかや病院	70	医療法人財団天翁会新天本病院
22	リハビリテーションクリニックエターズ株式会社スマイルリハビリセンター	71	日本医科大学多摩永山病院
23	医療法人三誠会川口誠和病院	72	医療法人社団ケアクリニックなかざわ整形外科
24	医療法人埼玉会埼玉草加病院	73	社会医療法人財団大和会武蔵村山病院
25	医療法人三愛会埼玉みさと総合リハビリテーション病院	74	医療法人社団博慈会青葉ざわい病院
26	東京保健生活協同組合東京健生病院	75	緑協和病院
27	東京北社会保険病院	76	医療法人健全会朝倉病院
28	医療法人社団香和会寺田病院	77	医療法人社団明芳会横浜旭中央総合病院
29	医療法人社団寿英会内田病院	78	聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院
30	医療法人社団潤仁会敬仁病院	79	独立行政法人国立病院機構横浜医療センター
31	特定医療法人社団昭愛会水野記念病院	80	リハビリテーションクリニックエターズ株式会社ビーンズリハビリセンター
32	介護老人保健施設東京愛育苑ケアレジデンス	81	医療法人社団昌栄会相模大野病院
33	東京都リハビリテーション病院	82	社会福祉法人相模更生会総合相模更生病院
34	医療法人社団津端会京葉病院	83	神奈川県厚生農業協同組合連合会相模原協同病院
35	医療法人社団昌医会葛西循環器脳神経外科病院	84	丘整形外科病院
36	医療法人社団輝生会初台リハビリテーション病院	85	介護老人保健施設成和ナーシングプラザ
37	独立行政法人国立病院機構東京医療センター	86	医療法人社団緑野会みどり野リハビリテーション病院
38	医療法人財団健貢会東京病院	87	医療法人鉄蕉会森の里病院
39	救世軍ブース記念病院	88	秦野老人保健施設みかん
40	医療法人社団めぐみ会杉並堀ノ内クリニック	89	東海大学医学部付属大磯病院
41	社会福祉法人浴風会浴風会病院	90	静岡富沢病院
42	心身障害児総合医療療育センター	91	独立行政法人国立病院機構まつもと医療センター中信松本病院
43	医療法人社団慈誠会慈誠会前野病院	92	独立行政法人国立病院機構まつもと医療センター松本病院
44	医療法人社団健育会竹川病院	93	独立行政法人国立病院機構呉医療センター
45	医療法人社団慈誠会慈誠会記念病院	94	医療法人秋桜会新中間病院
46	社団法人板橋区医師会板橋区医師会病院	95	医療法人康整会黒田整形外科医院
47	医療法人社団慈誠会東武練馬中央病院	96	飯塚市立病院
48	医療法人社団慈誠会慈誠会徳丸リハビリテーション病院	97	医療法人永田会東熊本病院
49	財団法人天誠会武蔵境病院		

●臨床見学体験実習（1週間：9月第1週目）

- ・1人の教員は、1実習施設につき1日（2時間）の割合で、計3～4箇所の施設訪問を基本とする。

○印は実習施設巡回日

週数	指導教員名	月	火	水	木	金	土
1週目	幸福教授		○	○	○		
	里村教授		○	○	○		
	浅沼講師		○	○	○		
	内田講師		○	○	○		
	三浦講師		○	○	○		
	上原助教		○	○	○		

●評価実習

身体障害系：3週間、精神障害系：3週間 学生1人当たり合計：6週間
 (8月第5週目～9月第1週目、9月第2週目～9月第4週目)

- ・評価実習期間中は、各障害系の2週目に実習施設巡回を予定する。
- ・1人の教員は、1実習施設につき1日(3～4時間)の割合で、計1～2箇所の施設訪問を基本とする。

○印は実習施設巡回日

週数	学生グループ	指導教員名	月	火	水	木	金	土
身体障害系 1週目	Aグループ							
身体障害系 2週目		幸福教授		○	○	○	○	
		浅沼講師		○	○			
		三浦講師 内田講師		○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	
身体障害系 3週目		臨床見学会実習期間						
身体障害系 4週目	Bグループ							
身体障害系 5週目		幸福教授		○	○	○	○	
		浅沼講師		○	○			
		三浦講師 内田講師		○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	
身体障害系 6週目								
精神障害系 1週目	Bグループ							
精神障害系 2週目		里村教授 (浅沼講師)		○	○	○	○	
		上原助教		○	○	○	○	
精神障害系 3週目		臨床見学会実習期間						
精神障害系 4週目	Aグループ							
精神障害系 5週目		里村教授 (浅沼講師)		○	○	○	○	
		上原助教		○	○	○	○	
精神障害系 6週目								

学年	学生グループ	指導教員名	午前	午後	月	火	水	木	金	土	
特別指導要 10項目	Aグループ	田村教授	午前	1時限				東京海産病院 (東京都青柳市末成町1-4-8)	学校→施設: 1時間40分		
			午後	2時限							
		上原助教	午前	1時限							
			午後	2時限							
		田村教授	午前	3時限							
			午後	4時限							
	Bグループ	田村教授	午前	1時限							
			午後	2時限							
		上原助教	午前	3時限							
			午後	4時限							
		田村教授	午前	1時限							
			午後	2時限							
特別指導要 11項目	Aグループ	田村教授	午前	1時限							
			午後	2時限							
		上原助教	午前	3時限							
			午後	4時限							
		田村教授	午前	1時限							
			午後	2時限							
	Bグループ	田村教授	午前	3時限							
			午後	4時限							
		上原助教	午前	1時限							
			午後	2時限							
		田村教授	午前	3時限							
			午後	4時限							
特別指導要 12項目	Aグループ	田村教授	午前	1時限							
			午後	2時限							
		上原助教	午前	3時限							
			午後	4時限							
		田村教授	午前	1時限							
			午後	2時限							
	Bグループ	田村教授	午前	3時限							
			午後	4時限							
		上原助教	午前	1時限							
			午後	2時限							
		田村教授	午前	3時限							
			午後	4時限							

・移動所要時間はYahoo!路線検索による。

作業療法学専攻 実習施設承諾書

下記病院及び施設の作業療法学専攻の実習受入に係る承諾書は、原本と相違ないことを証明します。

平成23年 7月22日

学校法人 常陽学園
理事長 渡邊賢二

No.	病院・施設名	No.	病院・施設名
1	独立行政法人国立病院機構西多賀病院	45	医療法人社団総合会武蔵野中央病院
2	独立行政法人国立病院機構仙台医療センター	46	医療法人社団青葉会小平中央リハビリテーション病院
3	医療法人精光会みやぎホスピタル	47	社会福祉法人多摩済生医療回多摩済生病院
4	医療法人普門院診療所	48	社会福祉法人緑風会緑風荘病院
5	介護老人保健施設看護坊	49	多摩北部医療センター
6	医療法人秋山会両毛病院	50	介護老人保健施設ロベリア
7	医療法人社団創進会みつわ台総合病院	51	医療法人社団東京愛成会高月病院
8	独立行政法人国立病院機構下総精神医療センター	52	北原リハビリテーション病院
9	医療法人社団真療会野田病院	53	医療法人社団光生会平川病院
10	財団法人復光会総武病院	54	医療法人社団永生会永生病院
11	医療法人心和会八千代病院	55	介護老人保健施設イマジン
12	平和台病院リハビリテーションセンター	56	医療法人社団竹口病院
13	医療法人博道会館山病院	57	医療法人財団岩尾会東京青梅病院
14	医療法人三誠会川口誠和病院	58	医療法人社団慶成会青梅慶友病院
15	医療法人高仁会戸田病院	59	医療法人財団岩尾会東京海道病院
16	リハビリテーションクリエーターズ株式会社スマイルリハビリセンター	60	医療法人財団保養会竹丘病院
17	医療法人慈光会東武丸山病院	61	社会福祉法人上宮会清瀬リハビリテーション病院
18	埼玉みさと総合リハビリテーション病院	62	介護老人保健施設ラビアンローズ
19	医療法人社団翠会和光病院	63	社会福祉法人桜ヶ丘社会事業協会桜ヶ丘記念病院
20	熊谷総合病院	64	医療法人財団天翁会新天本病院
21	介護老人保健施設飯能リハビリ館	65	社会医療法人財団大和会武蔵村山病院
22	飯能老年病センター	66	医療法人社団こうかん会日本鋼管病院
23	東京保健生活協同組合東京健生病院	67	医療法人社団博慈会青葉さわい病院
24	東京北社会保険病院	68	医療法人社団明芳会横浜新都市脳神経外科病院
25	医療法人財団厚生協会東京足立病院	69	緑協和病院
26	東京都リハビリテーション病院	70	医療法人健生会朝倉病院
27	医療法人財団仁医会牧田総合病院	71	聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院
28	国家公務員共済組合連合会虎の門病院	72	医療法人社団哺育会さがみりハビリテーション病院
29	独立行政法人国立病院機構東京医療センター	73	神奈川県厚生農業協同組合連合会相模原協同病院
30	医療法人財団健真会東京病院	74	丘整形外科病院
31	医療法人社団輝生会初台リハビリテーション病院	75	独立行政法人国立病院機構久里浜アルコール症センター
32	救世軍ブース記念病院	76	医療法人社団緑野会みどり野リハビリテーション病院
33	社会福祉法人浴風会浴風会病院	77	秦野老人保健施設みかん
34	心身障害児総合医療療育センター	78	静岡富沢病院
35	医療法人社団慈誠会慈誠会前野病院	79	長野県厚生農業協同組合連合会佐久総合病院
36	医療法人社団慈誠会慈誠会記念病院	80	医療法人友愛会千曲荘病院
37	医療法人社団慈誠会慈誠会徳丸リハビリテーション病院	81	軽井沢町国民健康保険軽井沢病院
38	医療法人社団慈誠会東武練馬中央病院	82	医療法人愛生会松岡病院
39	介護老人保健施設エーデルワイス	83	下伊那赤十字病院
40	医療法人社団慈雲堂内科病院	84	特別医療法人城西医療財団豊科病院
41	財団法人天誠会武蔵境病院	85	医療法人社団あずさ会川田病院
42	財団法人井之頭病院	86	独立行政法人国立病院機構呉医療センター
43	医療法人社団欣助会吉祥寺病院	87	飯塚市立病院
44	社会福祉法人聖ヨハネ会桜町病院		

社会的・職業的自立に関する指導等及び体制の体系図

